

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	内外の公社債、不動産投資信託証券および株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行なっています。
	インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	海外の公社債、内外の不動産投資信託証券および株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっています。
	成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	海外の公社債、内外の不動産投資信託証券および株式を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっています。
主要投資対象	ベビー・ファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ日本国債マザーファンド (安定重視ポートフォリオのみ)	わが国の公社債
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
	ダイワ北米好配当株マザーファンド	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	株式組入上限比率	
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	純資産総額の10%以下
	ダイワ日本国債マザーファンド	
	ダイワ北米好配当株マザーファンド	
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド	
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	無制限
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
	投資信託証券組入上限比率	
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	無制限
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	
分配方針	安定重視ポートフォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等として、原則として、配当等収益等を中心に安定した分配を継続して行なうことを行なっています。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	成長重視ポートフォリオ	
	インカム重視ポートフォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等として、原則として、配当等収益等を中心に継続した分配を行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配を行ないます。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

**ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ
(愛称：ミルフィーユ)(奇数月分配型)**
安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)
インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)
成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)

運用報告書（全体版）

第73期（決算日 2018年1月10日）

第74期（決算日 2018年3月12日）

第75期（決算日 2018年5月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（愛称：ミルフィーユ）（奇数月分配型）」は、このたび、第75期の決算を行ないました。

ここに、第73期～第75期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

T E L 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3044>

<3045>

<3046>

安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

最近15期の運用実績

決算期	基準価額			合成指數 (参考指數)	期中騰落率	株式組入比	株式先物比率	公社債組入比率	債券先物比率	投資信託受益証券組入比率	投信証券組入比率	純資産額
	(分配額)	税込み分配金	期中騰落率									
61期末(2016年1月12日)	円 9,079	円 50	% △3.5	14,219	% △3.7	% 16.0	% —	% 69.4	% △1.1	% —	% 9.9	百万円 1,269
62期末(2016年3月10日)	9,060	50	0.3	14,343	0.9	16.9	0.2	68.8	△0.1	—	10.3	1,286
63期末(2016年5月10日)	9,017	35	△0.1	14,394	0.4	16.6	0.4	68.7	△1.6	0.0	10.4	1,275
64期末(2016年7月11日)	8,681	35	△3.3	13,939	△3.2	17.0	0.2	69.6	△0.4	—	10.1	1,192
65期末(2016年9月12日)	8,702	35	0.6	14,011	0.5	17.3	0.2	68.8	—	—	10.1	1,179
66期末(2016年11月10日)	8,653	35	△0.2	13,991	△0.1	17.7	—	69.3	—	—	9.8	1,158
67期末(2017年1月10日)	9,045	25	4.8	14,825	6.0	18.0	—	69.1	△3.2	—	9.9	1,170
68期末(2017年3月10日)	9,004	25	△0.2	14,721	△0.7	18.4	—	68.5	△3.4	—	9.5	1,135
69期末(2017年5月10日)	9,072	25	1.0	14,908	1.3	18.2	—	68.5	—	—	9.7	1,123
70期末(2017年7月10日)	9,144	15	1.0	15,005	0.7	18.1	—	69.3	—	—	9.3	1,092
71期末(2017年9月11日)	9,138	15	0.1	14,985	△0.1	17.3	0.2	69.2	—	—	9.5	1,058
72期末(2017年11月10日)	9,351	15	2.5	15,435	3.0	17.8	0.3	68.1	—	—	9.5	1,034
73期末(2018年1月10日)	9,450	15	1.2	15,605	1.1	18.5	0.5	68.7	—	—	9.5	1,030
74期末(2018年3月12日)	9,092	15	△3.6	15,134	△3.0	17.7	0.3	69.6	—	—	9.4	973
75期末(2018年5月10日)	9,150	15	0.8	15,320	1.2	18.1	0.3	68.8	—	—	9.8	967

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 合成指數は、下記の指數と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指數は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指數	配分比率
海外債券	F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	35%
国内債券	ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指數	35%
海外リート	S & P 先進国R E I T 指数 (除く日本、円換算)	5%
国内リート	東証R E I T 指数 (配当込み)	5%
海外株式	M S C I コクサイ (円換算)	10%
国内株式	T O P I X	10%

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 先物比率は賃建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率はハイブリッド優先証券を含みます。また、新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

＜標準組入比率＞

各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行なっています。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の35%
- ・ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の35%
- ・ダイワ・グローバルR E I T ・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワJ – R E I T アクティブ・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ欧洲好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の10%



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第73期首：9,351円

第75期末：9,150円（既払分配金45円）

騰 落 率：△1.7%（分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当座成期間中の騰落率と期間末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	△3.9%	34.5%
ダイワ日本国債マザーファンド	0.1%	34.8%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	△1.7%	5.0%
ダイワJ-REITアクティヴ・マザーファンド	10.4%	4.9%
ダイワ北米好配当株マザーファンド	△0.8%	3.3%
ダイワ欧洲好配当株マザーファンド	△0.7%	3.3%
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	△2.9%	3.2%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	△0.3%	10.0%

■基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行なった結果、債券価格の下落や投資対象通貨が円に対しておおむね下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額	合 成 指 数		株式組入比	株式先物率	公 社 債 組入比率	債券先物率	投資信託 受益証券 組入比率	投 資 信託 証券 組入比率
			騰落率 (参考指數)	騰落率						
第73期	(期首)2017年11月10日	円 9,351	% —	15,435	% —	% 17.8	% 0.3	% 68.1	% —	% 9.5
	11月末	9,337	△0.1	15,421	△0.1	17.9	0.3	69.1	—	9.7
	12月末	9,437	0.9	15,577	0.9	18.2	0.3	69.0	—	9.5
	(期末)2018年1月10日	9,465	1.2	15,605	1.1	18.5	0.5	68.7	—	9.5
第74期	(期首)2018年1月10日	9,450	—	15,605	—	18.5	0.5	68.7	—	9.5
	1月末	9,346	△1.1	15,455	△1.0	18.1	0.3	69.0	—	9.5
	2月末	9,139	△3.3	15,153	△2.9	17.9	0.3	69.4	—	9.4
	(期末)2018年3月12日	9,107	△3.6	15,134	△3.0	17.7	0.3	69.6	—	9.4
第75期	(期首)2018年3月12日	9,092	—	15,134	—	17.7	0.3	69.6	—	9.4
	3月末	9,072	△0.2	15,091	△0.3	17.1	0.3	69.8	—	9.6
	4月末	9,160	0.7	15,306	1.1	17.8	0.3	69.1	—	9.7
	(期末)2018年5月10日	9,165	0.8	15,320	1.2	18.1	0.3	68.8	—	9.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.11.11～2018.5.10)

■海外債券市況

海外債券市況は、当作成期間を通して、金利はおおむね上昇しました。第73期首より、金利はおおむね横ばいから低下傾向となりましたが、2017年12月以降は、米国の税制改革法が成立したことを背景に市場のリスク選好度が強まったことや、日本およびユーロ圏などの主要先進国において金融政策の正常化観測が高まることなどから、金利は上昇しました。2018年2月半ば以降は、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まることなどから、長期年限を中心に金利は低下傾向となりました。4月に入ると、米国と中国の貿易摩擦への懸念が後退し、市場のリスク選好度が強まることなどから、金利は上昇傾向となりました。

■国内債券市況

国内債券市場では、当作成期間を通してみると長期金利はおおむね横ばいとなりました。第73期首より、日銀の金融緩和策の長期化観測などから長期金利は低下し、その後おおむねレンジ内での推移となりました。2018年1月には日銀の金融緩和策の縮小観測などから、長期金利は上昇しました。2月以降は、政府が日銀の黒田総裁を再任する人事案を提示したことにより、金融緩和の縮小観測が後退したことなどから長期金利は低下しました。4月以降は、米国金利や原油価格の上昇などを背景に、長期金利は上昇しました。

■海外リート市況

海外リート市況は、おおむね下落しました。

米国では、好調な雇用統計などを受けた米国の長期金利の急上昇が嫌気されたことや、ボラティリティ上昇に伴い株式を中心としたリスク資産に対する売り圧力が高まることなどを背景に、軟調な相場展開となりました。

欧州においては、総じて底堅い展開となりました。国別では、良好な不動産需給を反映したスペインや商業施設リートに対する買収の動きを好感した英国が堅調でした。

アジア・オセアニアでは、オフィス市場の堅調な見通しを受けたオーストラリアは上昇しましたが、長期金利上昇が嫌気された香港は下落しました。

■国内リート市況

国内リート市況は、自己投資口取得やリート同士の合併の発表を背景に、第73期首から上昇基調で始まりました。2017年11月中旬以降は横ばいで推移しましたが、2018年1月には事業環境の良好さに比して割安感がある国内リート市場に注目が集まることなどを受けて上昇しました。しかし2月には、米国の長期金利が上昇したことなどを背景に、市況は下落基調に転じました。4月以降は、オフィス市況など事業環境の良好さが継続していることや日本の長期金利が低位安定推移となったことなどを背景に上昇し、第75期末を迎えました。

■海外株式市況

北米株式市況は、米国の税制改革による企業利益の拡大期待や原油価格の回復などが支援材料となり、第73期首から2018年1月下旬にかけて上昇基調となりました。その後、米国の雇用統計が市場予想を上回り、米国の長期金利が上昇したことなどを受けて、2月上旬にかけて下落しました。第75期末にかけては、好調な世界経済や決算発表などにより上昇に転じましたが、米国の利上げ動向や世界的な貿易摩擦の高まりへの警戒感などから反発力も限定的なものにとどまりました。

米国ハイブリッド優先証券市況は下落しました。堅調な経済指標などを背景とした金利上昇や世界的な株式市場の下落により、市場のリスク回避姿勢が強まることなどがマイナス要因となりました。

欧州株式市況はおおむね横ばいとなりました。第73期首から2018年1月にかけては、良好な欧州の経済指標、英国のEU（欧州連合）離脱条件をめぐる交渉が合意に近づいたこと、米国税制改革への進展期待などから、堅調に推移しました。2月に入ると、米国のインフレ懸念の強まりに伴う米国長期金利の上昇を発端とした世界的な株安の動きを受け、欧州株式市況も急落しました。その後は、一進一退を繰り返しながらも、ドイツやイタリアにおいて政治イベントを無難に通過したことや、米中貿易摩擦への懸念が後退したことなどから上昇基調となり、第73期首比ほぼ横ばいの水準で第75期末を迎えるました。

アジア・オセアニア株式市況は、米国の株価下落、原油価格の下落などが懸念材料となる局面もあったものの、世界景気への強気な見方が広がったこと、また米国の税制改革の進展を受けて投資家心理が改善したことなどを背景に、第73期首から2018年1月下旬にかけて上昇しました。しかし2月上旬にかけては、米国の金利上昇や中国での金融規制強化の発表などを背景に大きく下落しました。2月中旬以降は、中国の春節休暇に伴う消費拡大への期待が高まった一方で、米中貿易摩擦の懸念が悪材料となるなど、一進一退の展開となりました。

■国内株式市況

国内株式市況は、第73期首より、それまでの急速な上昇への警戒感から一時的に調整する場面がみられたものの、その後は、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され上昇しました。しかし、2018年2月には米国長期金利が急上昇したこと、また3月には米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まることにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け株価は上昇しました。

■為替相場

為替相場は、当分成期間を通しておおむね下落（円高）しました。第73期首より、米ドルや資源国通貨は、いったんは下落する場面もみられたもののその後は上昇しました。また、英ポンドはEU離脱交渉の進展が好感されたことなどから上昇しました。しかし2018年に入ると、米国のマニューチン財務長官による米ドル安容認発言などから米ドルが下落しました。また、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことや各国の株価が急落したことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、円は上昇傾向となりました。4月以降は、米国の金利が上昇したことやこれまでの米ドル安の反動もあり、米ドルが上昇傾向となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- | | |
|---------------------------|---------------|
| ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド | ……純資産総額の約35% |
| ・ダイワ日本国債マザーファンド | ……純資産総額の約35% |
| ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド | ……純資産総額の約5% |
| ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド | ……純資産総額の約5% |
| ・ダイワ北米好配当株マザーファンド | ……純資産総額の約3.3% |
| ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド | ……純資産総額の約3.3% |
| ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド | ……純資産総額の約3.3% |
| ・ダイワ好配当日本株マザーファンド | ……純資産総額の約10% |

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はコーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はパイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッド（2018年4月10日付でアムンディ・アイルランド・リミテッドに社名変更。以下、アムンディ・アイルランド）に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付けA格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額が同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行なってまいります。普通株式については、今後も長期的なビジネスモデルが確立した銘柄の中から、配当利回り、バリュエーション、キャッシュフローおよび配当の成長などを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■ダイワ欧洲好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや中国、台湾、韓国を中心市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。また、高い成長性や業績の安定性などを背景に今後株式市場での認知度の高まりが見込まれる中小型株の発掘にも注力していきます。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

国内株式市況は、グローバル景気の改善や内外金利差の拡大期待から企業業績の改善が継続することで、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向や P E R (株価収益率) や P B R (株価純資産倍率) などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2017.11.11～2018.5.10)

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に、標準組入比率をめどに投資を行ないました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、当作成期間を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額が同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考える銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。米国では好調な労働市場から恩恵を受けるとみられる住宅リートなどに注目しました。欧州では、ロンドンからの代替需要が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートに、アジア・オセアニアでは、シドニーの良好なオフィス需給から恩恵を受けるオーストラリアのオフィスリートや香港の商業施設リートなどに注目しました。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期間を通じてみると、森ヒルズリート、野村不動産マスターファンド、日本リートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、ユナイテッド・アーバン、日本リテールファンド、日本ロジスティクスファンド等をアンダーウエートとしました。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。有価証券の組入比率は、株式を70～75%程度、ハイブリッド優先証券等を20～25%程度としました。株式については、企業のファンダメンタルズやキャッシュフローの成長性、配当利回りやバリュエーション等を考慮し、キャッシュフローを生み出し、魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できると考える銘柄を中心としたポートフォリオとしました。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心としたポートフォリオとしました。その結果、業種別では、IT（情報技術）セクターや金融セクターを高位としました。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は高位に維持しました。銘柄選定にあたって、アムンディ・アイルランドでは、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。そのような運用方針において、セクター別では、金融セクターやヘルスケアセクター、個別銘柄では、NESTLE（スイス、生活必需品）、HSBC HOLDINGS（英国、金融）、SCHNEIDER ELECTRIC（フランス、資本財・サービス）などを高位に組み入れました。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリア、中国、台湾や韓国を中心に、高い利益成長が見込まれた銘柄や予想配当利回りが高いと判断された銘柄などを組み入れました。国別では、国際商品市況の上昇などから素材関連銘柄の堅調な株価動向が見込まれたオーストラリアを組入高位としました。セクター別では、個人や企業のインターネットサービスへの需要拡大、また政府による先進製造業への政策的支援などから高い産業成長が見込まれた情報技術セクター、不良債権問題の改善や金利上昇を背景とした企業業績回復が期待された金融セクターを組入高位としました。

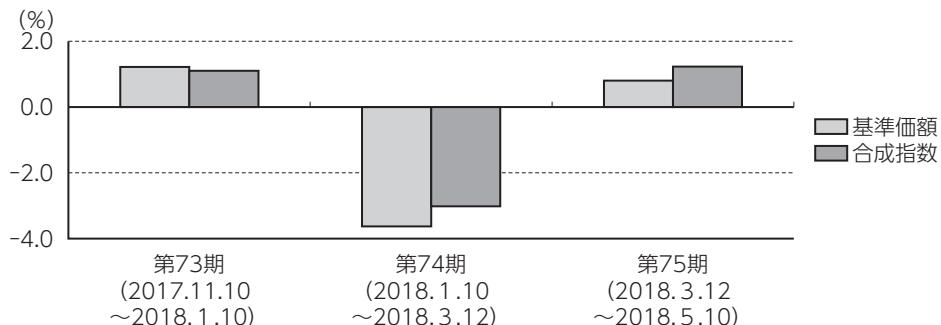
■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、当造成期間を通して90%程度以上で推移させました。業種構成は、非鉄金属、電気機器、輸送用機器などの組入比率を引き下げる一方、情報・通信業、医薬品、建設業などの組入比率を引き上げました。個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感などからKDDI、小松製作所、キヤノンなどの組入比率を引き上げました。一方で、利益成長力やバリュエーションの相対感から三井金属、東京エレクトロン、ソフトバンクグループなどの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指標（合成指数）との騰落率の対比です。



分配金について

第73期から第75期の1万口当たり分配金（税込み）は、それぞれ15円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当たり）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第73期		第74期		第75期	
	2017年11月11日 ～2018年1月10日		2018年1月11日 ～2018年3月12日		2018年3月13日 ～2018年5月10日	
当期分配金（税込み）(円)		15		15		15
対基準価額比率(%)		0.16		0.16		0.16
当期の収益(円)		15		13		15
当期の収益以外(円)		—		1		—
翌期繰越分配対象額(円)		96		95		114

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第73期	第74期	第75期
(a) 経費控除後の配当等収益	30.49円	13.54円	34.25円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	7.13	7.63	7.97
(d) 分配準備積立金	73.89	88.91	87.17
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	111.51	110.10	129.39
(f) 分配金	15.00	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	96.51	95.10	114.39

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド 純資産総額の約35%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド 純資産総額の約35%
- ・ダイワ・グローバルR E I T ・マザーファンド 純資産総額の約5%
- ・ダイワJ－R E I T アクティブ・マザーファンド 純資産総額の約5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド 純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド 純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド 純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド 純資産総額の約10%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ・グローバルR E I T ・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC & S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はアムンディ・アイルランドに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付けA格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10

（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年末満、残存1年以上2年末満、…、残存14年以上15年末満など、全15区分）の各投資金額が同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっています。外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっています。ポートフォリオ構築にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行なってまいります。株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■ダイワ欧洲好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

主として、オーストラリア、中国、台湾や韓国を中心にはじめ、アジア・オセアニア地域に上場する株式へ投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行ないます。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

国内株式市況は、短期的には米国の金利動向や保護主義的な貿易政策が企業業績に与える悪影響が懸念されますが、すぐさま景気が後退する可能性は低いと考えており、中長期的には堅調な世界景気や企業業績を背景に上昇基調が継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP/E RやP/B Rなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項目	第73期～第75期 (2017.11.11～2018.5.10)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	59円	0.643%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,241円です。
(投信会社)	(27)	(0.295)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(30)	(0.321)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.034	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.030)	
(先物)	(0)	(0.000)	
(ハイブリッド優先証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
有価証券取引税	1	0.008	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.006)	
(ハイブリッド優先証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
その他費用	2	0.019	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	65	0.703	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

決算期	第73期～第75期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
千円	千円	千円	千円	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	1,175	2,000	8,341	14,000
ダイワ日本債マザーファンド	797	1,000	19,141	24,000
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	490	1,000	1,335	3,000
ダイワ好配当日本株マザーファンド	664	2,000	3,185	10,000
ダイワ北米好配当株マザーファンド	—	—	384	1,000
ダイワ欧洲好配当株マザーファンド	—	—	566	1,000
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	—	—	861	2,000
ダイワJ-REIT	—	—	2,935	7,000
アクティブ・マザーファンド	—	—	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

項目	第73期～第75期
(a) 期中の株式売買金額	23,198,146千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,787,345千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.17
(d) 期中の株式売買金額	ダイワ北米好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,128,578千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,566,677千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.72
(e) 期中の株式売買金額	ダイワ欧洲好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	168,419千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,242,122千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.13
(f) 期中の株式売買金額	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,741,265千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	853,426千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.04

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第73期～第75期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第73期～第75期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ日本債マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

決算期	第73期～第75期			
	貢付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
公社債	百万円 67,374	—	% —	百万円 93,903
コール・ローン	92,921	—	—	百万円 2,911
			3.1	%

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第73期～第75期）中における利害関係人との取引はありません。

(5) ダイワ好配当日本株マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

決算期	第73期～第75期			
	貢付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
株式	百万円 11,573	3,721	% 32.2	百万円 11,624
株式先物取引	1,963	—	—	1,781
コール・ローン	130,140	—	—	—
			30.6	%

(注) 平均保有割合0.5%

(6) ダイワ北米好配当株マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第73期～第75期）中における利害関係人との取引はありません。

(7) ダイワ欧洲好配当株マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第73期～第75期）中における利害関係人との取引はありません。

(8) ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第73期～第75期）中における利害関係人との取引はありません。

安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

(9) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

決算期	第73期～第75期				
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 21,130	百万円 1,797	% 8.5	百万円 11,666	百万円 1,971
コール・ローン	148,796	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.1%

(10) 利害関係人の発行する有価証券等

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

種類	第73期～第75期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買付額	売付額	第75期末保有額
投資信託証券	百万円 133	百万円 —	百万円 1,627

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(11) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

種類	第73期～第75期	
	買付額	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
株式	百万円 123	—
投資信託証券	—	百万円 1,692

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(12) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

項目	第73期～第75期
売買委託手数料総額(A)	343千円
うち利害関係人への支払額(B)	50千円
(B)/(A)	14.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第72期末 口数	第75期末	
		口数	評価額
ダイワ・外債ソプリン・マザーファンド	209,270	千円 202,104	333,493
ダイワ日本国債マザーファンド	286,790	千円 268,446	336,900
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	22,685	千円 21,841	48,448
ダイワ好配当日本株マザーファンド	34,162	千円 31,641	96,285
ダイワ北米好配当株マザーファンド	13,132	千円 12,748	31,867
ダイワ欧洲好配当株マザーファンド	19,410	千円 18,843	31,698
ダイワ・アジア・オセニア好配当株マザーファンド	14,509	千円 13,647	30,956
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	22,432	千円 19,497	47,794

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年5月10日現在

項目	第75期末	
	評価額	比率
ダイワ・外債ソプリン・マザーファンド	千円 333,493	% 34.3
ダイワ日本国債マザーファンド	千円 336,900	% 34.7
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	千円 48,448	% 5.0
ダイワ好配当日本株マザーファンド	千円 96,285	% 9.9
ダイワ北米好配当株マザーファンド	千円 31,867	% 3.3
ダイワ欧洲好配当株マザーファンド	千円 31,698	% 3.3
ダイワ・アジア・オセニア好配当株マザーファンド	千円 30,956	% 3.2
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	千円 47,794	% 4.9
コール・ローン等、その他	千円 13,868	% 1.4
投資信託財産総額	千円 971,312	% 100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので
す。なお、5月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.96円、1カナダ・ドル=85.59円、1オーストラリア・ドル=82.04円、1香港ドル=14.01円、1シンガポール・ドル=81.57円、1台湾ドル=3.67円、1イギリス・ポンド=148.90円、1イスラエル・フラン=109.34円、1デンマーク・クローネ=17.48円、1ノルウェー・クローネ=13.61円、1スウェーデン・クローネ=12.62円、1チェコ・クロナ=5.09円、100韓国ウォン=10.21円、1ポーランド・ズロチ=30.55円、1ユーロ=130.23円です。

(注3) ダイワ・外債ソプリン・マザーファンドにおいて、第75期末における外貨建純資産(30,624,114千円)の投資信託財産総額(30,668,542千円)に対する比率は、99.9%です。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第75期末における外貨建純資産(103,036,239千円)の投資信託財産総額(104,153,771千円)に対する比率は、98.9%です。

ダイワ北米好配当株マザーファンドにおいて、第75期末における外貨建純資産(2,110,020千円)の投資信託財産総額(2,184,601千円)に対する比率は、96.6%です。

ダイワ欧洲好配当株マザーファンドにおいて、第75期末における外貨建純資産(1,292,455千円)の投資信託財産総額(1,306,207千円)に対する比率は、98.9%です。

ダイワ・アジア・オセニア好配当株マザーファンドにおいて、第75期末における外貨建純資産(853,868千円)の投資信託財産総額(861,930千円)に対する比率は、99.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年1月10日)、(2018年3月12日)、(2018年5月10日)現在

項目	第73期末	第74期末	第75期末
(A) 資産	1,034,728,964円	977,013,086円	971,312,595円
コール・ローン等	12,128,916	11,430,735	13,868,453
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	356,372,217	337,490,031	333,493,410
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	354,670,328	344,897,558	336,900,579
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	49,657,727	46,699,060	48,448,256
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	109,183,972	94,517,380	96,285,407
ダイワ北米好配当株マザーファンド(評価額)	33,669,706	31,884,935	31,867,087
ダイワ欧洲好配当株マザーファンド(評価額)	33,876,969	30,347,878	31,698,976
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド(評価額)	34,456,167	32,483,743	30,956,169
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	50,712,962	47,261,766	47,794,258
(B) 負債	3,881,214	3,798,577	3,664,755
未払収益分配金	1,636,311	1,605,641	1,586,273
未払信託報酬	2,230,985	2,165,516	2,038,243
その他未払費用	13,918	27,420	40,239
(C) 純資産総額(A - B)	1,030,847,750	973,214,509	967,647,840
元本	1,090,874,284	1,070,427,384	1,057,515,726
次期繰越損益金	△ 60,026,534	△ 97,212,875	△ 89,867,886
(D) 受益権総口数	1,090,874,284口	1,070,427,384口	1,057,515,726口
1万口当たり基準価額(C / D)	9,450円	9,092円	9,150円

*第72期末における元本額は1,106,566,768円、当座成期間（第73期～第75期）中における追加設定元本額は19,575,536円、同解約元本額は68,626,578円です。

*第75期末の計算口数当たりの純資産額は9,150円です。

*第75期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は89,867,886円です。

■損益の状況

第73期	自2017年11月11日	至2018年1月10日
第74期	自2018年1月11日	至2018年3月12日
第75期	自2018年3月13日	至2018年5月10日

項目	第73期	第74期	第75期
(A) 配当等収益	△ 1,084円	△ 880円	△ 1,105円
受取利息	12	8	13
支払利息	△ 1,096	△ 888	△ 1,118
(B) 有価証券売買損益	14,597,201	△34,375,845	9,800,863
売買益	15,484,017	1,944,188	10,408,305
売買損	△ 886,816	△36,320,033	△ 607,442
(C) 信託報酬等	△ 2,244,903	△ 2,179,018	△ 2,051,071
(D) 当期損益金(A + B + C)	12,351,214	△36,555,743	7,748,687
(E) 前期繰越損益金	△20,276,363	△ 9,332,915	△46,762,760
(F) 追加信託差損益金	△50,465,074	△49,718,576	△49,267,540
(配当等相当額)	(777,947)	(817,580)	(842,995)
(売買損益相当額)	(△51,243,021)	(△50,536,156)	(△50,110,535)
(G) 合計(D + E + F)	△58,390,223	△95,607,234	△88,281,613
(H) 収益分配金	△ 1,636,311	△ 1,605,641	△ 1,586,273
次期繰越損益金(G + H)	△60,026,534	△97,212,875	△89,867,886
追加信託差損益金	△50,465,074	△49,718,576	△49,267,540
(配当等相当額)	(777,947)	(817,580)	(842,995)
(売買損益相当額)	(△51,243,021)	(△50,536,156)	(△50,110,535)
分配準備積立金	9,751,102	9,362,753	11,254,300
繰越損益金	△19,312,562	△56,857,052	△51,854,646

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は17ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：275,664円（未監査）

安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第73期	第74期	第75期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,326,314円	1,450,369円	3,622,030円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	777,947	817,580	842,995
(d) 分配準備積立金	8,061,099	9,518,025	9,218,543
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	12,165,360	11,785,974	13,683,568
(f) 分配金	1,636,311	1,605,641	1,586,273
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	10,529,049	10,180,333	12,097,295
(h) 受益権総口数	1,090,874,284□	1,070,427,384□	1,057,515,726□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	第73期	第74期	第75期
1万口当たり分配金	15円	15円	15円
(単価)	(9,450円)	(9,092円)	(9,150円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

■申込受付中止日の対象市場にかかる名称変更について

「ロンドン国際金融先物取引所（Liffe）」を「ICE フューチャーズ・ヨーロッパ」に変更しました。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

最近15期の運用実績

決算期	基準価額			合成指數 (参考指數)	株式組入比	株式先物比率	公社債組入比率	債券先物比率	投資信託受益証券組入比率	投信証券組入比率	純資産額
	(分配額)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率						
61期末(2016年1月12日)	円 8,548	円 25	% △5.1	14,894	% △5.4	% 16.4	% -	% 67.0	% △2.3	% -	% 10.1
62期末(2016年3月10日)	8,478	25	△0.5	14,804	△0.6	16.6	0.2	67.8	△0.2	-	10.2
63期末(2016年5月10日)	8,377	25	△0.9	14,668	△0.9	16.8	0.4	67.0	△3.2	0.0	10.5
64期末(2016年7月11日)	7,871	25	△5.7	13,786	△6.0	17.4	0.2	68.4	△0.9	-	10.2
65期末(2016年9月12日)	8,003	25	2.0	14,107	2.3	17.4	0.2	68.0	-	-	10.1
66期末(2016年11月10日)	7,935	25	△0.5	13,985	△0.9	17.8	-	68.8	-	-	9.7
67期末(2017年1月10日)	8,478	15	7.0	15,289	9.3	18.1	-	68.4	△6.3	-	9.8
68期末(2017年3月10日)	8,421	15	△0.5	15,101	△1.2	18.2	-	68.2	△6.9	-	9.5
69期末(2017年5月10日)	8,536	15	1.5	15,378	1.8	18.1	-	67.9	-	-	9.6
70期末(2017年7月10日)	8,716	15	2.3	15,613	1.5	17.9	-	69.2	-	-	9.0
71期末(2017年9月11日)	8,697	15	△0.0	15,511	△0.7	17.2	0.2	68.7	-	-	9.5
72期末(2017年11月10日)	8,959	15	3.2	16,147	4.1	17.9	0.2	66.6	-	-	9.5
73期末(2018年1月10日)	9,068	15	1.4	16,334	1.2	18.3	0.5	68.1	-	-	9.6
74期末(2018年3月12日)	8,562	15	△5.4	15,585	△4.6	18.0	0.3	68.7	-	-	9.4
75期末(2018年5月10日)	8,634	15	1.0	15,815	1.5	18.0	0.3	68.5	-	-	9.9
											882

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 合成指数は、下記の指標と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指標は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指標	配分比率
海外債券	F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	70%
海外リート	S & P 先進国REIT指標（除く日本、円換算）	5%
国内リート	東証REIT指標（配当込み）	5%
海外株式	M S C I コクサイ（円換算）	10%
国内株式	T O P I X	10%

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率はハイブリッド優先証券を含みます。また、新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

<標準組入比率>

各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行なっています。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の70%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ欧洲好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の10%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の10%



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客様の損益の状況を示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客様が利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第73期首：8,959円

第75期末：8,634円（既払分配金45円）

騰 落 率： $\triangle 3.1\%$ （分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当座成期間中の騰落率と期間末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	$\triangle 3.9\%$	69.5%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	$\triangle 1.7\%$	5.0%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	10.4%	5.0%
ダイワ北米好配当株マザーファンド	$\triangle 0.8\%$	3.3%
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	$\triangle 0.7\%$	3.2%
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	$\triangle 2.9\%$	3.2%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	$\triangle 0.3\%$	9.9%

■基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行なった結果、債券価格の下落や投資対象通貨が円に対しておおむね下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額	合 成 指 数		株式組入比	株式先物率	公 社 債 組入比率	債券先物率	投資信託受益証券組入比率	投 資 信託証券組入比率
			騰 落 率	(参考指數)						
第73期	(期首)2017年11月10日	円 8,959	% —	16,147	% —	% 17.9	% 0.2	% 66.6	% —	% 9.5
	11月末	8,928	△0.3	16,100	△0.3	17.8	0.3	68.6	—	9.7
	12月末	9,074	1.3	16,328	1.1	18.0	0.3	68.6	—	9.6
	(期末)2018年1月10日	9,083	1.4	16,334	1.2	18.3	0.5	68.1	—	9.6
第74期	(期首)2018年1月10日	9,068	—	16,334	—	18.3	0.5	68.1	—	9.6
	1月末	8,915	△1.7	16,078	△1.6	18.4	0.4	68.0	—	9.8
	2月末	8,610	△5.1	15,609	△4.4	18.2	0.3	68.7	—	9.6
	(期末)2018年3月12日	8,577	△5.4	15,585	△4.6	18.0	0.3	68.7	—	9.4
第75期	(期首)2018年3月12日	8,562	—	15,585	—	18.0	0.3	68.7	—	9.4
	3月末	8,552	△0.1	15,569	△0.1	17.4	0.3	69.1	—	9.6
	4月末	8,664	1.2	15,855	1.7	17.8	0.3	68.8	—	9.6
	(期末)2018年5月10日	8,649	1.0	15,815	1.5	18.0	0.3	68.5	—	9.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.11.11～2018.5.10)

■海外債券市況

海外債券市況は、当造成期間を通して、金利はおおむね上昇しました。第73期首より、金利はおおむね横ばいから低下傾向となりましたが、2017年12月以降は、米国の税制改革法が成立したことを背景に市場のリスク選好度が強まつことや、日本およびユーロ圏などの主要先進国において金融政策の正常化観測が高まつことなどから、金利は上昇しました。2018年2月半ば以降は、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まつことなどから、長期年限を中心に金利は低下傾向となりました。4月に入ると、米国と中国の貿易摩擦への懸念が後退し、市場のリスク選好度が強まつことなどから、金利は上昇傾向となりました。

■海外リート市況

海外リート市況は、おおむね下落しました。

米国では、好調な雇用統計などを受けた米国の長期金利の急上昇が嫌気されたことや、ボラティリティ上昇に伴い株式を中心としたリスク資産に対する売り圧力が高まつことなどを背景に、軟調な相場展開となりました。

欧州においては、総じて底堅い展開となりました。国別では、良好な不動産需給を反映したスペインや商業施設リートに対する買収の動きを好感した英国が堅調でした。

アジア・オセアニアでは、オフィス市場の堅調な見通しを受けたオーストラリアは上昇しましたが、長期金利上昇が嫌気された香港は下落しました。

■国内リート市況

国内リート市況は、自己投資口取得やリート同士の合併の発表を背景に、第73期首から上昇基調で始まりました。2017年11月中旬以降は横ばいで推移しましたが、2018年1月には事業環境の良好さに比して割安感がある国内リート市場に注目が集まつことなどを受けて上昇しました。しかし2月には、米国の長期金利が上昇したことなどを背景に、市況は下落基調に転じました。4月以降は、オフィス市況など事業環境の良好さが継続していることや日本の長期金利が低位安定推移となつことなどを背景に上昇し、第75期末を迎えました。

■海外株式市況

北米株式市況は、米国の税制改革による企業利益の拡大期待や原油価格の回復などが支援材料となり、第73期首から2018年1月下旬にかけて上昇基調となりました。その後、米国の雇用統計が市場予想を上回り、米国の長期金利が上昇したことなどを受けて、2月上旬にかけて下落しました。第75期末にかけては、好調な世界経済や決算発表などにより上昇に転じましたが、米国の利上げ動向や世界的な貿易摩擦の高まりへの警戒感などから反発力も限定的なものにとどまりました。

米国ハイブリッド優先証券市況は下落しました。堅調な経済指標などを背景とした金利上昇や世界的な株式市場の下落により、市場のリスク回避姿勢が強まつことなどがマイナス要因となりました。

欧州株式市況はおおむね横ばいとなりました。第73期首から2018年1月にかけては、良好な欧州の経済指標、英国のEU（欧州連合）離脱条件をめぐる交渉が合意に近づいたこと、米国税制改革への進展期待などから、堅調に推移しました。2月に入ると、米国のインフレ懸念の強まりに伴う米国長期金利の上昇を発端とした世界的な株安の動きを受け、欧州株式市況も急落しました。その後は、一進一退を繰り返しながらも、ドイツやイタリアにおいて政治イベントを無難に通過したことや、米中貿易摩擦への懸念が後退したことなどから上昇基調となり、第73期首比ほぼ横ばいの水準で第75期末を迎えました。

アジア・オセアニア株式市況は、米国の株価下落、原油価格の下落などが懸念材料となる局面もあったものの、世界景気への強気な見方が広がったこと、また米国の税制改革の進展を受けて投資家心理が改善したことなどを背景に、第73期首から2018年1月下旬にかけて上昇しました。しかし2月上旬にかけては、米国の金利上昇や中国での金融規制強化の発表などを背景に大きく下落しました。2月中旬以降は、中国の春節休暇に伴う消費拡大への期待が高まった一方で、米中貿易摩擦の懸念が悪材料となるなど、一進一退の展開となりました。

■国内株式市況

国内株式市況は、第73期首より、それまでの急速な上昇への警戒感から一時的に調整する場面がみられたものの、その後は、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され上昇しました。しかし、2018年2月には米国長期金利が急上昇したこと、また3月には米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まることにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け株価は上昇しました。

■為替相場

為替相場は、当成期間を通しておおむね下落（円高）しました。第73期首より、米ドルや資源国通貨は、いったんは下落する場面もみられたもののその後は上昇しました。また、英ポンドはEU離脱交渉の進展が好感されたことなどから上昇しました。しかし2018年に入ると、米国のマニューシン財務長官による米ドル安容認発言などから米ドルが下落しました。また、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことや各国の株価が急落したことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、円は上昇傾向となりました。4月以降は、米国の金利が上昇したことやそれまでの米ドル安の反動もあり、米ドルが上昇傾向となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド 純資産総額の約70%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド 純資産総額の約5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド 純資産総額の約5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド 純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド 純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド 純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド 純資産総額の約10%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はコーケン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はパイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッド（2018年4月10日付でアムンディ・アイルランド・リミテッドに社名変更。以下、アムンディ・アイルランド）に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付けA格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行なってまいります。普通株式については、今後も長期的なビジネスモデルが確立した銘柄の中から、配当利回り、バリュエーション、キャッシュフローおよび配当の成長などを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや中国、台湾、韓国を中心とする市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。また、高い成長性や業績の安定性などを背景に今後株式市場での認知度の高まりが見込まれる中小型株の発掘にも注力していきます。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

国内株式市況は、グローバル景気の改善や内外金利差の拡大期待から企業業績の改善が継続することで、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2017.11.11～2018.5.10)

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に、標準組入比率をめどに投資を行ないました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考える銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。米国では好調な労働市場から恩恵を受けるとみられる住宅リートなどに注目しました。欧州では、ロンドンからの代替需要が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートに、アジア・オセアニアでは、シドニーの良好なオフィス需給から恩恵を受けるオーストラリアのオフィスリートや香港の商業施設リートなどに注目しました。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当生成期間を通じてみると、森ヒルズリート、野村不動産マスターファンド、日本リートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、ユナイテッド・アーバン、日本リテールファンド、日本ロジスティクスファンド等をアンダーウエートとしました。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。有価証券の組入比率は、株式を70～75%程度、ハイブリッド優先証券等を20～25%程度としました。株式については、企業のファンダメンタルズやキャッシュフローの成長性、配当利回りやバリュエーション等を考慮し、キャッシュフローを生み出し、魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できると考える銘柄を中心としたポートフォリオとしました。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心としたポートフォリオとしました。その結果、業種別では、IT（情報技術）セクターや金融セクターを高位としました。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は高位に維持しました。銘柄選定にあたって、アムンディ・アイルランドでは、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。そのような運用方針において、セクター別では、金融セクターやヘルスケアセクター、個別銘柄では、NESTLE（スイス、生活必需品）、HSBC HOLDINGS（英国、金融）、SCHNEIDER ELECTRIC（フランス、資本財・サービス）などを高位に組み入れました。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリア、中国、台湾や韓国を中心に、高い利益成長が見込まれた銘柄や予想配当利回りが高いと判断された銘柄などを組み入れました。国別では、国際商品市況の上昇などから素材関連銘柄の堅調な株価動向が見込まれたオーストラリアを組入高位としました。セクター別では、個人や企業のインターネットサービスへの需要拡大、また政府による先進製造業への政策的支援などから高い産業成長が見込まれた情報技術セクター、不良債権問題の改善や金利上昇を背景とした企業業績回復が期待された金融セクターを組入高位としました。

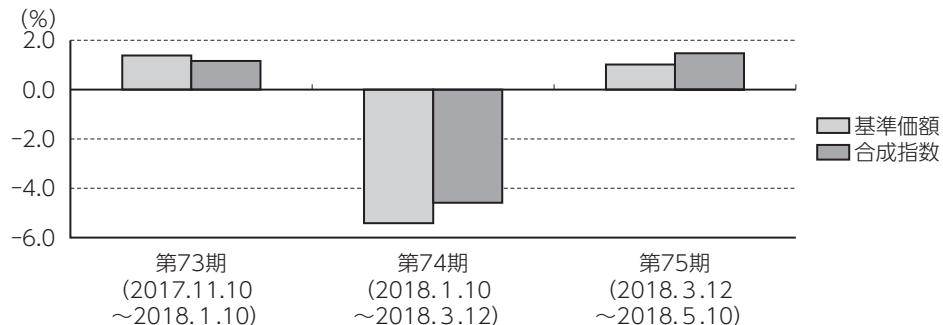
■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、当造成期間を通して90%程度以上で推移させました。業種構成は、非鉄金属、電気機器、輸送用機器などの組入比率を引き下げる一方、情報・通信業、医薬品、建設業などの組入比率を引き上げました。個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感などからKDDI、小松製作所、キヤノンなどの組入比率を引き上げました。一方で、利益成長力やバリュエーションの相対感から三井金属、東京エレクトロン、ソフトバンクグループなどの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指標（合成指数）との騰落率の対比です。



分配金について

第73期から第75期の1万口当たり分配金（税込み）は、それぞれ15円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当たり）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第73期		第74期		第75期	
	2017年11月11日 ～2018年1月10日		2018年1月11日 ～2018年3月12日		2018年3月13日 ～2018年5月10日	
当期分配金（税込み）	(円)	15		15		15
対基準価額比率	(%)	0.17		0.17		0.17
当期の収益	(円)	15		14		15
当期の収益以外	(円)	—		0		—
翌期繰越分配対象額	(円)	136		136		156

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第73期	第74期	第75期
(a) 経費控除後の配当等収益	31.54円	14.45円	35.36円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	5.36	6.06	6.24
(d) 分配準備積立金	114.85	130.72	130.01
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	151.77	151.24	171.62
(f) 分配金	15.00	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	136.77	136.24	156.62

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド純資産総額の約70%
- ・ダイワ・グローバルR E I T ・マザーファンド純資産総額の約5%
- ・ダイワJ－R E I T アクティブ・マザーファンド純資産総額の約5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド純資産総額の約10%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ・グローバルR E I T ・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC & S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はアムンディ・アイルランドに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付けA格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10

（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。ポートフォリオ構築にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行なってまいります。株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■ダイワ欧洲好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

主として、オーストラリア、中国、台湾や韓国を中心にはじめ、アジア・オセアニア地域に上場する株式へ投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行ないます。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

国内株式市況は、短期的には米国の金利動向や保護主義的な貿易政策が企業業績に与える悪影響が懸念されますが、すぐさま景気が後退する可能性は低いと考えており、中長期的には堅調な世界景気や企業業績を背景に上昇基調が継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やPERやPBRなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項目	第73期～第75期 (2017.11.11～2018.5.10)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	60円	0.684%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,785円です。
(投信会社)	(27)	(0.309)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(31)	(0.349)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.034	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.031)	
(先物)	(0)	(0.000)	
(ハイブリッド優先証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
有価証券取引税	1	0.008	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.006)	
(ハイブリッド優先証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
その他費用	2	0.025	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	66	0.751	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

決算期	第73期～第75期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千口 591	千円 1,000	千口 11,265	千円 19,000
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	—	—	880	2,000
ダイワ好配当日本株マザーファンド	—	—	2,260	7,000
ダイワ北米好配当株マザーファンド	—	—	782	2,000
ダイワ欧洲好配当株マザーファンド	—	—	1,176	2,000
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	441	1,000	1,281	3,000
ダイワREITアクティブ・マザーファンド	—	—	2,555	6,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

項目	第73期～第75期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	23,198,146千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,787,345千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.17
	ダイワ北米好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,128,578千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,566,677千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.72
	ダイワ欧洲好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	168,419千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,242,122千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.13
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,741,265千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	853,426千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.04

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第73期～第75期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第73期～第75期）中における利害関係人との取引はありません。

(4) ダイワ好配当日本株マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

決算期	第73期～第75期				
	区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
株式	百万円 11,573	百万円 3,721	% 32.2	百万円 11,624	百万円 3,558
株式先物取引	1,963	—	—	1,781	—
コール・ローン	130,140	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.4%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(5) ダイワ北米好配当株マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第73期～第75期）中における利害関係人との取引はありません。

(6) ダイワ欧洲好配当株マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第73期～第75期）中における利害関係人との取引はありません。

(7) ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第73期～第75期）中における利害関係人との取引はありません。

(8) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

決算期	第73期～第75期					
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C	
投資信託証券	百万円 21,130	百万円 1,797	% 8.5	百万円 11,666	百万円 1,971	% 16.9
コール・ローン	148,796	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

(9) 利害関係人の発行する有価証券等

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

種類	第73期～第75期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買付額	売付額	第75期末保有額
投資信託証券	百万円 133	百万円 —	百万円 1,627

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(10) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

種類	第73期～第75期	
	買付額	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
株式	百万円 123	
投資信託証券		百万円 1,692

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(11) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

項目	第73期～第75期
売買委託手数料総額(A)	314千円
うち利害関係人への支払額(B)	46千円
(B)/(A)	14.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第72期末 口数	第75期末	
		口数	評価額
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	382,384	千口 371,710	千円 613,359
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	20,821	千口 19,940	千円 44,232
ダイワ好配当日本株マザーファンド	31,001	千口 28,740	千円 87,457
ダイワ北米好配当株マザーファンド	12,337	千口 11,555	千円 28,884
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	18,001	千口 16,824	千円 28,302
ダイワ・アジア・オセニア好配当株マザーファンド	13,271	千口 12,431	千円 28,196
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	20,660	千口 18,104	千円 44,379

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年5月10日現在

項目	第75期末	
	評価額	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千円 613,359	% 69.2
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	44,232	5.0
ダイワ好配当日本株マザーファンド	87,457	9.9
ダイワ北米好配当株マザーファンド	28,884	3.3
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	28,302	3.2
ダイワ・アジア・オセニア好配当株マザーファンド	28,196	3.2
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	44,379	5.0
コール・ローン等、その他	11,603	1.2
投資信託財産総額	886,416	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので
す。なお、5月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.96円、1カナダ・ドル＝85.59円、1オーストラリア・ドル＝82.04円、1香港ドル＝14.01円、1シンガポール・ドル＝81.57円、1台湾ドル＝3.67円、1イギリス・ポンド＝148.90円、1イス・ラム＝109.34円、1デンマーク・クローネ＝17.48円、1ノルウェー・クローネ＝13.61円、1スウェーデン・クローネ＝12.62円、1チェコ・クローナ＝5.09円、100韓国ウォン＝10.21円、1ポーランド・ズロチ＝30.55円、1ユーロ＝130.23円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第75期末における外貨建純資産（30,624,114千円）の投資信託財産総額（30,668,542千円）に対する比率は、99.9%です。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第75期末における外貨建純資産（103,036,239千円）の投資信託財産総額（104,153,771千円）に対する比率は、98.9%です。

ダイワ北米好配当株マザーファンドにおいて、第75期末における外貨建純資産（2,110,020千円）の投資信託財産総額（2,184,601千円）に対する比率は、96.6%です。

ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおいて、第75期末における外貨建純資産（1,292,455千円）の投資信託財産総額（1,306,207千円）に対する比率は、98.9%です。

ダイワ・アジア・オセニア好配当株マザーファンドにおいて、第75期末における外貨建純資産（853,868千円）の投資信託財産総額（861,930千円）に対する比率は、99.1%です。

インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年1月10日)、(2018年3月12日)、(2018年5月10日)現在

項目	第73期末	第74期末	第75期末
(A) 資産	942,454,404円	882,859,654円	886,416,445円
コール・ローン等	12,868,806	11,846,534	11,603,956
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	647,427,799	612,715,674	613,359,527
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	45,403,164	41,757,989	44,232,640
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	97,747,832	86,854,679	87,457,670
ダイワ北米好配当株マザーファンド(評価額)	30,518,029	28,900,323	28,884,145
ダイワ欧洲好配当株マザーファンド(評価額)	30,403,722	28,055,460	28,302,532
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド(評価額)	31,544,556	29,657,508	28,196,844
ダイワJ-REITアクティビ・マザーファンド(評価額)	46,540,496	43,071,487	44,379,131
(B) 負債	3,722,982	3,649,307	3,794,026
未払収益分配金	1,552,841	1,540,226	1,533,469
未払解約金	—	—	263,353
未払信託報酬	2,157,478	2,084,185	1,960,720
その他未払費用	12,663	24,896	36,484
(C) 純資産総額(A-B)	938,731,422	879,210,347	882,622,419
元本	1,035,227,818	1,026,817,958	1,022,313,195
次期繰越損益金	△ 96,496,396	△ 147,607,611	△ 139,690,776
(D) 受益権総口数	1,035,227,818口	1,026,817,958口	1,022,313,195口
1万口当り基準価額(C/D)	9,068円	8,562円	8,634円

*第72期末における元本額は1,053,753,555円、当作成期間（第73期～第75期）中における追加設定元本額は12,683,654円、同解約元本額は44,124,014円です。

*第75期末の計算口数当りの純資産額は8,634円です。

*第75期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は139,690,776円です。

■損益の状況

第73期	自2017年11月11日	至2018年1月10日
第74期	自2018年1月11日	至2018年3月12日
第75期	自2018年3月13日	至2018年5月10日

項目	第73期	第74期	第75期
(A) 配当等収益	△ 872円	△ 792円	△ 967円
受取利息	6	3	2
支払利息	△ 878	△ 795	△ 969
(B) 有価証券売買損益	14,981,215	△ 48,087,090	10,773,003
売買益	15,071,588	500,882	11,298,251
売買損	△ 90,373	△ 48,587,972	△ 525,248
(C) 信託報酬等	△ 2,170,141	△ 2,096,418	△ 1,972,319
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,810,202	△ 50,184,300	8,799,717
(E) 前期繰越損益金	△ 73,189,506	△ 61,112,086	△ 112,199,252
(F) 追加信託差損益金	△ 34,564,251	△ 34,770,999	△ 34,757,772
(配当等相当額)	(555,228)	(623,231)	(638,896)
(売買損益相当額)	(△ 35,119,479)	(△ 35,394,230)	(△ 35,396,668)
(G) 合計(D+E+F)	△ 94,943,555	△ 146,067,385	△ 138,157,307
(H) 収益分配金	△ 1,552,841	△ 1,540,226	△ 1,533,469
次期繰越損益金(G+H)	△ 96,496,396	△ 147,607,611	△ 139,690,776
追加信託差損益金	△ 34,564,251	△ 34,770,999	△ 34,757,772
(配当等相当額)	(555,228)	(623,231)	(638,896)
(売買損益相当額)	(△ 35,119,479)	(△ 35,394,230)	(△ 35,396,668)
分配準備積立金	13,603,686	13,367,123	15,373,121
繰越損益金	△ 75,535,831	△ 126,203,735	△ 120,306,125

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は34ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：251,235円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第73期	第74期	第75期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,266,033円	1,483,790円	3,614,971円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	555,228	623,231	638,896
(d) 分配準備積立金	11,890,494	13,423,559	13,291,619
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	15,711,755	15,530,580	17,545,486
(f) 分配金	1,552,841	1,540,226	1,533,469
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	14,158,914	13,990,354	16,012,017
(h) 受益権総口数	1,035,227,818□	1,026,817,958□	1,022,313,195□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	第73期	第74期	第75期
1万口当たり分配金	15円	15円	15円
（単価）	(9,068円)	(8,562円)	(8,634円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

■申込受付中止日の対象市場にかかる名称変更について

「ロンドン国際金融先物取引所（Liffe）」を「ICE フューチャーズ・ヨーロッパ」に変更しました。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

最近15期の運用実績

決算期	基準価額			合成指數		株式組入比	株式先物率	公社債組入比率	債券先物率	投資信託受益証券組入比率	投信証券組入比率	純資産額
	(分配額)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指數)	期中騰落率							
61期末(2016年1月12日)	円 8,913	円 40	% △ 7.9	12,945	% △ 9.6	59.3	% -	22.3	% △0.7	% -	% 12.0	百万円 5,827
62期末(2016年3月10日)	8,752	40	△ 1.4	12,815	△ 1.0	60.7	0.7	21.8	△0.1	-	11.9	5,652
63期末(2016年5月10日)	8,689	40	△ 0.3	12,711	△ 0.8	59.5	1.2	21.7	△0.9	0.1	12.2	5,551
64期末(2016年7月11日)	8,175	40	△ 5.5	11,973	△ 5.8	61.6	0.6	21.8	△0.2	-	11.8	5,128
65期末(2016年9月12日)	8,354	40	2.7	12,408	3.6	61.5	0.6	21.8	-	-	11.6	5,160
66期末(2016年11月10日)	8,434	40	1.4	12,613	1.7	63.4	-	21.7	-	-	10.5	5,116
67期末(2017年1月10日)	9,283	40	10.5	14,133	12.1	63.7	-	21.7	△1.8	-	10.1	5,436
68期末(2017年3月10日)	9,405	40	1.7	14,278	1.0	64.3	-	21.6	△1.9	-	9.6	5,343
69期末(2017年5月10日)	9,496	40	1.4	14,487	1.5	63.8	-	21.5	-	-	10.1	5,287
70期末(2017年7月10日)	9,597	40	1.5	14,676	1.3	63.4	-	21.9	-	-	9.4	5,113
71期末(2017年9月11日)	9,490	40	△ 0.7	14,516	△ 1.1	61.3	0.7	21.9	-	-	9.8	4,900
72期末(2017年11月10日)	10,180	40	7.7	15,625	7.6	63.3	0.9	21.0	-	-	9.6	5,057
73期末(2018年1月10日)	10,489	90	3.9	16,211	3.7	63.5	1.6	21.2	-	-	9.7	5,071
74期末(2018年3月12日)	9,747	40	△ 6.7	15,256	△ 5.9	63.4	1.2	22.0	-	-	9.6	4,663
75期末(2018年5月10日)	9,842	40	1.4	15,526	1.8	63.7	1.2	21.5	-	-	10.0	4,653

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 合成指数は、下記の指標と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指標は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指 標	配 分 比 率
海外債券	F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	20%
海外リート	S & P 先進国R E I T指数 (除く日本、円換算)	5%
国内リート	東証R E I T指数 (配当込み)	5%
海外株式	M S C I コクサイ (円換算)	35%
国内株式	T O P I X	35%

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 公社債組入比率はハイブリッド優先証券を含みます。また、新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

<標準組入比率>

各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行なっています。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の20%
- ・ダイワ・グローバルR E I T・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワJ－R E I Tアクティブ・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の11.6%
- ・ダイワ欧洲好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の11.6%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の11.6%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の35%



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第73期首：10,180円

第75期末：9,842円（既払分配金170円）

騰 落 率： $\triangle 1.7\%$ （分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当分成期間中の騰落率と期間末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	$\triangle 3.9\%$	19.7%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	$\triangle 1.7\%$	5.0%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	10.4%	5.0%
ダイワ北米好配当株マザーファンド	$\triangle 0.8\%$	11.7%
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	$\triangle 0.7\%$	11.6%
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	$\triangle 2.9\%$	11.4%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	$\triangle 0.3\%$	34.9%

■基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行なった結果、債券価格の下落や投資対象通貨が円に対しておおむね下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額	合 成 指 数		株式組入比	株式先物率	公 社 債 組入比率	債券先物率	投資信託 受益証券 組入比率	投 資 信託証券 組入比率
			騰落率	(参考指數)						
第73期	(期首)2017年11月10日	円 10,180	% —	15,625	% —	% 63.3	% 0.9	% 21.0	% —	% 9.6
	11月末	10,146	△0.3	15,612	△0.1	63.2	0.9	21.7	—	—
	12月末	10,366	1.8	15,906	1.8	63.2	0.9	21.6	—	—
	(期末)2018年1月10日	10,579	3.9	16,211	3.7	63.5	1.6	21.2	—	—
第74期	(期首)2018年1月10日	10,489	—	16,211	—	63.5	1.6	21.2	—	—
	1月末	10,282	△2.0	15,932	△1.7	63.7	1.2	21.3	—	—
	2月末	9,896	△5.7	15,319	△5.5	63.8	1.2	21.8	—	—
	(期末)2018年3月12日	9,787	△6.7	15,256	△5.9	63.4	1.2	22.0	—	—
第75期	(期首)2018年3月12日	9,747	—	15,256	—	63.4	1.2	22.0	—	—
	3月末	9,630	△1.2	14,951	△2.0	61.8	1.2	22.1	—	—
	4月末	9,844	1.0	15,435	1.2	63.1	1.2	21.6	—	—
	(期末)2018年5月10日	9,882	1.4	15,526	1.8	63.7	1.2	21.5	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.11.11～2018.5.10)

■海外債券市況

海外債券市況は、当造成期間を通して、金利はおおむね上昇しました。第73期首より、金利はおおむね横ばいから低下傾向となりましたが、2017年12月以降は、米国の税制改革法が成立したことを背景に市場のリスク選好度が強まつことや、日本およびユーロ圏などの主要先進国において金融政策の正常化観測が高まつことなどから、金利は上昇しました。2018年2月半ば以降は、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まつことなどから、長期年限を中心に金利は低下傾向となりました。4月に入ると、米国と中国の貿易摩擦への懸念が後退し、市場のリスク選好度が強まつことなどから、金利は上昇傾向となりました。

■海外リート市況

海外リート市況は、おおむね下落しました。

米国では、好調な雇用統計などを受けた米国の長期金利の急上昇が嫌気されたことや、ボラティリティ上昇に伴い株式を中心としたリスク資産に対する売り圧力が高まつことなどを背景に、軟調な相場展開となりました。

欧州においては、総じて底堅い展開となりました。国別では、良好な不動産需給を反映したスペインや商業施設リートに対する買収の動きを好感した英国が堅調でした。

アジア・オセアニアでは、オフィス市場の堅調な見通しを受けたオーストラリアは上昇しましたが、長期金利上昇が嫌気された香港は下落しました。

■国内リート市況

国内リート市況は、自己投資口取得やリート同士の合併の発表を背景に、第73期首から上昇基調で始まりました。2017年11月中旬以降は横ばいで推移しましたが、2018年1月には事業環境の良好さに比して割安感がある国内リート市場に注目が集まつことなどを受けて上昇しました。しかし2月には、米国の長期金利が上昇したことなどを背景に、市況は下落基調に転じました。4月以降は、オフィス市況など事業環境の良好さが継続していることや日本の長期金利が低位安定推移となつことなどを背景に上昇し、第75期末を迎えました。

■海外株式市況

北米株式市況は、米国の税制改革による企業利益の拡大期待や原油価格の回復などが支援材料となり、第73期首から2018年1月下旬にかけて上昇基調となりました。その後、米国の雇用統計が市場予想を上回り、米国の長期金利が上昇したことなどを受けて、2月上旬にかけて下落しました。第75期末にかけては、好調な世界経済や決算発表などにより上昇に転じましたが、米国の利上げ動向や世界的な貿易摩擦の高まりへの警戒感などから反発力も限定的なものにとどまりました。

米国ハイブリッド優先証券市況は下落しました。堅調な経済指標などを背景とした金利上昇や世界的な株式市場の下落により、市場のリスク回避姿勢が強まつことなどがマイナス要因となりました。

成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

欧州株式市況はおおむね横ばいとなりました。第73期首から2018年1月にかけては、良好な欧州の経済指標、英国のEU（欧州連合）離脱条件をめぐる交渉が合意に近づいたこと、米国税制改革への進展期待などから、堅調に推移しました。2月に入ると、米国のインフレ懸念の強まりに伴う米国長期金利の上昇を発端とした世界的な株安の動きを受け、欧州株式市況も急落しました。その後は、一進一退を繰り返しながらも、ドイツやイタリアにおいて政治イベントを無難に通過したことや、米中貿易摩擦への懸念が後退したことなどから上昇基調となり、第73期首比ほぼ横ばいの水準で第75期末を迎えた。

アジア・オセアニア株式市況は、米国の株価下落、原油価格の下落などが懸念材料となる局面もあったものの、世界景気への強気な見方が広がったこと、また米国の税制改革の進展を受けて投資家心理が改善したことなどを背景に、第73期首から2018年1月下旬にかけて上昇しました。しかし2月上旬にかけては、米国の金利上昇や中国での金融規制強化の発表などを背景に大きく下落しました。2月中旬以降は、中国の春節休暇に伴う消費拡大への期待が高まった一方で、米中貿易摩擦の懸念が悪材料となるなど、一進一退の展開となりました。

■国内株式市況

国内株式市況は、第73期首より、それまでの急速な上昇への警戒感から一時的に調整する場面がみられたものの、その後は、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され上昇しました。しかし、2018年2月には米国長期金利が急上昇したこと、また3月には米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まることにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け株価は上昇しました。

■為替相場

為替相場は、当成期間を通しておおむね下落（円高）しました。第73期首より、米ドルや資源国通貨は、いったんは下落する場面もみられたもののその後は上昇しました。また、英ポンドはEU離脱交渉の進展が好感されたことなどから上昇しました。しかし2018年に入ると、米国のマニューシン財務長官による米ドル安容認発言などから米ドルが下落しました。また、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことや各国の株価が急落したことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、円は上昇傾向となりました。4月以降は、米国の金利が上昇したことやそれまでの米ドル安の反動もあり、米ドルが上昇傾向となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド 純資産総額の約20%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド 純資産総額の約5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド 純資産総額の約5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド 純資産総額の約11.6%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド 純資産総額の約11.6%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド 純資産総額の約11.6%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド 純資産総額の約35%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はコーエン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はパイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッド（2018年4月10日付でアムンディ・アイルランド・リミテッドに社名変更。以下、アムンディ・アイルランド）に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付けA格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行なってまいります。普通株式については、今後も長期的なビジネスモデルが確立した銘柄の中から、配当利回り、バリュエーション、キャッシュフローおよび配当の成長などを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや中国、台湾、韓国を中心とする市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。また、高い成長性や業績の安定性などを背景に今後株式市場での認知度の高まりが見込まれる中小型株の発掘にも注力していきます。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

国内株式市況は、グローバル景気の改善や内外金利差の拡大期待から企業業績の改善が継続することで、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2017.11.11～2018.5.10)

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に、標準組入比率をめどに投資を行ないました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考える銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。米国では好調な労働市場から恩恵を受けるとみられる住宅リートなどに注目しました。欧州では、ロンドンからの代替需要が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートに、アジア・オセアニアでは、シドニーの良好なオフィス需給から恩恵を受けるオーストラリアのオフィスリートや香港の商業施設リートなどに注目しました。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当生成期間を通じてみると、森ヒルズリート、野村不動産マスターファンド、日本リートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、ユナイテッド・アーバン、日本リテールファンド、日本ロジスティクスファンド等をアンダーウエートとしました。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。有価証券の組入比率は、株式を70～75%程度、ハイブリッド優先証券等を20～25%程度としました。株式については、企業のファンダメンタルズやキャッシュフローの成長性、配当利回りやバリュエーション等を考慮し、キャッシュフローを生み出し、魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できると考える銘柄を中心としたポートフォリオとしました。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心としたポートフォリオとしました。その結果、業種別では、IT（情報技術）セクターや金融セクターを高位としました。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は高位に維持しました。銘柄選定にあたって、アムンディ・アイルランドでは、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。そのような運用方針において、セクター別では、金融セクターやヘルスケアセクター、個別銘柄では、NESTLE（スイス、生活必需品）、HSBC HOLDINGS（英国、金融）、SCHNEIDER ELECTRIC（フランス、資本財・サービス）などを高位に組み入れました。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリア、中国、台湾や韓国を中心に、高い利益成長が見込まれた銘柄や予想配当利回りが高いと判断された銘柄などを組み入れました。国別では、国際商品市況の上昇などから素材関連銘柄の堅調な株価動向が見込まれたオーストラリアを組入高位としました。セクター別では、個人や企業のインターネットサービスへの需要拡大、また政府による先進製造業への政策的支援などから高い産業成長が見込まれた情報技術セクター、不良債権問題の改善や金利上昇を背景とした企業業績回復が期待された金融セクターを組入高位としました。

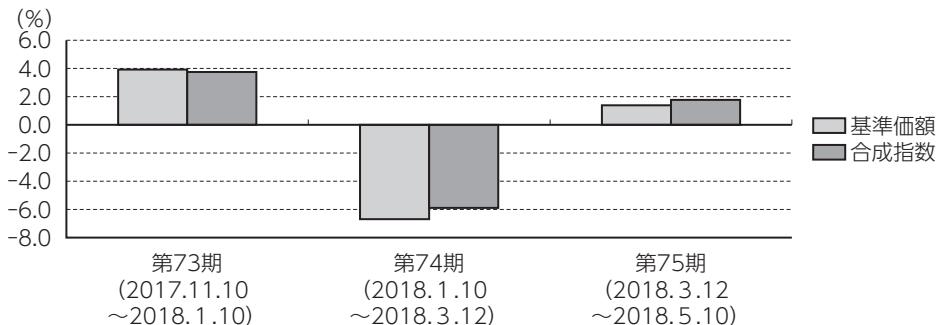
■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、当成期間を通して90%程度以上で推移させました。業種構成は、非鉄金属、電気機器、輸送用機器などの組入比率を引き下げる一方、情報・通信業、医薬品、建設業などの組入比率を引き上げました。個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感などからKDDI、小松製作所、キヤノンなどの組入比率を引き上げました。一方で、利益成長力やバリュエーションの相対感から三井金属、東京エレクトロン、ソフトバンクグループなどの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指標（合成指数）との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当たり分配金（税込み）は第73期は90円、第74期から第75期はそれぞれ40円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当たり）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第73期		第74期		第75期	
	2017年11月11日 ～2018年1月10日		2018年1月11日 ～2018年3月12日		2018年3月13日 ～2018年5月10日	
当期分配金（税込み）(円)		90		40		40
対基準価額比率(%)		0.85		0.41		0.40
当期の収益(円)		60		4		40
当期の収益以外(円)		30		35		—
翌期繰越分配対象額(円)		906		871		891

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第73期	第74期	第75期
(a) 経費控除後の配当等収益	30.39円	4.86円	60.15円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	368.56	0.00	0.00
(c) 収益調整金	21.02	23.42	25.64
(d) 分配準備積立金	576.63	883.21	845.94
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	996.62	911.50	931.74
(f) 分配金	90.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	906.62	871.50	891.74

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド純資産総額の約20%
- ・ダイワ・グローバルR E I T ・マザーファンド純資産総額の約5%
- ・ダイワJ－R E I T アクティブ・マザーファンド純資産総額の約5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド純資産総額の約11.6%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド純資産総額の約11.6%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド純資産総額の約11.6%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド純資産総額の約35%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ・グローバルR E I T ・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC & S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はアムンディ・アイルランドに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付けA格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10

（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。ポートフォリオ構築にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行なってまいります。株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■ダイワ欧洲好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

主として、オーストラリア、中国、台湾や韓国を中心にはじめ、アジア・オセアニア地域に上場する株式へ投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行ないます。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

国内株式市況は、短期的には米国の金利動向や保護主義的な貿易政策が企業業績に与える悪影響が懸念されますが、すぐさま景気が後退する可能性は低いと考えており、中長期的には堅調な世界景気や企業業績を背景に上昇基調が継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP/E RやP/B Rなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項目	第73期～第75期 (2017.11.11～2018.5.10)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	72円	0.725%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,998円です。
(投信会社)	(32)	(0.322)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(38)	(0.376)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	11	0.113	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(11)	(0.108)	
(先物)	(0)	(0.000)	
(ハイブリッド優先証券)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
有価証券取引税	2	0.025	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.023)	
(ハイブリッド優先証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
その他費用	4	0.037	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.033)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	90	0.900	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

決算期	第73期～第75期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千口 2,358	千円 4,000	千口 25,086	千円 42,000
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	477	1,000	7,149	16,000
ダイワ好配当日本株マザーファンド	1,003	3,000	52,675	163,000
ダイワ北米好配当株マザーファンド	—	—	14,518	37,000
ダイワ欧洲好配当株マザーファンド	1,192	2,000	20,064	34,000
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	450	1,000	20,969	48,000
ダイワREITアクティブ・マザーファンド	862	2,000	11,384	27,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

項目	第73期～第75期
(a) 期中の株式売買金額	23,198,146千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,787,345千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.17
(d) 平均保有割合	11.573%
(e) 期中の株式売買金額	1,128,578千円
(f) 期中の平均組入株式時価総額	1,566,677千円
(g) 売買高比率(e)/(f)	0.72
(h) 平均保有割合	7.558%
(i) 期中の株式売買金額	168,419千円
(j) 期中の平均組入株式時価総額	1,242,122千円
(k) 売買高比率(i)/(j)	0.13
(l) 平均保有割合	1.265%
(m) 期中の株式売買金額	1,741,265千円
(n) 期中の平均組入株式時価総額	853,426千円
(o) 売買高比率(m)/(n)	2.04

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第73期～第75期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第73期～第75期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第73期～第75期）中における利害関係人との取引はありません。

(4) ダイワ好配当日本株マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

決算期	第73期～第75期				
	区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
株式	百万円 11,573	百万円 3,721	% 32.2	百万円 11,624	百万円 3,558
株式先物取引	1,963	—	—	1,781	—
コール・ローン	130,140	—	—	—	—

(注) 平均保有割合8.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(5) ダイワ北米好配当株マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第73期～第75期）中における利害関係人との取引はありません。

(6) ダイワ欧洲好配当株マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第73期～第75期）中における利害関係人との取引はありません。

(7) ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第73期～第75期）中における利害関係人との取引はありません。

成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

(8) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

決算期	第73期～第75期				
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 21,130	百万円 1,797	% 8.5	百万円 11,666	百万円 1,971
コール・ローン	148,796	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.3%

(9) 利害関係人の発行する有価証券等

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

種類	第73期～第75期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買付額	売付額	第75期末保有額
投資信託証券	百万円 133	百万円 —	百万円 1,627

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(10) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

種類	第73期～第75期	
	買付額	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
株式	百万円 123	
投資信託証券		百万円 1,692

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(11) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

項目	第73期～第75期
売買委託手数料総額(A)	5,452千円
うち利害関係人への支払額(B)	826千円
(B)/(A)	15.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第72期末 口数	第75期末	
		口数	評価額
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	577,864	千円 555,136	916,030
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	112,338	105,666	234,389
ダイワ好配当日本株マザーファンド	585,119	533,448	1,623,282
ダイワ北米好配当株マザーファンド	231,442	216,924	542,245
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	339,434	320,562	539,250
ダイワ・アジア・オセニア好配当株マザーファンド	253,875	233,357	529,300
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	105,047	94,524	231,708

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年5月10日現在

項目	第75期末	
	評価額	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千円 916,030	% 19.5
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	234,389	5.0
ダイワ好配当日本株マザーファンド	1,623,282	34.6
ダイワ北米好配当株マザーファンド	542,245	11.6
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	539,250	11.5
ダイワ・アジア・オセニア好配当株マザーファンド	529,300	11.3
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	231,708	4.9
コール・ローン等、その他	70,141	1.6
投資信託財産総額	4,686,347	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので、なお、5月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.96円、1カナダ・ドル=85.59円、1オーストラリア・ドル=82.04円、1香港ドル=14.01円、1シンガポール・ドル=81.57円、1台湾ドル=3.67円、1イギリス・ポンド=148.90円、1イスラエル・フラン=109.34円、1デンマーク・クローネ=17.48円、1ノルウェー・クローネ=13.61円、1スウェーデン・クローネ=12.62円、1チェコ・クローナ=5.09円、100韓国ウォン=10.21円、1ポーランド・ズロチ=30.55円、1ユーロ=130.23円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第75期末における外貨建純資産(30,624,114千円)の投資信託財産総額(30,668,542千円)に対する比率は、99.9%です。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第75期末における外貨建純資産(103,036,239千円)の投資信託財産総額(104,153,771千円)に対する比率は、98.9%です。

ダイワ北米好配当株マザーファンドにおいて、第75期末における外貨建純資産(2,110,020千円)の投資信託財産総額(2,184,601千円)に対する比率は、96.6%です。

ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおいて、第75期末における外貨建純資産(1,292,455千円)の投資信託財産総額(1,306,207千円)に対する比率は、98.9%です。

ダイワ・アジア・オセニア好配当株マザーファンドにおいて、第75期末における外貨建純資産(853,868千円)の投資信託財産総額(861,930千円)に対する比率は、99.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年1月10日)、(2018年3月12日)、(2018年5月10日)現在

項目	第73期末	第74期末	第75期末
(A) 資産	5,128,085,547円	4,695,213,380円	4,686,347,692円
コール・ローン等	92,593,445	65,837,632	67,141,748
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	980,094,107	931,495,633	916,030,256
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	243,700,607	225,136,062	234,389,377
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	1,807,336,120	1,607,572,994	1,623,282,330
ダイワ北米好配当株マザーファンド(評価額)	580,471,770	547,642,981	542,245,040
ダイワ欧州好配当株マザーファンド(評価額)	584,283,596	532,689,145	539,250,419
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド(評価額)	588,621,632	553,285,234	529,300,449
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	246,984,270	228,553,699	231,708,073
未収入金	4,000,000	3,000,000	3,000,000
(B) 負債	56,540,986	31,952,481	32,954,600
未払収益分配金	43,515,810	19,138,110	18,912,200
未払解約金	748,537	889,336	2,955,864
未払信託報酬	12,208,843	11,791,761	10,892,271
その他未払費用	67,796	133,274	194,265
(C) 純資産総額(A-B)	5,071,544,561	4,663,260,899	4,653,393,092
元本	4,835,090,075	4,784,527,743	4,728,050,037
次期繰越損益金	236,454,486	△ 121,266,844	△ 74,656,945
(D) 受益権総口数	4,835,090,075口	4,784,527,743口	4,728,050,037口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,489円	9,747円	9,842円

*第72期末における元本額は4,968,216,684円、当座成期間（第73期～第75期）中における追加設定元本額は42,388,187円、同解約元本額は282,554,834円です。

*第75期末の計算口数当りの純資産額は9,842円です。

*第75期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は74,656,945円です。

■損益の状況

第73期	自2017年11月11日	至2018年1月10日
第74期	自2018年1月11日	至2018年3月12日
第75期	自2018年3月13日	至2018年5月10日

項目	第73期	第74期	第75期
(A) 配当等収益	△ 4,539円	△ 4,050円	△ 4,890円
受取利息	57	19	34
支払利息	△ 4,596	△ 4,069	△ 4,924
(B) 有価証券売買損益	205,183,966	△323,994,110	75,132,583
売買益	206,375,250	2,316,123	84,772,479
売買損	△ 1,191,284	△326,310,233	△ 9,639,896
(C) 信託報酬等	△ 12,276,639	△ 11,857,239	△ 10,953,323
(D) 当期損益金(A+B+C)	192,902,788	△335,855,399	64,174,370
(E) 前期繰越損益金	278,808,785	422,577,970	66,618,275
(F) 追加信託差損益金	△191,741,277	△188,851,305	△186,537,390
(配当等相当額)	(10,167,123)	(11,207,423)	(12,124,586)
(売買損益相当額)	(△201,908,400)	(△200,058,728)	(△198,661,976)
(G) 合計(D+E+F)	279,970,296	△102,128,734	△ 55,744,745
(H) 収益分配金	△ 43,515,810	△ 19,138,110	△ 18,912,200
次期繰越損益金(G+H)	236,454,486	△121,266,844	△ 74,656,945
追加信託差損益金	△191,741,277	△188,851,305	△186,537,390
(配当等相当額)	(10,167,123)	(11,207,423)	(12,124,586)
(売買損益相当額)	(△201,908,400)	(△200,058,728)	(△198,661,976)
分配準備積立金	428,195,763	405,768,396	409,498,945
繰越損益金	—	△338,183,935	△297,618,500

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は51ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：3,325,123円（未監査）

成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第73期	第74期	第75期
(a) 経費控除後の配当等収益	14,696,358円	2,328,536円	28,443,614円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	178,206,430	0	0
(c) 収益調整金	10,167,123	11,207,423	12,124,586
(d) 分配準備積立金	278,808,785	422,577,970	399,967,531
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	481,878,696	436,113,929	440,535,731
(f) 分配金	43,515,810	19,138,110	18,912,200
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	438,362,886	416,975,819	421,623,531
(h) 受益権総口数	4,835,090,075□	4,784,527,743□	4,728,050,037□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	第73期	第74期	第75期
1万口当たり分配金	90円	40円	40円
(単価)	(10,489円)	(9,747円)	(9,842円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

■申込受付中止日の対象市場にかかる名称変更について

「ロンドン国際金融先物取引所（Liffe）」を「ICE フューチャーズ・ヨーロッパ」に変更しました。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の決算日（2018年4月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第75期の決算日（2018年5月10日）現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの組入資産の内容等を52～55ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの主要な売買銘柄

公社債

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 1.95% 2026/4/30	千円 2,110,508	Belgium Government Bond (ベルギー) 0.8% 2025/6/22	千円 1,622,698
SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 1.4% 2028/4/30	1,326,605	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2.25% 2024/5/25	1,286,180
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.5% 2019/10/31	893,913	IRISH TREASURY (アイルランド) 5.4% 2025/3/13	1,206,331
NORWEGIAN GOVERNMENT BOND (ノルウェー) 3.75% 2021/5/25	332,578	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.5% 2019/10/31	589,154
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.375% 2027/5/15	235,265	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2046/2/15	236,840
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2046/2/15	228,801	United Kingdom Gilt (イギリス) 2% 2020/7/22	157,889
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.25% 2045/5/25	181,181	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.75% 2021/5/15	88,062
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/2/15	160,329	DANISH GOVERNMENT BOND (デンマーク) 1.75% 2025/11/15	86,533
		SWEDISH GOVERNMENT BOND (スウェーデン) 5% 2020/12/1	77,527
		Poland Government Bond (ポーランド) 5.75% 2021/10/25	35,278

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年5月10日現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンド（18,567,565千口）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区分	2018年5月10日現在							
	額面金額	評価額		組入比率	うちB級以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 72,400	千アメリカ・ドル 66,472	千円 7,309,328	% 23.9	% —	% 20.5	% 2.5	% 0.9
カナダ	千カナダ・ドル 45,500	千カナダ・ドル 44,649	3,821,513	12.5	—	12.5	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 38,800	千オーストラリア・ドル 45,156	3,704,663	12.1	—	9.7	2.4	—
イギリス	千イギリス・ポンド 19,800	千イギリス・ポンド 22,857	3,403,496	11.1	—	8.6	2.5	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ 39,500	千デンマーク・クローネ 46,812	818,274	2.7	—	2.7	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 49,500	千ノルウェー・クローネ 53,159	723,506	2.4	—	1.1	1.2	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 42,800	千スウェーデン・クローネ 46,507	586,919	1.9	—	1.6	0.3	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 66,000	千ポーランド・ズロチ 70,838	2,164,126	7.1	—	—	7.1	—

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

区分		2018年5月10日現在							
		額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額	5年以上			2年以上	2年未満	
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 13,900	千ユーロ 16,053	千円 2,090,642	% 6.8	% -	% 6.8	% -	% -	% -
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 1,500	千ユーロ 2,216	288,639	0.9	-	0.9	-	-	-
ユーロ (フランス)	千ユーロ 5,200	千ユーロ 7,120	927,284	3.0	-	3.0	-	-	-
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 4,300	千ユーロ 4,981	648,736	2.1	-	0.8	1.3	-	-
ユーロ (スペイン)	千ユーロ 25,000	千ユーロ 26,196	3,411,583	11.1	-	11.1	-	-	-
ユーロ (小計)	49,900	56,568	7,366,886	24.0	-	22.8	1.3	-	-
合計	-	-	29,898,715	97.6	-	79.4	17.3	-	0.9

(注1) 邦貨換算金額は、2018年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国(外貨建)公社債(銘柄別)

2018年5月10日現在									
区分		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額			償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		United States Treasury Note/Bond	国債証券	% 1.5000	千アメリカ・ドル 2,500	千アメリカ・ドル 2,465	千円 271,087	2019/10/31	
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	8,000	7,611	836,997	2025/11/15	
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	45,000	40,766	4,482,722	2026/02/15	
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	7,400	6,509	715,734	2046/02/15	
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.3750	7,200	6,932	762,268	2021/04/30	
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	2,300	2,187	240,518	2027/05/15	
		6銘柄			72,400	66,472	7,309,328		
通貨小計	銘柄数 金額								
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	% 3.5000	千カナダ・ドル 1,500	千カナダ・ドル 1,813	千円 155,187	2045/12/01	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	19,000	18,905	1,618,127	2025/06/01	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	13,500	12,658	1,083,421	2026/06/01	
		CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.5500	4,500	4,475	383,086	2025/03/15	
		CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.2500	7,000	6,796	581,689	2025/12/15	
通貨小計	銘柄数 金額	5銘柄			45,500	44,649	3,821,513		
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	% 5.7500	千オーストラリア・ドル 8,000	千オーストラリア・ドル 8,831	千円 724,505	2021/05/15	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	6,800	7,874	646,015	2027/04/21	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	24,000	28,451	2,334,143	2033/04/21	
通貨小計	銘柄数 金額	3銘柄			38,800	45,156	3,704,663		

2018年5月10日現在							
区分		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額	
				%	千イギリス・ポンド	千円	償還年月日
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	3,500	3,559	529,952	2021/01/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	4,500	4,539	675,986	2026/07/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000	9,300	11,566	1,722,293	2025/03/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	1,000	1,520	226,432	2046/12/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.0000	1,500	1,671	248,832	2022/03/07
通貨小計	銘柄数 金額	5銘柄			19,800	22,857	3,403,496
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	5,500	9,159	160,112	2039/11/15
	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	34,000	37,652	658,161	2025/11/15
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			39,500	46,812	818,274
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500	25,500	27,473	373,917	2021/05/25
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	4,000	4,103	55,841	2023/05/24
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	20,000	21,583	293,747	2024/03/14
通貨小計	銘柄数 金額	3銘柄			49,500	53,159	723,506
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	6,800	7,759	97,925	2020/12/01
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	36,000	38,747	488,993	2023/11/13
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			42,800	46,507	586,919
ポーランド	Poland Government Bond	国債証券	2.2500	27,000	27,024	825,592	2022/04/25
	Poland Government Bond	国債証券	5.7500	39,000	43,814	1,338,534	2021/10/25
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			66,000	70,838	2,164,126
ユーロ(アイルランド)	IRISH TREASURY	国債証券	5.4000	5,900	7,854	1,022,829	2025/03/13
	IRISH TREASURY	国債証券	1.0000	8,000	8,199	1,067,813	2026/05/15
国小計	銘柄数 金額	2銘柄			13,900	16,053	2,090,642
ユーロ(ベルギー)	Belgium Government Bond	国債証券	3.7500	1,500	2,216	288,639	2045/06/22
					1,500	2,216	288,639
ユーロ(フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	5,200	7,120	927,284	2045/05/25
					5,200	7,120	927,284

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

2018年5月10日現在							
区分		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額	
				%	千ユーロ	千ユーロ	償還年月日
ユーロ(ドイツ)	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000 2.5000	%	2,800	3,017	393,002
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券			1,500	1,963	255,733
国小計	銘柄数 金額	2銘柄			4,300	4,981	648,736
ユーロ(スペイン)	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.9500 1.4000	%	15,000	16,104	2,097,262
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券			10,000	10,092	1,314,320
国小計	銘柄数 金額	2銘柄			25,000	26,196	3,411,583
通貨小計	銘柄数 金額	8銘柄			49,900	56,568	7,366,886
合計	銘柄数 金額	36銘柄					29,898,715

(注1) 邦貨換算金額は、2018年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ日本国債マザーファンド」（安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）のみ）の決算日（2018年3月12日）と、当ファンドの決算日が異なっており、当ファンドの第75期の決算日（2018年5月10日）現在におけるダイワ日本国債マザーファンドの組入資産の内容等を56～57ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ日本国債マザーファンドの主要な売買銘柄

公社債

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
7 30年国債 2.3% 2032/5/20	12,882,700	2 30年国債 2.4% 2030/2/20	12,832,900
102 20年国債 2.4% 2028/6/20	9,683,856	95 20年国債 2.3% 2027/6/20	11,515,662
56 20年国債 2% 2022/6/20	8,749,872	44 20年国債 2.5% 2020/3/20	11,420,109
83 20年国債 2.1% 2025/12/20	5,730,452	3 30年国債 2.3% 2030/5/20	7,199,331
65 20年国債 1.9% 2023/12/20	5,036,895	63 20年国債 1.8% 2023/6/20	6,821,955
4 30年国債 2.9% 2030/11/20	4,827,312	74 20年国債 2.1% 2024/12/20	5,983,408
42 20年国債 2.6% 2019/3/20	4,316,004	47 20年国債 2.2% 2020/9/21	5,373,205
48 20年国債 2.5% 2020/12/21	4,291,360	111 20年国債 2.2% 2029/6/20	4,466,548
94 20年国債 2.1% 2027/3/20	3,925,713	106 20年国債 2.2% 2028/9/20	2,322,219
92 20年国債 2.1% 2026/12/20	3,556,020	7 30年国債 2.3% 2032/5/20	2,313,740

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年5月10日現在におけるダイワ日本国債マザーファンド（228,808,472千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2018年5月10日現在							
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年末満
国債証券	千円 244,870,000	千円 284,883,804	% 99.2	% —	% 66.1	% 19.8	% 13.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2018年5月10日現在							
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日		
国債証券	40 20年国債	2.3000	9,402,000	9,485,113	2018/09/20		
	42 20年国債	2.6000	9,548,000	9,772,950	2019/03/20		
	43 20年国債	2.9000	13,872,000	14,446,300	2019/09/20		
	44 20年国債	2.5000	4,245,000	4,452,877	2020/03/20		
	48 20年国債	2.5000	15,901,000	16,995,465	2020/12/21		
	49 20年国債	2.1000	1,968,000	2,093,814	2021/03/22		
	52 20年国債	2.1000	3,268,000	3,513,067	2021/09/21		
	54 20年国債	2.2000	12,387,000	13,426,764	2021/12/20		
	55 20年国債	2.0000	1,904,000	2,059,728	2022/03/21		
	56 20年国債	2.0000	10,420,000	11,325,289	2022/06/20		
	58 20年国債	1.9000	3,325,000	3,617,101	2022/09/20		
	59 20年国債	1.7000	3,595,000	3,894,751	2022/12/20		
	63 20年国債	1.8000	1,500,000	1,645,935	2023/06/20		
	64 20年国債	1.9000	4,500,000	4,981,095	2023/09/20		
	65 20年国債	1.9000	4,500,000	5,002,155	2023/12/20		
	68 20年国債	2.2000	6,325,000	7,171,538	2024/03/20		
	70 20年国債	2.4000	10,838,000	12,476,705	2024/06/20		
	74 20年国債	2.1000	265,000	302,789	2024/12/20		
	75 20年国債	2.1000	5,474,000	6,281,633	2025/03/20		
	80 20年国債	2.1000	4,173,000	4,811,427	2025/06/20		
	82 20年国債	2.1000	1,965,000	2,275,470	2025/09/20		
	83 20年国債	2.1000	3,300,000	3,837,636	2025/12/20		
	86 20年国債	2.3000	6,700,000	7,926,368	2026/03/20		
	88 20年国債	2.3000	3,760,000	4,468,534	2026/06/20		
	91 20年国債	2.3000	6,000,000	7,159,860	2026/09/20		
	92 20年国債	2.1000	2,970,000	3,505,550	2026/12/20		
	94 20年国債	2.1000	3,300,000	3,910,335	2027/03/20		
	95 20年国債	2.3000	7,405,000	8,940,204	2027/06/20		
	101 20年国債	2.4000	8,160,000	10,045,857	2028/03/20		
	102 20年国債	2.4000	7,800,000	9,638,850	2028/06/20		
	106 20年国債	2.2000	7,480,000	9,123,655	2028/09/20		
	1 30年国債	2.8000	13,250,000	17,278,662	2029/09/20		
	2 30年国債	2.4000	1,470,000	1,859,329	2030/02/20		
	4 30年国債	2.9000	14,300,000	19,135,974	2030/11/20		
	5 30年国債	2.2000	3,600,000	4,534,092	2031/05/20		
	6 30年国債	2.4000	11,050,000	14,280,357	2031/11/20		
	7 30年国債	2.3000	14,950,000	19,206,564	2032/05/20		
合計	銘柄数 金額	37銘柄		244,870,000	284,883,804		

(注) 単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の決算日（2018年3月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第75期の決算日（2018年5月10日）現在におけるダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの組入資産の内容等を58～59ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの主要な売買銘柄

投資信託証券

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

買付				売付			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
GPT GROUP (オーストラリア)	千口	千円	円	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA (スペイン)	1,605.941	2,528,411	1,574
BOSTON PROPERTIES INC (アメリカ)	6,058.482	2,547,908	420	UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)	170.119	2,397,649	14,093
KLEPIERRE (フランス)	435.5	1,907,339	4,379	BRITISH LAND CO PLC (イギリス)	435.5	1,907,339	4,379
LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)	1,191.979	1,840,460	1,544	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	2,011.706	1,979,689	984
HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	816.364	1,818,918	2,228	MIRVAC GROUP (オーストラリア)	10,367.637	1,847,295	178
BRITISH LAND CO PLC (イギリス)	1,099.204	1,080,326	982	HCP INC (アメリカ)	492.903	1,419,239	2,879
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI (スペイン)	905.093	1,042,816	1,152	SL GREEN REALTY CORP (アメリカ)	120.466	1,377,743	11,436
VICI PROPERTIES INC (アメリカ)	456.133	981,115	2,150	EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	184.385	1,233,486	6,689
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST (カナダ)	251.853	917,083	3,641	GECINA SA (フランス)	52.562	1,090,075	20,738
PROLOGIS INC (アメリカ)	127.001	874,178	6,883	MID-AMERICA APARTMENT COMM (アメリカ)	113.473	1,044,571	9,205

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年5月10日現在におけるダイワ・グローバルREIT・マザーファンド（46,587,701千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	2018年5月10日現在			
	口数	評価額	比	率
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	204.291	7,638	839,922	0.8
SIMON PROPERTY GROUP INC	102.893	16,456	1,809,579	1.8
BOSTON PROPERTIES INC	170.119	21,137	2,324,255	2.2
APARTMENT INV'T & MGMT CO-A	268.099	11,051	1,215,172	1.2
GGP INC	546.165	11,087	1,219,142	1.2
EQUITY RESIDENTIAL	146.324	9,154	1,006,577	1.0
EPR PROPERTIES	141.74	8,456	929,844	0.9
EQUINIX INC	17.691	6,867	755,108	0.7
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	288.006	6,644	730,607	0.7
HOST HOTELS & RESORTS INC	711.192	14,657	1,611,757	1.6
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	280.446	9,753	1,072,540	1.0
RLJ LODGING TRUST	338.62	7,287	801,289	0.8
PHYSICIANS REALTY TRUST	978.661	14,934	1,642,182	1.6
CYRUSONE INC	138.315	7,473	821,748	0.8
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	239.038	6,219	683,925	0.7
PARK HOTELS & RESORTS INC	181.801	5,499	604,722	0.6

ファンド名	2018年5月10日現在			
	口数	評価額	比	率
INVITATION HOMES INC	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
AMERICOLD REALTY TRUST	411.57	9,766	1,073,930	1.0
VICI PROPERTIES INC	222.696	4,785	526,239	0.5
VENTAS INC	456.133	8,616	947,454	0.9
GEO GROUP INC/THE	36.466	1,938	213,120	0.2
CROWN CASTLE INTL CORP	216.386	5,149	566,292	0.5
SUN COMMUNITIES INC	212.881	22,094	2,429,557	2.4
PROLOGIS INC	204.736	19,259	2,117,776	2.0
COUSINS PROPERTIES INC	238.22	15,536	1,708,416	1.7
DDR CORP	1,021.356	9,386	1,032,113	1.0
DUKE REALTY CORP	786.137	5,896	648,327	0.6
ESSEX PROPERTY TRUST INC	447.346	12,838	1,411,757	1.4
FEDERAL REALTY INVS TRUST	67.477	16,457	1,809,682	1.8
WELLTOWER INC	56.752	6,731	740,179	0.7
KILROY REALTY CORP	31.987	1,771	194,787	0.2
REGENCY CENTERS CORP	258.692	19,140	2,104,702	2.0
UDR INC	176.553	10,354	1,138,617	1.1
	650.299	23,670	2,602,850	2.5

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

ファンド名	2018年5月10日現在			
	口数	評価額	比 率	
	外貨建金額	邦貨換算金額		
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	千口 178,769	千アメリカ・ドル 5,069	千円 557,484	% 0.5
CUBESMART	301,985	9,207	1,012,459	1.0
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	572,45	9,508	1,045,543	1.0
DIGITAL REALTY TRUST INC	240,579	25,482	2,802,014	2.7
EXTRA SPACE STORAGE INC	154,811	14,600	1,605,440	1.6
EDUCATION REALTY TRUST INC	267,549	9,190	1,010,566	1.0
DOUGLAS EMMETT INC	281,759	10,844	1,192,505	1.2
アメリカ・ドル 通貨計	12,246,99 銘柄数<比率> 40銘柄	441,616	48,560,198	<47.0%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	317,793	14,799	1,266,699	1.2
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	477,098	20,505	1,755,080	1.7
カナダ・ドル 通貨計	794,891 銘柄数<比率> 2銘柄	35,305	3,021,779	< 2.9%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	13,294,696	21,337	1,750,568	1.7
DEXUS	3,914,079	38,357	3,146,888	3.0
GPT GROUP	6,058,482	29,989	2,460,337	2.4
INVESTA OFFICE FUND	3,950,536	17,500	1,435,771	1.4
GOODMAN GROUP	4,373,324	40,147	3,293,669	3.2
CHARTER HALL GROUP	2,828,442	17,677	1,450,283	1.4
INGENIA COMMUNITIES GROUP	7,421,624	20,038	1,643,949	1.6
オーストラリア・ドル 通貨計	41,841,183 銘柄数<比率> 7銘柄	185,049	15,181,467	<14.7%>
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	13,505,07	124,246	1,740,695	1.7
LINK REIT	2,769,92	185,584	2,600,040	2.5
香港ドル 通貨計	16,274,99 銘柄数<比率> 2銘柄	309,831	4,340,736	< 4.2%>
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	10,569,513	14,797	1,207,017	1.2
KEPPEL DC REIT	4,434.4	5,999	489,399	0.5
ASCENDA REAL ESTATE INV TRT	771.8	2,045	166,832	0.2
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	5,052.8	13,844	1,129,309	1.1
シンガポール・ドル 通貨計	20,828,513 銘柄数<比率> 4銘柄	36,687	2,992,558	< 2.9%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC	18,662,035	11,197	1,667,266	1.6
LAND SECURITIES GROUP PLC	1,004,282	9,858	1,467,860	1.4
SEGRO PLC	2,586,779	16,715	2,488,977	2.4
UNITE GROUP PLC	714,911	6,051	901,101	0.9
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	747,602	5,263	783,789	0.8
DERWENT LONDON PLC	190,992	5,972	889,278	0.9
WORKSPACE GROUP PLC	276,442	3,074	457,723	0.4
SAFESTORE HOLDINGS PLC	1,144,499	6,283	935,583	0.9
BIG YELLOW GROUP PLC	726,191	7,094	1,056,428	1.0
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	4,174,98	8,124	1,209,739	1.2
TRITAX BIG BOX REIT PLC	3,968.23	5,972	889,258	0.9
イギリス・ポンド 通貨計	34,196,943 銘柄数<比率> 11銘柄	85,607	12,747,007	<12.3%>

ファンド名	2018年5月10日現在			
	口数	評価額	比 率	
	外貨建金額	邦貨換算金額		
ユーロ(ベルギー)	千口 62,403	千ユーロ 4,886	千円 636,323	% 0.6
AEDIFICA	国小計	口数、金額 銘柄数<比率> 1銘柄	62,403 1銘柄	< 0.6%>
ユーロ(フランス)	千口 148,84	千ユーロ 21,522	千円 2,802,844	% 2.7
GECINA SA	KLEPIERRE	435.5	14,968	1,949,300 1.9
	FONCIERE DES REGIONS	194,386	18,486	2,407,445 2.3
国小計	口数、金額 銘柄数<比率> 3銘柄	778,726 3銘柄	54,976 7,159,590	< 6.9%>
ユーロ(ドイツ)	千口 728,411	千ユーロ 9,134	千円 1,189,556	% 1.2
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	国小計	口数、金額 銘柄数<比率> 1銘柄	728,411 1銘柄	< 1.2%>
ユーロ(スペイン)	千口 905,093	千ユーロ 9,168	千円 1,194,025	% 1.2
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	1,458,817	18,818	2,450,764 2.4
国小計	口数、金額 銘柄数<比率> 2銘柄	2,363,91 2銘柄	27,987 3,644,790	< 3.5%>
ユーロ(イタリア)	BENI STABILI SPA	1,225,468	956	124,562 0.1
国小計	口数、金額 銘柄数<比率> 1銘柄	1,225,468 1銘柄	956 124,562	< 0.1%>
ユーロ通貨計	口数、金額 銘柄数<比率> 8銘柄	5,158,918 8銘柄	97,940 12,754,823	<12.3%>
合計	口数、金額 銘柄数<比率> 74銘柄	131,342,428 74銘柄	- 99,598,572	<96.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、2018年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ北米好配当株マザーファンド」の決算日（2018年4月16日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第75期の決算日（2018年5月10日）現在におけるダイワ北米好配当株マザーファンドの組入資産の内容等を60~62ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ北米好配当株マザーファンドの主要な売買銘柄

(1) 株式

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

買			付			売			付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄
FACEBOOK INC-A (アメリカ)		千株 2,613	千円 48,238	円 18,460	PFIZER INC (アメリカ)		千株 8	千円 31,194	円 3,899		
TIME WARNER INC (アメリカ)		3.72	38,099	10,241	EVEREST RE GROUP LTD (パミューダ)		1	26,474	26,474		
INTL BUSINESS MACHINES CORP (アメリカ)		1.789	30,488	17,042	ROSS STORES INC (アメリカ)		2.746	24,575	8,949		
HALLIBURTON CO (アメリカ)		5.644	28,448	5,040	APPLE INC (アメリカ)		1.258	23,376	18,582		
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD (リベリア)		2.184	27,642	12,656	TYSON FOODS INC-CL A (アメリカ)		2.5	23,019	9,207		
TJX COMPANIES INC (アメリカ)		3.163	26,753	8,458	NXP SEMICONDUCTORS NV (オランダ)		1.752	22,642	12,923		
COLGATE-PALMOLIVE CO (アメリカ)		3.432	26,017	7,580	EXPEDIA GROUP INC (アメリカ)		1.8	21,582	11,990		
ZIONS BANCORPORATION (アメリカ)		4.406	25,034	5,681	WELLS FARGO & CO (アメリカ)		3.7	21,360	5,773		
FIRSTENERGY CORP (アメリカ)		7.053	24,569	3,483	GILEAD SCIENCES INC (アメリカ)		2.5	20,641	8,256		
QUALCOMM INC (アメリカ)		3.549	23,283	6,560	HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP (アメリカ)		3.44	19,466	5,658		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

買			付			売			付		
銘	柄	証券数	金 額	平均単価	銘	柄	証券数	金 額	平均単価	銘	柄
WELLS FARGO & COMPANY 6 T (アメリカ)		千証券 7	千円 19,547	円 2,792	CAPITAL ONE FINANCIAL CO 6 H (アメリカ)		千証券 6.725	千円 18,947	円 2,817		
SCE TRUST VI 5 (アメリカ)		5.781	14,200	2,456	WELLS FARGO & COMPANY 6 V (アメリカ)		5.602	15,819	2,823		
SCE TRUST II 5.1 (アメリカ)		5.281	12,974	2,456	MORGAN STANLEY 5.85 K (アメリカ)		5.324	14,942	2,806		
ENBRIDGE INC FR B (カナダ)		4.475	12,354	2,760	SCE TRUST II 5.1 (アメリカ)		5.281	13,663	2,587		
WELLS FARGO & COMPANY 6 V (アメリカ)		3.9	10,644	2,729	WELLS FARGO & COMPANY 5.85 Q (アメリカ)		4.4	13,153	2,989		
PPL CAPITAL FUNDING INC 5.9 B (アメリカ)		3.8	10,486	2,759	BANK OF AMERICA CORP 6 EE (アメリカ)		4.424	12,463	2,817		
STATE STREET CORP 5.9 D (アメリカ)		3.125	9,523	3,047	PARTNERRE LTD 6.5 G (パミューダ)		3.5	10,168	2,905		
REINSURANCE GRP OF AMER 6.2 (アメリカ)		3.043	9,133	3,001	SCE TRUST III 5.75 H (アメリカ)		3.602	10,031	2,784		
ASPEN INSURANCE HLDG LTD 5.95 (パミューダ)		2.675	7,843	2,932	ALLY FINANCIAL 7.62375 2/15/40 (アメリカ)		3.125	9,050	2,896		
VALIDUS HOLDINGS LTD 5.875 A (パミューダ)		2.7	7,477	2,769	BANK OF AMERICA CORP 6.2 CC (アメリカ)		2.81	8,002	2,847		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ北米好配当株マザーファンド

■組入資産明細表

下記は、2018年5月10日現在におけるダイワ北米好配当株マザーファンド（871,352千口）の内容です。

(1) 外国株式

銘柄	2018年5月10日現在			業種等
	株数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	28.02	166	18,301	ヘルスケア
AETNA INC	11.32	193	21,231	ヘルスケア
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	6.18	101	11,205	素材
TE CONNECTIVITY LTD	24.35	227	25,024	情報技術
APPLE INC	17.42	326	35,888	情報技術
VERIZON COMMUNICATIONS INC	35	162	17,849	電気通信サービス
JPMORGAN CHASE & CO	31.66	359	39,481	金融
AMERIPRISE FINANCIAL INC	8.41	112	12,414	金融
FIRST AMERICAN FINANCIAL	22.97	122	13,434	金融
CISCO SYSTEMS INC	51.81	238	26,229	情報技術
MORGAN STANLEY	39.05	211	23,247	金融
TIME WARNER INC	33.02	305	33,542	一般消費財・サービス
TELEFLEX INC	2.67	71	7,841	ヘルスケア
COLGATE-PALMOLIVE CO	34.32	212	23,363	生活必需品
EXXON MOBIL CORP	25.32	202	22,254	エネルギー
AMERISOURCEBERGEN CORP	10.15	85	9,455	ヘルスケア
NEXTERA ENERGY INC	9.29	147	16,169	公益事業
GENERAL DYNAMICS CORP	6.55	131	14,480	資本財・サービス
ALPHABET INC-CL A	5.75	626	68,851	情報技術
FIRSTENERGY CORP	41.18	138	15,178	公益事業
HALLIBURTON CO	46.82	246	27,131	エネルギー
HOME DEPOT INC	8.96	166	18,360	一般消費財・サービス
ASSURANT INC	20.17	174	19,160	金融
TRINSEO SA	18.9	142	15,690	素材
INTL BUSINESS MACHINES CORP	17.89	255	28,054	情報技術
INTERNATIONAL PAPER CO	22	114	12,625	素材
JOHNSON & JOHNSON	20	247	27,162	ヘルスケア
LAM RESEARCH CORP	8.28	165	18,183	情報技術
FACEBOOK INC-A	26.13	477	52,482	情報技術
MYLAN NV	43.25	158	17,463	ヘルスケア
BAKER HUGHES A GE CO	19.11	69	7,642	エネルギー
MERCK & CO. INC.	12.17	70	7,754	ヘルスケア
DOWDUPONT INC	19.27	127	13,991	素材
NORTHROP GRUMMAN CORP	5	163	18,010	資本財・サービス
APTVI PLC	14.2	134	14,738	一般消費財・サービス
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	28.64	235	25,949	エネルギー
XCEL ENERGY INC	28.94	129	14,259	公益事業
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	5.66	114	12,542	エネルギー
PROCTER & GAMBLE CO/THE	30.84	223	24,541	生活必需品
ACCENTURE PLC-CL A	12.14	187	20,640	情報技術
QUALCOMM INC	35.49	188	20,749	情報技術
REGIONS FINANCIAL CORP	75.42	144	15,939	金融
SCHLUMBERGER LTD	27.12	192	21,137	エネルギー
AT&T INC	59.36	186	20,495	電気通信サービス
UNION PACIFIC CORP	10.38	145	15,967	資本財・サービス
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	25.29	281	30,979	資本財・サービス
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	17.81	208	22,966	ヘルスケア

銘柄	2018年5月10日現在			業種等
	株数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額	
ANTHEM INC	百株	千アメリカ・ドル	千円	ヘルスケア
WALT DISNEY CO/THE	7.55	167	18,411	一般消費財・サービス
WALMART INC	20	199	21,985	生活必需品
TJX COMPANIES INC	35.65	296	32,560	一般消費財・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	27.34	229	25,219	情報技術
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	14.11	184	20,300	金融
ORACLE CORP	8.3	124	13,716	情報技術
BANK OF AMERICA CORP	65.41	304	33,502	情報技術
ANALOG DEVICES INC	142.29	437	48,065	金融
ALASKA AIR GROUP INC	15.7	145	15,989	情報技術
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	22	132	14,609	資本財・サービス
ANADARKO PETROLEUM CORP	33.19	175	19,277	金融
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	11.06	74	8,201	エネルギー
EATON CORP PLC	21.84	229	25,256	一般消費財・サービス
SNAP-ON INC	26.9	203	22,379	資本財・サービス
MICROSOFT CORP	61.25	12	19,534	資本財・サービス
MEDTRONIC PLC	593	593	65,289	情報技術
CHUBB LTD	27.02	227	24,975	ヘルスケア
ZIONS BANCORPORATION	19.28	259	28,554	金融
BIOGEN INC	28.58	163	18,001	金融
STARBUCKS CORP	7.77	212	23,412	ヘルスケア
アメリカ・ドル 通貨計	1,757.92 68銘柄	13,903 <70.2%>	1,528,788	-一般消費財・サービス
(カナダ)	百株	千カナダ・ドル	千円	
SUNCOR ENERGY INC	46	230	19,756	エネルギー
BANK OF NOVA SCOTIA	20	160	13,694	金融
ROYAL BANK OF CANADA	16.17	161	13,788	金融
MAGNA INTERNATIONAL INC	25	195	16,724	一般消費財・サービス
ENBRIDGE INC	25	103	8,875	エネルギー
カナダ・ドル 通貨計	132.17 5銘柄	851 < 3.3%>	72,839	-
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,890.09 73銘柄	1,601,628 <73.5%>	-

(注1) 邦貨換算金額は、2018年5月10日現在の時価を対顧客直物電信貿易相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

銘柄	証券数	2018年5月10日現在	
		評価額	外貨建金額 邦貨換算金額
(アメリカ)	千証券	千アメリカ・ドル	千円
JPMORGAN CHASE & CO 6.125 Y	4.45	115	12,648
CHS INC 7.5 4	5	137	15,103
JPMORGAN CHASE & CO 6.1 AA	5.225	135	14,920
CHARLES SCHWAB CORP 6 C	1.075	28	3,087
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 6.2 F	1.1	28	3,156
SCE TRUST IV 5.375 J	1.267	32	3,538
SOUTHERN CO 6.25	2.254	58	6,426
AMERICAN FINANCIAL GROUP 6	3.775	95	10,522
WELLS FARGO & COMPANY 5.7 W	1.854	46	5,092
BANK OF AMERICA CORP 6.2 CC	1.147	29	3,238
CITIGROUP INC 6.3 S	7.3	189	20,798
GOLDMAN SACHS GROUP INC 6.3 N	0.723	18	2,074
EBAY INC 6	0.666	17	1,915
BERKLEY (WR) CORPORATION 5.9	2.675	66	7,324
SCE TRUST V 5.45 K	1.15	29	3,190
BANK OF AMERICA CORP 6 EE	3.056	77	8,511
BERKLEY (WR) CORPORATION 5.75	4.411	108	11,965
VALIDUS HOLDINGS LTD 5.875 A	3.4	86	9,527
STIFEL FINANCIAL CORP 6.25 A	0.723	18	2,086
LEGG MASON INC 5.45	4.3	103	11,380
ENTERGY LOUISIANA LLC 4.875 *	1.2	29	3,198
ARCH CAPITAL GROUP LTD 5.25 E	1.2	28	3,127
MORGAN STANLEY 5.85 K	1.476	38	4,179
DTE ENERGY CO 6 F	2.6	67	7,453
NY COMMUNITY BANCORP INC 6.375 A.	0.603	16	1,786
SCE TRUST VI 5	4.481	101	11,111
VALLEY NATIONAL BANCORP 5.5 B	2.601	67	7,378
TCF FINANCIAL CO 5.7 C	1.975	48	5,379
SOUTHERN CO 5.25	0.986	23	2,621
ENBRIDGE INC FR B	3.775	95	10,477
BANK OF AMERICA CORP 6 GG	2	50	5,502
GENERAL ELECTRIC CO 4.7	2.725	68	7,579
BANK OF AMERICA CORP 6.5 Y	4.375	113	12,517
REGIONS FINANCIAL CORP 6.375 A	2.65	67	7,468
HANOVER INSURANCE GROUP 6.35	2.1	53	5,830
CITIGROUP INC 6.875 K	0.835	22	2,483
WELLS FARGO & COMPANY 6 T	7	178	19,658
WELLS FARGO & COMPANY 8 J	1.543	39	4,389
CITIGROUP CAPITAL XIII 8.72866	2.275	60	6,621
PARTNERRE LTD 6.5 G	1.076	28	3,111
MORGAN STANLEY 6.875 F	3.116	85	9,449
ALLY FINANCIAL 7.62375 2/15/40	4.35	114	12,551
US BANCORP 6.5 F	1	27	3,048

銘柄	証券数	2018年5月10日現在	
		評価額	外貨建金額 邦貨換算金額
BB&T CORPORATION 5.85	3,601	91	10,112
BB&T CORPORATION 5.625 E	2,897	72	8,021
MORGAN STANLEY 6.375 I	3,325	88	9,769
NUSTAR LOGISTICS LP FR	6,175	155	17,110
REINSURANCE GRP OF AMER 6.2	5,618	150	16,524
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 6 B	1,875	47	5,230
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 6.25 C	2	51	5,671
STATE STREET CORP 5.9 D	5,475	145	15,965
WELLS FARGO & COMPANY 5.85 Q	0.863	22	2,459
CITIGROUP INC 7.125 J	0.638	17	1,952
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 6.7 D	2.1	55	6,112
PPL CAPITAL FUNDING INC 5.9 B	3.8	95	10,487
合計	証券数、金額	149.86	3,845
	銘柄数×比率>	55銘柄	<19.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、2018年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) <>内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託証券

銘柄	口数	2018年5月10日現在	
		評価額	外貨建金額 邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円
SUNSTONE HOTEL INVESTORS 6.95 E	0.793	19	2,191
AMERICAN HOMES 4 RENT 6.35 E	1.75	43	4,799
MONMOUTH REIT 6.125 C	1.975	47	5,179
NATIONAL RETAIL PROP INC 5.2 F	0.597	13	1,522
COLONY NORTHSTAR INC 8.75 E	2.15	53	5,926
COLONY NORTHSTAR INC 7.15 I	0.7	15	1,752
GLOBAL NET LEASE INC 7.25 A	1.1	27	2,981
NATIONAL STORAGE AFFILIA 6 A	2.55	60	6,631
QTS REALTY TRUST INC 7.125 A	1.175	29	3,261
NATIONAL RETAIL PROP INC 5.7 E	1.058	25	2,802
GRAMERCY PROPERTY TRUST 7.125 A	1.7	43	4,792
DDR CORP 6.5 J	2.05	46	5,116
合計	口数、金額	17,598	427
	銘柄数×比率>	12銘柄	<2.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、2018年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) <>内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ欧洲好配当株マザーファンド

＜補足情報＞

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ欧洲好配当株マザーファンド」の決算日（2018年4月16日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第75期の決算日（2018年5月10日）現在におけるダイワ欧洲好配当株マザーファンドの組入資産の内容等を63～64ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ欧洲好配当株マザーファンドの主要な売買銘柄

株式

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

買			付			売			付		
銘	柄	株 数	金額	平均単価		銘	柄	株 数	金額	平均単価	
ABN AMRO GROUP NV-CVA (オランダ)		千株 6,169	千円 22,881	円 3,709		DNB ASA (ノルウェー)		千株 14,281	千円 32,491	円 2,275	
CAPGEMINI SE (フランス)		1,406	20,687	14,713		SWEDBANK AB - A SHARES (スウェーデン)		5,092	14,393	2,826	
ALSTOM (フランス)		4,147	20,506	4,944		NOKIA OYJ (フィンランド)		24,58	13,764	559	
VODAFONE GROUP PLC (イギリス)		28,988	9,852	339		NATIONAL GRID PLC (イギリス)		9,64	12,040	1,249	
KONINKLIJKE KPN NV (オランダ)		24,587	9,622	391		NORDEA BANK AB (スウェーデン)		4,454	5,437	1,220	
SIEMENS AG-REG (ドイツ)		0,311	5,274	16,958							
MUENCHENER RUECKVER AG-REG (ドイツ)		0,056	1,467	26,196							

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年5月10日現在におけるダイワ欧洲好配当株マザーファンド（775,897千口）の内容です。

外国株式

銘柄	2018年5月10日現在			業種等
	株数	評価額	外貨建金額	
		邦貨換算金額		
(イギリス)	百株	千円		
PRUDENTIAL PLC	148,44	287	42,757	金融
AVIVA PLC	406,69	219	32,736	金融
GLAXOSMITHKLINE PLC	159	235	35,006	ヘルスケア
VODAFONE GROUP PLC	966,42	201	30,031	電気通信サービス
KINGFISHER PLC	307,51	88	13,200	一般消費財・サービス
NATIONAL GRID PLC	106,72	90	13,416	公益事業
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	50,47	197	29,376	生活必需品
HSBC HOLDINGS PLC	434,04	312	46,500	金融
CARNIVAL PLC	31,11	149	22,221	一般消費財・サービス
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	117,61	309	46,118	エネルギー
イギリス・ポンド 通貨計	株数、金額 銘柄数×比率>	311,365		
	10銘柄	<23.9%>		
(スイス)	百株	千円		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	10,29	232	25,427	ヘルスケア
NESTLE SA-REG	58,58	453	49,575	生活必需品
ZURICH INSURANCE GROUP AG	10,34	329	35,986	金融
NOVARTIS AG-REG	43,89	341	37,287	ヘルスケア

銘柄	2018年5月10日現在			業種等
	株数	評価額	外貨建金額	
		邦貨換算金額		
GIVAUDAN-REG	百株 1.38	千円 312	34,191	素材
スイス・フラン 通貨計	株数、金額 銘柄数×比率>	124,48 5銘柄	1,668	182,468 <14.0%>
(スウェーデン)	百株	千円		
NORDEA BANK AB	136,23	1,234	15,583	金融
SWEDBANK AB - A SHARES	59,94	1,173	14,803	金融
スウェーデン・クロネ 通貨計	株数、金額 銘柄数×比率>	196,17 2銘柄	2,407	30,386 < 2.3%>
ユーロ（オランダ）	百株	千円		
KONINKLIJKE PHILIPS NV	83,94	296	38,555	ヘルスケア
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	65,06	126	16,416	生活必需品
KONINKLIJKE DSM NV	37,98	325	42,338	素材
KONINKLIJKE KPN NV	879,29	228	29,726	電気通信サービス
ABN AMRO GROUP NV-CVA	61,69	160	20,839	金融
国小計	株数、金額 銘柄数×比率>	1,127,96 5銘柄	1,135	147,877 <11.3%>

銘柄		2018年5月10日現在			業種等
		株数	評価額	外貨建金額	
ユーロ(フランス)		百株	千ユーロ	千円	
TOTAL SA	62.99	332	43,296	45,805	エネルギー 資本財・サービス
SCHNEIDER ELECTRIC SE	46.76	351	32,554	31,102	金融 生活必需品
BNP PARIBAS	39.9	249	21,102	21,130	情報技術 資本財・サービス
CASINO GUILCHARD PERRACHON	38.7	162	20,841	20,841	ヘルスケア
CAPGEMINI SE	14.06	162	31,772	31,772	
ALSTOM	41.47	160			
SANOFI	36.82	243			
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	280.7 7銘柄	1,662	216,501 <16.6%>	
ユーロ(ドイツ)		百株	千ユーロ	千円	
SIEMENS AG-REG	28	320	41,788	41,788	資本財・サービス
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	29.96	275	35,879	35,879	一般消費財・サービス
BASF SE	32.18	277	36,099	36,099	素材
ALLIANZ SE-REG	10.74	213	27,769	27,769	金融
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	12.39	238	31,060	31,060	金融
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	211.45	302	39,378	39,378	電気通信サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	324.72 6銘柄	1,627	211,975 <16.2%>	
ユーロ(スペイン)		百株	千ユーロ	千円	
ENAGAS SA	101.15	246	32,128	32,128	エネルギー
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	101.15 1銘柄	246	32,128 <2.5%>	
ユーロ(イタリア)		百株	千ユーロ	千円	
INTESA SANPAOLO	682.43	215	28,083	28,083	金融
ENI SPA	148.49	247	32,267	32,267	エネルギー
ENEL SPA	481.53	252	32,859	32,859	公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,312.45 3銘柄	715	93,210 <7.1%>	
ユーロ(フィンランド)		百株	千ユーロ	千円	
NOKIA OYJ	231.25	122	15,961	15,961	情報技術
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	231.25 1銘柄	122	15,961 <1.2%>	
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	3,378.23 23銘柄	5,510	717,655 <55.0%>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	6,426.89 40銘柄	—	1,241,875 <95.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、2018年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) <>内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」の決算日（2018年4月16日）と、当ファンドの決算日が異なっており、当ファンドの第75期の決算日（2018年5月10日）現在におけるダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの組入資産の内容等を65～66ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの主要な売買銘柄 株式

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC (台湾)	千株 39	千円 37,417	円 959	MEDIATEK INC (台湾)	千株 25	千円 29,091	円 1,163
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL (オーストラリア)	4.7	32,848	6,989	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD (韓国)	0.105	27,668	263,510
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD (台湾)	86	24,853	288	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)	1.3	25,104	19,311
MODETOUR NETWORK INC (韓国)	6.5	23,099	3,553	RIO TINTO LTD (オーストラリア)	3.6	25,014	6,948
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD (韓国)	0.44	19,751	44,889	PC PARTNER GROUP LTD (ケイマン諸島)	230	22,602	98
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L (香港)	21	19,601	933	DBS GROUP HOLDINGS LTD (シンガポール)	9.5	20,949	2,205
E INK HOLDINGS INC (台湾)	100	19,277	192	MITAC HOLDINGS CORP (台湾)	154	20,221	131
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO (台湾)	92	18,857	204	VENTURE CORP LTD (シンガポール)	10.7	19,984	1,867
UNITED OVERSEAS BANK LTD (シンガポール)	8.1	18,828	2,324	WIN SEMICONDUCTORS CORP (台湾)	23	19,951	867
MACQUARIE GROUP LTD (オーストラリア)	2	18,536	9,268	SUNNY OPTICAL TECH (ケイマン諸島)	12.4	19,734	1,591

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年5月10日現在におけるダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド（379,998千口）の内容です。

外国株式

銘柄	2018年5月10日現在			業種等
	株数	評価額	額	
	外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)				
AUTOHOME INC-ADR	百株 10	千アメリカ・ドル 99	円 10,959	情報技術
NEW ORIENTAL EDUCATO-SP ADR	10	91	10,115	-般消費財・サービス
WEIBO CORP-SPON ADR	7	76	8,453	情報技術
アメリカ・ドル 通貨計	27	268	29,527	
銘柄数×比率>	3銘柄		<3.4%>	
(オーストラリア)				
BHP BILLITON LIMITED	百株 71	千オーストラリア・ドル 228	円 18,750	素材
ALUMINA LTD	820	228	18,769	素材
OZ MINERALS LTD	117	117	9,665	素材
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	74	212	17,435	金融
WESTPAC BANKING CORP	92	273	22,454	金融
RIO TINTO LTD	14	114	9,380	素材
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	42	299	24,605	金融
QANTAS AIRWAYS LTD	410	259	21,258	資本財・サービス
MACQUARIE GROUP LTD	20	225	18,519	金融
CSL LTD	7	121	9,948	ヘルスケア
COCHLEAR LTD	6	116	9,560	ヘルスケア

銘柄	2018年5月10日現在			業種等
	株数	評価額	額	
	外貨建金額	邦貨換算金額		
SUNCORP GROUP LTD	百株 79	千オーストラリア・ドル 110	円 9,106	金融
RAMSAY HEALTH CARE LTD	15	97	8,039	ヘルスケア
オーストラリア・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数×比率>	1,767	2,407	197,493
	13銘柄		<22.9%>	
(香港)				
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	百株 210	千香港ドル 1,425	円 19,976	-般消費財・サービス
CHINA GAS HOLDINGS LTD	540	1,568	21,977	公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	1,560	1,229	17,222	エネルギー
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	26	668	9,361	金融
TENCENT HOLDINGS LTD	31	1,223	17,137	情報技術
3SBIO INC	470	883	12,379	ヘルスケア
AIA GROUP LTD	104	724	10,155	金融
WUXI BIOLGICS CAYMAN INC	185	1,408	19,736	ヘルスケア
TIMES CHINA HOLDINGS LTD	990	1,144	16,033	不動産
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	115	884	12,397	金融
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	800	1,292	18,112	不動産
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	1,720	837	11,735	資本財・サービス

銘柄	株数	2018年5月10日現在		業種等
		評価額	外貨建金額 邦貨換算金額	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	百株	千香港ドル	千円	
	165	672	9,419	金融
AGILE GROUP HOLDINGS LTD	400	630	8,831	不動産
CHINA MOLYBDENUM CO LTD-H	2,100	1,152	16,152	素材
WYNN MACAU LTD	360	1,076	15,080	-般消費財・サービス
香港ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数×比率>	9,776	16,824	235,710
		16銘柄		<27.3%>
(シンガポール)	百株	千シンガポール・ドル	千円	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	81	237	19,345	金融
APAC REALTY LTD	1,741	179	14,627	不動産
GENTING SINGAPORE PLC	1,636	189	15,480	-般消費財・サービス
シンガポール・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数×比率>	3,458	606	49,453
	3銘柄			< 5.7%>
(台湾)	百株	千台湾ドル	千円	
TAIMED BIOLOGICS INC	70	2,212	8,118	ヘルスケア
MICRO-STAR INTERNATIONAL CO	230	2,300	8,441	情報技術
CHROMA ATE INC	120	1,902	6,980	情報技術
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	70	3,521	12,922	資本財・サービス
HIWIN TECHNOLOGIES CORP	120	5,370	19,707	資本財・サービス
GOURMET MASTER CO LTD	71	2,509	9,211	-般消費財・サービス
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	920	4,931	18,097	金融
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	860	6,450	23,671	電気通信サービス
E INK HOLDINGS INC	1,000	3,140	11,523	情報技術
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	450	10,327	37,901	情報技術
台湾ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数×比率>	3,911	42,663	156,575
	10銘柄			<18.2%>
(韓国)	百株	千韓国ウォン	千円	
POSCO	4.7	164,735	16,819	素材
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	4.4	175,120	17,879	ヘルスケア
S-OIL CORP	7	74,200	7,575	エネルギー
KIWOOM SECURITIES CO LTD	15	174,000	17,765	金融
POSCO DAEWOO CORP	55.44	122,245	12,481	資本財・サービス
KB FINANCIAL GROUP INC	14	81,480	8,319	金融
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	117.5	598,075	61,063	情報技術
MODETUR NETWORK INC	65	217,100	22,165	-般消費財・サービス
SK INNOVATION CO LTD	4	80,800	8,249	エネルギー
韓国ウォン 通貨計	株数、金額 銘柄数×比率>	287.04	1,687,755	172,319
	9銘柄			<20.0%>
ファンド合計	株数、金額 銘柄数×比率>	19,226.04	—	841,080
	54銘柄			<97.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、2018年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。

(注2) <-->内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の決算日（2018年4月16日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第75期の決算日（2018年5月10日）現在におけるダイワ好配当日本株マザーファンドの組入資産の内容等を67~68ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ好配当日本株マザーファンドの主要な売買銘柄

株式

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

買			付			売			付		
銘	柄	株数	金額	平均単価		銘	柄	株数	金額	平均単価	
小松製作所		千株	千円	円		三井金属		千株	千円	円	
		72.5	283,478	3,910				95	552,170	5,812	
キヤノン		65	262,825	4,043		東京エレクトロン		20.5	431,162	21,032	
日本電信電話		45	248,319	5,518		住友鉱山		87.5	403,813	4,615	
KDDI		85	237,730	2,796		昭和電工		77.5	314,734	4,061	
住友鉱山		47.5	219,540	4,621		ディスコ		12	307,051	25,587	
S G ホールディングス		105	216,852	2,065		ファーストリテイリング		7	300,076	42,868	
大塚ホールディングス		42.5	214,894	5,056		三菱自動車工業		360	291,165	808	
武田薬品		42.5	193,456	4,551		任天堂		6	260,665	43,444	
ファーストリテイリング		4.5	191,167	42,481		ソフトバンクグループ		27.5	241,928	8,797	
電通		37.5	183,357	4,889		三菱UFJフィナンシャルG		300	235,567	785	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年5月10日現在におけるダイワ好配当日本株マザーファンド（6,859,070千口）の内容です。

(1) 国内株式

銘	柄	2018年5月10日現在			銘	柄	2018年5月10日現在			銘	柄	2018年5月10日現在		
		株	数	評価額			株	数	評価額			株	数	評価額
建設業（4.3%）		千株	千円		J S R		千株	千円		沢井製薬		千株	千円	
熊谷組	45	165,600			三菱ケミカルH L D G S		195	202,605		大塚ホールディングス		12.5	57,812	
大和ハウス	145	590,295			住友ペークライト		120	118,680		石油・石炭製品（1.6%）		37.5	198,412	
関電工	75	94,950			宇部興産		27.5	91,575		出光興産		25	101,500	
食料品（0.6%）					旭有機材		17.5	31,745		J X T Gホールディングス		300	215,760	
日本たばこ産業	40	119,760			日立化成		20	48,200		ゴム製品（0.4%）				
繊維製品（0.2%）					ダイキアクシス		42.5	63,622		東洋ゴム		10	17,510	
サカイ オーベックス	12.5	30,125			扶桑化学工業		13.5	35,127		ブリヂストン		15	67,665	
化学（10.8%）					花王		15	114,945		ガラス・土石製品（2.6%）				
旭化成	100	151,850			三洋化成		4	21,280		旭硝子		32.5	155,187	
昭和電工	35	148,925			資生堂		2	14,402		ノザワ		20	24,660	
住友化学	310	199,640			ポーラ・オルビスHD		30	152,100		東海カーボン		115	198,835	
クレハ	15	114,300			デュセリアルズ		30	33,120		フジミインコーポレーテッド		32.5	75,562	
東亞合成	40	48,960			パークアーコーポレーション		20	11,900		ニチアス		35	51,205	
デンカ	25	104,875			医薬品（4.0%）					鉄鋼（0.8%）				
信越化学	16	180,320			武田薬品		42.5	196,392		J F Eホールディングス		45	105,547	
日本化学工業	10	32,750			アステラス製薬		97.5	161,411		日立金属		35	46,270	
カネカ	105	113,925			大日本住友製薬		45	86,850		非鉄金属（3.1%）				
三井化学	20	63,200			エーザイ		12.5	91,737		大紀アルミニウム		80	59,280	

銘柄	2018年5月10日現在 株	2018年5月10日現在 評価額			銘柄	2018年5月10日現在 株	2018年5月10日現在 評価額			銘柄	2018年5月10日現在 株	2018年5月10日現在 評価額		
		数	千円	千円			数	千円	千円			数	千円	
日本軽金属HD	275	81,400			桑山	25.4	15,113			T & Dホールディングス	60	108,570		
三井金属	5	24,200			任天堂	4.5	204,750			その他金融業(1.6%)				
東邦亜鉛	5	24,525			陸運業(1.1%)					日立キャピタル	25	73,875		
住友鉱山	80	376,080			西日本旅客鉄道	16	128,176			オリックス	120	234,060		
住友電工	30	49,920			S Gホールディングス	35	81,865			不動産業(1.2%)				
金属製品(1.7%)					空運業(0.5%)					パーク24	10	31,000		
SUMCO	30	85,410			日本航空	25	99,625			三井不動産	40	111,580		
LIXILグループ	70	174,860			情報・通信業(5.6%)					住友不動産	10	44,020		
東プレ	25	84,875			三菱総合研究所	7.5	33,037			サンフロンティア不動産	30	43,410		
機械(7.3%)					トレンドマイクロ	14	91,000			サービス業(2.8%)				
東芝機械	135	83,970			構造計画研究所	15	38,925			ウェルネット	40	51,320		
アイダエンジニア	137.5	175,587			WOWOW	15	52,050			電通	55	284,350		
FUJI	17.5	32,270			日本ユニシス	32.5	85,475			みらかホールディングス	2.5	10,450		
旭ダイヤモンド	15	15,885			日本電信電話	45	236,970			日本ハウズイング	8.5	25,925		
DMG森精機	80	172,480			KDDI	85	245,140			ソラスト	10	30,100		
ディスク	3.5	72,065			NTTドコモ	65	181,512			東京ドーム	47.5	51,015		
イワキポンプ	15	54,975			アイ・エス・ビー	15	32,445			丹青社	80	104,160		
野村マイクロ・サイエンス	55	60,335			ソフトバンクグループ	12.5	104,437			合計	株数、金額	10,614.4	19,770,643	
小松製作所	65	232,830			卸売業(13.5%)					銘柄数	151銘柄	<94.7%>		
住友重機械	25	104,125			双日	325	136,175			(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
荏原実業	30	72,660			アルコニックス	42.5	84,660			(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
三精テクノロジーズ	25	36,275			ダイワボウHD	22.5	112,950			(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
キトー	60	127,980			三洋貿易	25	56,975							
アマノ	10	27,900			萩原電気HLDGS	17.5	54,337							
ツバキ・ナカシマ	20	51,660			伊藤忠	275	559,212							
日本精工	85	121,295			三井物産	210	406,245							
電気機器(7.4%)					日立ハイテクノロジーズ	10	50,500							
三菱電機	140	228,760			住友商事	157.5	303,266							
日本電産	10	169,300			三菱商事	202.5	645,367							
愛知電機	20	66,000			阪和興業	17.5	83,912							
TDK	18	177,480			伊藤忠工ネクス	60	65,460							
マクセルホールディングス	65	111,865			西本WISMETTAC HD	12.5	58,937							
堀場製作所	12	111,720			日鉄住金物産	10	60,800							
ローム	13.5	144,450			小売業(1.1%)									
村田製作所	1	14,440			J.フロントリテイリング	25	44,700							
キヤノン	60	227,400			セブン&アイ・HLDGS	37.5	178,575							
東京エレクトロン	10	212,450			銀行業(10.0%)									
輸送用機器(9.3%)					あおぞら銀行	30	132,300							
豊田自動織機	10	69,900			三菱UFJフィナンシャルG	850	611,150							
デンソー	42.5	234,515			りそなホールディングス	140	86,660							
日産自動車	105	116,602			三井住友トラストHD	32.5	152,132							
トヨタ自動車	65	493,480			三井住友フィナンシャルG	157.5	707,490							
日野自動車	95	121,505			みずほフィナンシャルG	1,450	287,245							
三菱自動車工業	360	308,880			証券、商品先物取引業(1.6%)									
武蔵精密工業	10	41,700			SBTホールディングス	40	116,320							
アイシン精機	20	119,200			野村ホールディングス	190	115,900							
本田技研	75	266,250			いちよし証券	60	77,280							
SUBARU	20	73,840			保険業(4.9%)									
精密機器(0.3%)					SOMPOホールディングス	45	211,050							
東京精密	13.5	57,982			MS&AD	60	221,940							
その他製品(1.7%)					第一生命HLDGS	67.5	143,977							
バンダイナムコHLDGS	29	118,755			東京海上HD	55	288,695							

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第26期（決算日 2018年4月10日）

(計算期間 2017年10月11日～2018年4月10日)

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第26期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等
運用方法	<p>①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうこととします。</p> <p>イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。</p> <p>※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ</p> <p>※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等</p> <p>ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。</p> <p>ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>二. ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

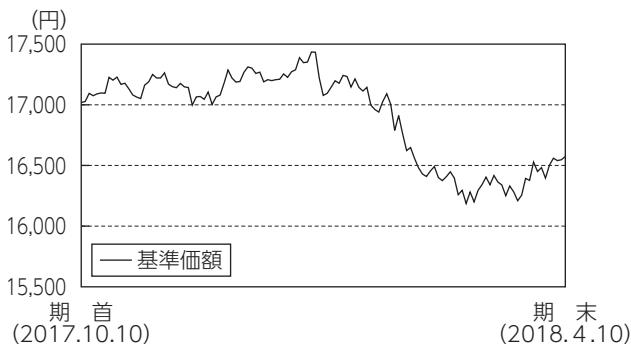
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率 (参考指標)	騰落率		
(期首)2017年10月10日	17,018	% —	% 16,152	97.5	% —
10月末	17,051	0.2	0.5	97.7	—
11月末	17,080	0.4	0.5	97.6	—
12月末	17,347	1.9	1.7	97.9	—
2018年1月末	16,940	△0.5	16,043	△0.7	97.5
2月末	16,398	△3.6	15,669	△3.0	97.8
3月末	16,450	△3.3	15,763	△2.4	97.7
(期末)2018年4月10日	16,574	△2.6	15,854	△1.8	98.0

(注1) 謄落率は期首比。

(注2) FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,018円 期末：16,574円 謄落率：△2.6%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入が基準価額のプラス要因となりましたが、米国などの債券価格の下落が基準価額のマイナス要因となりました。また、米ドルなどが円に対して下落したことでも基準価額のマイナス要因となりました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期を通して、金利はおおむね横ばいから上昇となりましたが、オーストラリアの長期年限などでは金利の低下も見られました。期首より、米国では2017年内の追加利上げの可能性が高まる中で利回り曲線の平たん化が進みました。また、ドイツなどではECB（欧州中央銀行）が量的緩和の延長を決定する中で金利は低下傾向となりました。2017年12月以来は、米国の税制改革

法が成立したことを背景に市場のリスク選好度が強まつたことや、日本やユーロ圏などの主要先進国において金融政策の正常化観測が高まつたことなどから、金利は上昇しました。2018年2月半ば以降は、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まつたことなどから、長期年限を中心に金利は低下傾向となりました。

○為替相場

為替相場は、期を通して、米ドルなどは下落（円高）した一方、英ポンドなどは上昇（円安）しました。期首より、米ドルや資源国通貨は、いったんは下落する場面も見られたもののその後は上昇し、おおむね横ばいにとどまりました。また、英ポンドはEU（欧州連合）離脱交渉の進展が好感されたことなどから上昇しました。2018年に入ると、米国のムニューション財務長官による米ドル安容認発言などから、米ドルは下落しました。また、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことや各国の株価が急落したことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、円は上昇傾向となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各國の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まつた局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まつた局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とし、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指標の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。当ファンドは、運用方針により、参考指標と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指標は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指標として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各國の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	一
その他費用 (保管費用)	3 (3)
(その他)	(0)
合計	3

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

(2017年10月11日から2018年4月10日まで)

		買付額	売付額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 18,373 14,051 (8,557)
	カナダ	国債証券	千カナダ・ドル — 859 (—)
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル — 1,677 (—)

		買付額	売付額
外	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド — 1,454 (—)
	デンマーク	国債証券	千デンマーク・クローネ — 6,588 (—)
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェー・クローネ 24,364 2,201 (—)
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデン・クローネ — 6,002 (—)
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ — 3,372 (—)
	ユーロ (アイルランド)	国債証券	千ユーロ — 8,425 (—)
	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ — 14,439 (—)
	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 1,341 9,806 (—)
	ユーロ (スペイン)	国債証券	千ユーロ 26,334 — (—)
国	ユーロ (ヨーロ通貨計)	国債証券	千ユーロ 27,675 32,672 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2017年10月11日から2018年4月10日まで)

当		期			
買	付	売	付		
銘	柄	金額	銘	柄	金額
SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン)	1.95% 2026/4/30	千円 2,110,508	Belgium Government Bond (ベルギー)	0.8% 2025/6/22	千円 1,895,845
SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン)	1.4% 2028/4/30	1,326,605	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2.25% 2024/5/25	1,286,180
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.5% 2019/10/31	893,913	IRISH TREASURY (アイルランド)	5.4% 2025/3/13	1,100,186
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2026/2/15	684,977	US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ)	0.25% 2025/1/15	543,682
NORWEGIAN GOVERNMENT BOND (ノルウェー)	3.75% 2021/5/25	332,821	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.5% 2019/10/31	480,699
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.375% 2027/5/15	235,265	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.375% 2021/4/30	289,090
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2046/2/15	228,801	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2046/2/15	236,840
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.25% 2045/5/25	181,181	United Kingdom Gilt (イギリス)	2% 2020/7/22	220,232
			AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	5.75% 2021/5/15	146,695
			DANISH GOVERNMENT BOND (デンマーク)	1.75% 2025/11/15	116,289

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

作成期	区分	当期					期末		
		額面金額	評価額		組入比率	うちB.B格以下組入比率	残存期間別	組入比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年末満
アメリカ	千アメリカ・ドル 73,400	千アメリカ・ドル 68,482	千円 7,310,501	% 23.6	% -	% 20.0	% 2.4	% 1.2	
	千カナダ・ドル 45,500	千カナダ・ドル 45,314	3,808,248	12.3	-	12.3	-	-	
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 38,800	千オーストラリア・ドル 45,503	3,740,379	12.1	-	9.7	2.3	-	
	千イギリス・ポンド 20,300	千イギリス・ポンド 23,473	3,542,548	11.4	-	8.6	2.8	-	
デンマーク	千デンマーク・クローネ 39,500	千デンマーク・クローネ 47,062	831,602	2.7	-	2.7	-	-	
	千ノルウェー・クローネ 49,500	千ノルウェー・クローネ 53,261	730,751	2.4	-	1.1	1.2	-	
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 42,800	千スウェーデン・クローネ 46,635	595,538	1.9	-	1.6	0.3	-	
	千ポーランド・ズロチ 66,000	千ポーランド・ズロチ 71,532	2,244,692	7.2	-	-	7.2	-	
ユーロ(アイルランド)	千ユーロ 14,500	千ユーロ 16,947	2,229,928	7.2	-	7.2	-	-	
	千ユーロ 1,500	千ユーロ 2,253	296,506	1.0	-	1.0	-	-	
ユーロ(フランス)	千ユーロ 5,200	千ユーロ 7,231	951,463	3.1	-	3.1	-	-	
	千ユーロ 4,300	千ユーロ 5,022	660,797	2.1	-	0.8	1.3	-	
ユーロ(スペイン)	千ユーロ 25,000	千ユーロ 26,355	3,467,843	11.2	-	11.2	-	-	
	ユーロ(小計) 50,500	57,809	7,606,540	24.5	-	23.2	1.3	-	
合計	-	-	30,410,804	98.0	-	79.2	17.6	1.2	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国(外貨建)公社債(銘柄別)

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	% 1.5000	千アメリカ・ドル 3,500	千円 3,459	369,346	2019/10/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	8,000	7,729	825,109	2025/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	45,000	41,417	4,421,323	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	7,400	6,675	712,558	2046/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.3750	7,200	6,976	744,696	2021/04/30
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	2,300	2,224	237,466	2027/05/15
通貨小計	銘柄数 金額	6銘柄		73,400	68,482	7,310,501	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	千カナダ・ドル 1,500	千カナダ・ドル 1,863	156,571	2045/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	19,000	19,179	1,611,849	2025/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	13,500	12,870	1,081,625	2026/06/01
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.5500	4,500	4,523	380,188	2025/03/15

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

区分		銘柄	種類	年利率	額面金額	期末価値額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
		CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	% 2.2500	千カナダ・ドル 7,000	千カナダ・ドル 6,877	千円 578,014	2025/12/15
通貨小計	銘柄数 金額	5銘柄			45,500	45,314	3,808,248	
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500 4.7500 4.5000	千オーストラリア・ドル 8,000 6,800 24,000	千オーストラリア・ドル 8,861 7,945 28,696	728,416 653,144 2,358,817	2021/05/15 2027/04/21 2033/04/21
通貨小計	銘柄数 金額	3銘柄			38,800	45,503	3,740,379	
イギリス		United Kingdom Gilt United Kingdom Gilt United Kingdom Gilt United Kingdom Gilt United Kingdom Gilt United Kingdom Gilt	国債証券	2.0000 1.5000 1.5000 5.0000 4.2500 4.0000	千イギリス・ポンド 300 3,700 4,500 9,300 1,000 1,500	千イギリス・ポンド 307 3,760 4,554 11,626 1,549 1,674	46,431 567,489 687,418 1,754,655 233,775 252,778	2020/07/22 2021/01/22 2026/07/22 2025/03/07 2046/12/07 2022/03/07
通貨小計	銘柄数 金額	6銘柄			20,300	23,473	3,542,548	
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000 1.7500	千デンマーク・クローネ 5,500 34,000	千デンマーク・クローネ 9,237 37,825	163,223 668,379	2039/11/15 2025/11/15
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			39,500	47,062	831,602	
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND NORWEGIAN GOVERNMENT BOND NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500 2.0000 3.0000	千ノルウェー・クローネ 25,500 4,000 20,000	千ノルウェー・クローネ 27,519 4,106 21,636	377,565 56,340 296,845	2021/05/25 2023/05/24 2024/03/14
通貨小計	銘柄数 金額	3銘柄			49,500	53,261	730,751	
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000 1.5000	千スウェーデン・クローネ 6,800 36,000	千スウェーデン・クローネ 7,794 38,841	99,533 496,005	2020/12/01 2023/11/13
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			42,800	46,635	595,538	
ポーランド		Poland Government Bond Poland Government Bond	国債証券	2.2500 5.7500	千ポーランド・ズロチ 27,000 39,000	千ポーランド・ズロチ 27,240 44,292	854,800 1,389,892	2022/04/25 2021/10/25
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			66,000	71,532	2,244,692	
ユーロ(アイルランド)		IRISH TREASURY IRISH TREASURY	国債証券	5.4000 1.0000	千ユーロ 6,500 8,000	千ユーロ 8,705 8,242	1,145,446 1,084,482	2025/03/13 2026/05/15
国小計	銘柄数 金額	2銘柄			14,500	16,947	2,229,928	
ユーロ(ベルギー)		Belgium Government Bond	国債証券	3.7500	千ユーロ 1,500	千ユーロ 2,253	296,506	2045/06/22
国小計	銘柄数 金額	1銘柄			1,500	2,253	296,506	
ユーロ(フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	千ユーロ 5,200	千ユーロ 7,231	951,463	2045/05/25
国小計	銘柄数 金額	1銘柄			5,200	7,231	951,463	

区分		銘柄	種類	年利率	額面金額	期末価値額		償還年月日
国小計	銘柄数 金額					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ(ドイツ)	GERMAN GOVERNMENT BOND GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券	% 1.5000 2.5000	千ユーロ 2,800 1,500	千ユーロ 3,024 1,997	千円 397,945 262,851	2023/02/15 2046/08/15	
国小計	銘柄数 金額	2銘柄			4,300	5,022	660,797	
ユーロ(スペイン)	SPANISH GOVERNMENT BOND SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券	1.9500 1.4000	千ユーロ 15,000 10,000	千ユーロ 16,194 10,161	2,130,806 1,337,037	2026/04/30 2028/04/30	
国小計	銘柄数 金額	2銘柄			25,000	26,355	3,467,843	
通貨小計	銘柄数 金額	8銘柄			50,500	57,809	7,606,540	
合計	銘柄数 金額	37銘柄					30,410,804	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年4月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 30,410,804	% 97.5
コール・ローン等、その他	792,091	2.5
投資信託財産総額	31,202,896	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので
す。なお、4月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=106.75円、1カナダ・ドル=84.04円、1オーストラリア・ドル=82.20円、1イギリス・ポンド=150.92円、1デンマーク・クローネ=17.67円、1ノルウェー・クローネ=13.72円、1スウェーデン・クローネ=12.77円、1エコ・コルナ=5.19円、1ポーランド・ズロチ=31.38円、1ユーロ=131.58円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（31,027,364千円）の投資信託財産総額（31,202,896千円）に対する比率は、99.4%です。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	34,665,575,421円
コール・ローン等	232,695,262
公社債(評価額)	30,410,804,949
未収入金	3,599,309,205
未収利息	243,528,609
前払費用	50,092,721
差入委託証拠金	129,144,675
(B) 負債	3,631,196,678
未払金	3,594,159,875
未払解約金	37,036,509
その他未払費用	294
(C) 純資産総額(A - B)	31,034,378,743
元本	18,724,666,200
次期繰越損益金	12,309,712,543
(D) 受益権総口数	18,724,666,200口
1万口当たり基準価額(C / D)	16,574円

*期首における元本額は19,976,713,000円、当期中ににおける追加設定元本額は404,520,991円、同解約元本額は1,656,567,791円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワFOFs用外債ソブリン・オープン（適格機関投資家専用）1,865,719,248円、富山応援ファンド（地域企業株・外債バランス／毎月分配型）671,715,227円、ダイワ外債ソブリン・オープン（毎月分配型）1,031,643,778円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）50,538,318円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）205,131,391円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）373,516,017円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）562,354,871円、京都応援バランスファンド（隔月分配型）241,883,977円、6資産バランスファンド（分配型）1,167,412,743円、6資産バランスファンド（成長型）126,785,883円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（毎月分配型）8,075,702,375円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）72,902,193円、ダイワ外債ソブリン・ファンド（毎月分配型）367,987,121円、兵庫応援バランスファンド（毎月分配型）1,008,857,251円、「しがぎん」S R I三資産バランス・オープン（奇数月分配型）26,901,557円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド295,003,855円、紀陽地域株式・外債バランスファンド（隔月分配型）56,186,135円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）1,182,533,050円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（1年決算型）16,971,374円、四国アライアンス・地域創生ファンド（年1回決算型）908,972,226円、四国アライアンス・地域創生ファンド（年2回決算型）415,947,610円です。

*当期末の計算口数当たりの純資産額は16,574円です。

■損益の状況

当期 自2017年10月11日 至2018年4月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	399,810,205円
受取利息	399,957,317
その他収益金	56,415
支払利息	△ 203,527
(B) 有価証券売買損益	△ 1,227,211,628
売買益	554,124,284
売買損	△ 1,781,335,912
(C) その他費用	△ 5,672,326
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 833,073,749
(E) 前期繰越損益金	14,019,492,668
(F) 解約差損益金	△ 1,154,125,856
(G) 追加信託差損益金	277,419,480
(H) 合計(D + E + F + G)	12,309,712,543
次期繰越損益金(H)	12,309,712,543

(注1) 解約差損益とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書 第13期（決算日 2018年3月12日）

(計算期間 2017年3月11日～2018年3月12日)

ダイワ日本国債マザーファンドの第13期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
運用方法	<p>①主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。</p> <p>②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。</p> <p>③国債の組み入れは原則として高位を保ちます。</p> <p>④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

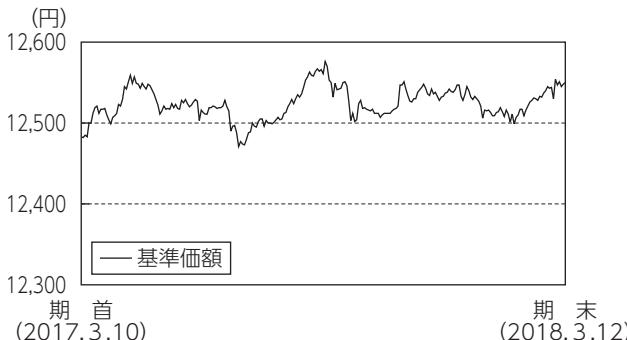
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ日本国債マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



(注1) 謙落率は期首比。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指數は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指數の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指數は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率 - 売却比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謙落率】

期首：12,483円 期末：12,550円 謙落率：0.5%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、金利の低下や国債からの利息収入が基準価額の上昇要因となりました。

◆投資環境について

○国内債券市場

国内債券市場では、期を通してみると長期金利は低下しました。期首より、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどを背景に、長期金利は低下しました。その後は、欧州の政治リスクへの懸念が後退したことや欧州で金融緩和策の一部を解除する可能性が示唆されたことから海外金利が上昇し、国内金利も上昇しました。

2017年7月には、日銀が国債買い入れオペを増額したことや米国トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まることなどから、国内金利は低下しました。9月には、米国の2017年内の追加利上げ観測の高まりなどを背景に海外の金利が上昇したことを受け、国内の金利も上昇しました。11月には日銀の金融緩和策の長期化観測などから長期金利は低下し、その後レンジ内での推移となりました。2018年1月には、日銀の金融緩和策の縮小観測などから長期金利は上昇しました。2月以降は、政府が日銀の黒田総裁を再任する人事案を提示したことにより金融緩和の縮小観測が後退したことなどから、長期金利は低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいりました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指標の謙落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは運用スキーム上、参考指標と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指標は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公社債

(2017年3月11日から2018年3月12日まで)

		買付額	売付額
区分		千円	千円
国内	国債証券	172,429,450	212,354,098 (25,662,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2017年3月11日から2018年3月12日まで)

当期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
730年国債 2.3% 2032/5/20	23,218,900	4420年国債 2.5% 2020/3/20	16,912,477
230年国債 2.4% 2030/2/20	15,350,553	6420年国債 1.9% 2023/9/20	16,104,949
630年国債 2.4% 2031/11/20	10,924,494	530年国債 2.2% 2031/5/20	13,677,310
9520年国債 2.3% 2027/6/20	10,763,984	230年国債 2.4% 2030/2/20	13,285,025
5620年国債 2.9% 2022/6/20	9,697,376	11120年国債 2.2% 2029/6/20	11,223,304
4420年国債 2.5% 2020/3/20	8,955,072	10220年国債 2.4% 2028/6/20	10,711,897
6320年国債 1.8% 2023/6/20	8,562,092	430年国債 2.9% 2030/11/20	9,213,768
330年国債 2.3% 2030/5/20	7,619,340	6320年国債 1.8% 2023/6/20	7,706,607
6420年国債 1.9% 2023/9/20	7,279,425	8220年国債 2.1% 2025/9/20	7,620,032
10220年国債 2.4% 2028/6/20	6,904,975	330年国債 2.3% 2030/5/20	7,577,994

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債 (種類別)

作成期	期末						
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
国債証券	千円 255,496,000	千円 296,841,489	% 99.1	% —	% 66.0	% 19.7	% 13.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建) 公社債 (銘柄別)

区分	銘柄	年利率	当期		末
			額面金額	評価額	
国債証券	38 利付国債20年	2.7000	10,426,000	10,430,795	2018/03/20
	40 20年国債	2.3000	9,402,000	9,522,439	2018/09/20
	42 20年国債	2.6000	5,348,000	5,498,225	2019/03/20
	43 20年国債	2.9000	13,872,000	14,516,770	2019/09/20
	44 20年国債	2.5000	6,345,000	6,685,028	2020/03/20
	48 20年国債	2.5000	11,901,000	12,777,270	2020/12/21
	49 20年国債	2.1000	2,568,000	2,742,546	2021/03/22
	52 20年国債	2.1000	3,268,000	3,526,564	2021/09/21
	54 20年国債	2.2000	12,387,000	13,477,799	2021/12/20
	55 20年国債	2.0000	2,904,000	3,153,250	2022/03/21
	56 20年国債	2.0000	7,820,000	8,531,229	2022/06/20
	58 20年国債	1.9000	3,325,000	3,630,268	2022/09/20
	59 20年国債	1.7000	4,095,000	4,451,469	2022/12/20
	63 20年国債	1.8000	6,500,000	7,154,095	2023/06/20
	64 20年国債	1.9000	6,500,000	7,219,615	2023/09/20
	65 20年国債	1.9000	4,500,000	5,016,465	2023/12/20
	68 20年国債	2.2000	6,325,000	7,194,624	2024/03/20
	70 20年国債	2.4000	10,438,000	12,061,213	2024/06/20
	74 20年国債	2.1000	265,000	303,907	2024/12/20
	75 20年国債	2.1000	5,974,000	6,883,183	2025/03/20
	80 20年国債	2.1000	4,173,000	4,827,493	2025/06/20
	82 20年国債	2.1000	1,965,000	2,281,325	2025/09/20
	83 20年国債	2.1000	4,900,000	5,712,812	2025/12/20
	86 20年国債	2.3000	6,700,000	7,951,225	2026/03/20
	88 20年国債	2.3000	3,760,000	4,480,604	2026/06/20
	91 20年国債	2.3000	6,000,000	7,178,880	2026/09/20
	92 20年国債	2.1000	370,000	437,946	2026/12/20
	95 20年国債	2.3000	16,105,000	19,511,046	2027/06/20
	101 20年国債	2.4000	8,160,000	10,081,190	2028/03/20
	106 20年国債	2.2000	7,980,000	9,760,178	2028/09/20
	1 30年国債	2.8000	13,250,000	17,324,507	2029/09/20
	2 30年国債	2.4000	1,970,000	2,498,708	2030/02/20
	4 30年国債	2.9000	14,900,000	20,014,127	2030/11/20
	5 30年国債	2.2000	3,900,000	4,917,666	2031/05/20
	6 30年国債	2.4000	11,650,000	15,074,634	2031/11/20
	7 30年国債	2.3000	15,550,000	20,012,383	2032/05/20
合計	銘柄数	36銘柄	-----	-----	-----
	金額	-----	255,496,000	296,841,489	-----

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本国債マザーファンド

■投資信託財産の構成

2018年3月12日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 296,841,489	% 99.0
コール・ローン等、その他	2,992,775	1.0
投資信託財産総額	299,834,265	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月12日現在

項目	当期末
(A) 資産	299,834,265,114円
コール・ローン等	829,637,525
公社債(評価額)	296,841,489,960
未収利息	2,127,063,542
前払費用	36,074,087
(B) 負債	175,686,930
未払解約金	175,686,930
(C) 純資産総額(A - B)	299,658,578,184
元本	238,772,332,746
次期繰越損益金	60,886,245,438
(D) 受益権総口数	238,772,332,746口
1万口当たり基準価額(C / D)	12,550円

* 期首における元本額は297,558,373,969円、当期中における追加設定元本額は4,840,626,478円、同解約元本額は63,626,667,701円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本国債ファンドVA（適格機関投資家専用）6,786,270円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）274,818,772円、6資産バランスファンド（分配型）312,837,161円、6資産バランスファンド（成長型）170,200,305円、ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型）226,764,786,108円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）102,446,582円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド52,450,487円、ダイワ日本国債ファンド（年1回決算型）10,835,444,611円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4－日本の真価－（国債コース）252,562,450円です。

* 当期末の計算口数当たりの純資産額は12,550円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月11日 至2018年3月12日

項目	当期
(A) 配当等収益	6,853,757,918円
受取利息	6,854,227,191
支払利息	△ 469,273
(B) 有価証券売買損益	△ 5,012,427,000
売買益	230,398,160
売買損	△ 5,242,825,160
(C) その他費用	△ 2,445
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,841,328,473
(E) 前期繰越損益金	73,874,242,578
(F) 解約差損益金	△16,048,329,213
(G) 追加信託差損益金	1,219,003,600
(H) 合計(D + E + F + G)	60,886,245,438
次期繰越損益金(H)	60,886,245,438

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

運用報告書 第26期（決算日 2018年3月15日）

(計算期間 2017年9月16日～2018年3月15日)

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの第26期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

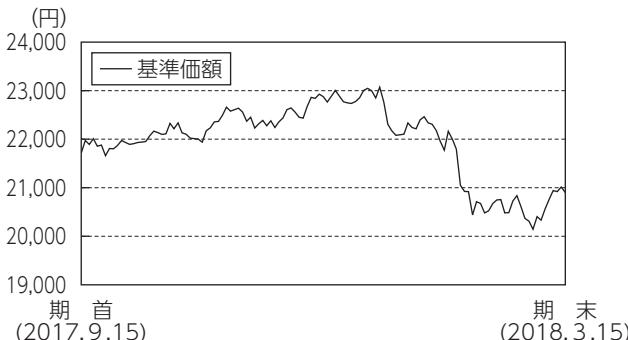
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	<p>①海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 組み入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、コーベン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>
投資信託証券組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額	S&P先進国REIT指 数 (除く日本、円換算)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率 (参考指 数)	騰 落 率	
(期首)2017年9月15日	21,714	% —	21,965	% 96.9
9月末	21,871	0.7	22,105	0.6
10月末	21,938	1.0	22,030	0.3
11月末	22,437	3.3	22,443	2.2
12月末	23,048	6.1	22,954	4.5
2018年1月末	21,775	0.3	21,221	△3.4
2月末	20,611	△5.1	19,763	△10.0
(期末)2018年3月15日	20,901	△3.7	20,090	△8.5

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) S&P先進国REIT指數（除く日本、円換算）は、S&P先進国REIT指數（除く日本、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S&P先進国REIT指數（除く日本、米ドルベース）の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指數の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指數は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謙落率】

期首：21,714円 期末：20,901円 謙落率：△3.7%

【基準価額の主な変動要因】

海外リート市況が下落したことや、米ドルなどの一部主要通貨が対円で下落（円高）したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況はおむね下落しました。

米国では、法人税減税を柱とした税制改革法案が可決されたことや、好調な雇用統計などを受けた米国の長期金利の急上昇が嫌気されましたことなど背景に、軟調な相場展開となりました。

欧州においても、インフレ予測の高まりを背景とした長期金利の上昇から総じて軟調な相場展開となりましたが、好調なマクロ経済や良好な不動産需給を反映してスペインは堅調でした。

アジア・オセアニアでは、主要リートの好業績への期待から香港

を中心に総じて堅調に推移しました。

○為替相場

為替相場においては、米国のムニューション財務長官による米ドル安容認発言や世界的な株安を背景に米ドルが対円で下落（円高）しましたが、量的緩和縮小への思惑からユーロは対円でほぼ横ばいとなりました。

◆前期における「今後の運用方針」

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）に運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考える銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。米国では、好調な労働市場から恩恵を受けるとみられる住宅リートなどに注目しました。欧州では、ロンドンからの代替需要が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートに、アジア・オセアニアでは、シドニーの良好なオフィス需給から恩恵を受けるオーストラリアのオフィスリートや香港の商業施設リートなどに注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指數の謙落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	12円 (12)
有価証券取引税 (投資信託証券)	7 (7)
その他費用 (保管費用)	4 (4)
合計	24

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

投資信託証券

(2017年9月16日から2018年3月15日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	アメリカ	千口 5,197,633 (80,211)	千アメリカ・ドル 165,102 (—)	千口 3,720,219 (—)	千アメリカ・ドル 176,803 (—)
	カナダ	千口 317,793 (—)	千カナダ・ドル 13,149 (—)	千口 — (—)	千カナダ・ドル — (—)
	オーストラリア	千口 7,453,988 (—)	千オーストラリア・ドル 37,746 (—)	千口 17,630,672 (—)	千オーストラリア・ドル 63,509 (—)

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2017年9月16日から2018年3月15日まで)

銘柄	当期			銘柄	期		
	買付	付	売付		平均単価	平均単価	平均単価
UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)	千口 97,402	千円 2,682,851	円 27,544	SEGRO PLC (イギリス)	千口 2,729,538	千円 2,236,846	円 819
GPT GROUP (オーストラリア)	6,058,482	2,547,908	420	UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)	77,991	2,017,190	25,864
BOSTON PROPERTIES INC (アメリカ)	150,568	2,141,851	14,225	GECINA SA (フランス)	99,337	1,933,187	19,460
BRITISH LAND CO PLC (イギリス)	2,011,706	1,905,886	947	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	103,995	1,907,201	18,339
LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)	1,191,979	1,840,460	1,544	MIRVAC GROUP (オーストラリア)	10,367,637	1,847,295	178
HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	816,364	1,818,918	2,228	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA (スペイン)	1,140,387	1,767,706	1,550
MID-AMERICA APARTMENT COMM (アメリカ)	113,473	1,370,858	12,080	VENTAS INC (アメリカ)	234,369	1,588,741	6,778
KILROY REALTY CORP (アメリカ)	153,577	1,218,340	7,933	HCP INC (アメリカ)	492,903	1,419,239	2,879
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST (カナダ)	317,793	1,149,497	3,617	SL GREEN REALTY CORP (アメリカ)	120,466	1,377,743	11,436
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN (アメリカ)	280,446	1,048,425	3,738	VORNADO REALTY TRUST (アメリカ)	162,894	1,365,059	8,380

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末				
	□数	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額	比率
不動産ファンド (アメリカ)					
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	千口	千アメリカ・ドル	千円	%	
204,291	7,274	771,420		0.8	
SIMON PROPERTY GROUP INC	109.69	17,384	1,843,480		1.8
BOSTON PROPERTIES INC	150,568	18,909	2,005,198		2.0
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	268,099	10,804	1,145,697		1.1
GGP INC	545,061	11,822	1,253,644		1.2
EQUITY RESIDENTIAL	309,706	18,439	1,955,366		1.9
EPR PROPERTIES	141.74	7,978	846,044		0.8
EQUINIX INC	17,691	7,318	776,100		0.8
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	288,006	6,471	686,237		0.7
HOST HOTELS & RESORTS INC	711,192	13,455	1,426,848		1.4
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	280,446	9,106	965,608		1.0
RLJ LODGING TRUST	338.62	6,921	733,944		0.7
PHYSICIANS REALTY TRUST	978,661	14,777	1,567,035		1.6
CYRUSONE INC	126,024	6,625	702,523		0.7
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	239,038	6,205	658,023		0.7
PARK HOTELS & RESORTS INC	181,801	4,915	521,281		0.5
INVITATION HOMES INC	411.57	9,305	986,765		1.0
AMERICOLD REALTY TRUST	265,084	4,755	504,284		0.5
VICI PROPERTIES INC	456,133	8,953	949,470		0.9
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	431,573	7,379	782,564		0.8
GEO GROUP INC/THE	302,267	6,574	697,139		0.7
CROWN CASTLE INTL CORP	220,457	24,708	2,620,123		2.6
SUN COMMUNITIES INC	204,736	18,305	1,941,109		1.9
PROLOGIS INC	151,221	9,560	1,013,762		1.0
COUSINS PROPERTIES INC	1,021,356	8,763	929,253		0.9
DDR CORP	786,137	5,620	596,038		0.6
DUKE REALTY CORP	447,346	11,496	1,219,119		1.2
ESSEX PROPERTY TRUST INC	67,477	16,104	1,707,746		1.7
FEDERAL REALTY INVS TRUST	56,752	6,693	709,760		0.7
KILROY REALTY CORP	268,708	18,954	2,009,952		2.0
REGENCY CENTERS CORP	176,553	10,384	1,101,209		1.1
UDR INC	650,299	23,111	2,450,756		2.4
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	178,769	4,883	517,896		0.5
CUBESMART	344,454	9,603	1,018,342		1.0
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	572.45	8,529	904,468		0.9
DIGITAL REALTY TRUST INC	253,886	26,777	2,839,470		2.8
EXTRA SPACE STORAGE INC	170,437	14,684	1,557,181		1.5
EDUCATION REALTY TRUST INC	267,549	8,716	924,323		0.9
DOUGLAS EMMETT INC	281,759	10,534	1,117,128		1.1
アメリカ・ドル 通貨計	□数、金額 銘柄数<比率>	42,877,607	442,817	46,956,325	<46.7%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%	
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	317,793	14,192	1,161,525		1.2
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	501,527	20,713	1,695,157		1.7
カナダ・ドル 通貨計	□数、金額 銘柄数<比率>	819,32	34,905	2,856,682	< 2.8%>
(オーストラリア)	千口	オーストラリア・ドル	千円	%	
NATIONAL STORAGE REIT	13,294,696	20,473	1,710,998		1.7
DEXUS	3,914,079	36,831	3,078,007		3.1
GPT GROUP	6,058,482	28,232	2,359,392		2.3
INVESTA OFFICE FUND	4,080,104	17,585	1,469,599		1.5
GOODMAN GROUP	4,440,743	37,391	3,124,770		3.1
CHARTER HALL GROUP	2,896,247	16,972	1,418,350		1.4
INGENIA COMMUNITIES GROUP	7,421,624	20,112	1,680,810		1.7
オーストラリア・ドル 通貨計	□数、金額 銘柄数<比率>	42,105,975	177,598	14,841,927	<14.8%>

ファンド名	当期末				
	□数	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額	比率
(香港)					
FORTUNE REIT	千口	千香港ドル	千円	%	
LINK REIT	13,833.07	129,339	1,748,666		1.7
	2,834.42	194,157	2,625,013		2.6
香港・ドル 通貨計	□数、金額 銘柄数<比率>	16,667.49	323,496	4,373,679	< 4.3%>
(シンガポール)	千口	シンガポール・ドル	千円	%	
KEPPEL DC REIT	10,875.113	15,225	1,233,085		1.2
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	3,027.6	7,992	647,342		0.6
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	5,052.8	14,248	1,154,018		1.1
シンガポール・ドル 通貨計	□数、金額 銘柄数<比率>	18,955.513	37,466	3,034,445	< 3.0%>
(イギリス)	千口	イギリス・ポンド	千円	%	
ASSURA PLC	18,460.774	11,427	1,693,285		1.7
LAND SECURITIES GROUP PLC	1,116.133	10,238	1,517,109		1.5
SEGO PLC	3,143.839	19,095	2,829,597		2.8
UNITE GROUP PLC	742	5,761	853,758		0.8
BRITISH LAND CO PLC	1,439.906	9,175	1,359,563		1.4
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	887.177	5,855	867,648		0.9
DERWENT LONDON PLC	190,992	5,811	861,205		0.9
WORKSPACE GROUP PLC	296,911	2,884	427,423		0.4
SAFESTORE HOLDINGS PLC	1,127.069	5,883	871,787		0.9
BIG YELLOW GROUP PLC	590.108	5,308	786,542		0.8
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	2,210.394	4,067	602,666		0.6
TRITAX BIG BOX REIT PLC	2,919,276	4,282	634,592		0.6
イギリス・ポンド 通貨計	□数、金額 銘柄数<比率>	33,124.579	89,790	13,305,180	< 13.2%>
ユーロ(ベルギー)	千口	ユーロ	千円	%	
AEDIFICA	43,173	3,393	445,281		0.4
国小計	□数、金額 銘柄数<比率>	43,173	3,393	445,281	< 0.4%>
ユーロ(フランス)	千口	ユーロ	千円	%	
UNIBAIL-RODAMCO SE	19,411	3,707	486,498		0.5
GECINA SA	119,271	16,709	2,192,668		2.2
FONCIERE DES REGIONS	174,063	15,465	2,029,382		2.0
国小計	□数、金額 銘柄数<比率>	312,745	35,882	4,708,549	< 4.7%>
ユーロ(ドイツ)	千口	ユーロ	千円	%	
ALSTRIA OFFICE REIT AG	1,080.5	13,160	1,726,919		1.7
国小計	□数、金額 銘柄数<比率>	1,080.5	13,160	1,726,919	< 1.7%>
ユーロ(スペイン)	千口	ユーロ	千円	%	
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	905,093	8,191	1,074,835		1.1
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	223,835	3,758	493,149		0.5
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	1,924,371	23,313	3,059,230		3.0
国小計	□数、金額 銘柄数<比率>	3,053,299	35,263	4,627,215	< 4.6%>
ユーロ通貨計	□数、金額 銘柄数<比率>	4,489,717	87,699	11,507,966	< 11.4%>
合計	□数、金額 銘柄数<比率>	129,040,201	73,867,208		< 96.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託会社が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託証券	千円 96,876,208	% 96.0
コール・ローン等、その他	4,013,749	4.0
投資信託財産総額	100,889,957	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=106.04円、1カナダ・ドル=81.84円、1オーストラリア・ドル=83.57円、1香港ドル=13.52円、1シンガポール・ドル=80.99円、1イギリス・ポンド=148.18円、1ユーロ=131.22円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(100,136,171千円)の投資信託財産総額(100,889,957千円)に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	100,897,972,946円
コール・ローン等	3,892,158,938
投資信託証券(評価額)	96,876,208,292
未収入金	9,673,153
未収配当金	119,932,563
(B) 負債	333,896,680
未払金	198,613,299
未払解約金	135,283,000
その他未払費用	381
(C) 純資産総額(A - B)	100,564,076,266
元本	48,113,636,139
次期繰越損益金	52,450,440,127
(D) 受益権総口数	48,113,636,139口
1万口当たり基準価額(C / D)	20,901円

*期首における元本額は52,202,476,521円、当期中における追加設定元本額は260,399,742円、同解約元本額は4,349,240,124円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルR E I T・オープン(毎月分配型)43,484,805,160円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株)39,191,006円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)22,300,301円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)19,940,781円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)107,509,700円、6資産バランスファンド(分配型)182,830,505円、6資産バランスファンド(成長型)405,780,763円、リそな・ワールド・リート・ファンド1,867,543,569円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)57,412,853円、「しがぎん」S R I三資産バランス・オープン(奇数月分配型)5,211,062円、常陽3分法ファンド274,149,067円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)65,861,047円、D Cダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)226,071,827円、D Cダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)303,230,967円、D Cダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)374,404,782円、ダイワ・グローバルR E I Tファンド(ダイワS M A専用)53,795,100円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)554,414,155円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド(部分為替ヘッジあり)29,901,500円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド(部分為替ヘッジなし)39,281,994円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は20,901円です。

■損益の状況

当期 自2017年9月16日 至2018年3月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	1,836,066,402円
受取配当金	1,833,638,620
受取利息	1,358,888
その他収益金	1,613,708
支払利息	△ 544,814
(B) 有価証券売買損益	△ 5,613,344,182
売買益	3,791,111,921
売買損	△ 9,404,456,103
(C) その他費用	△ 21,194,731
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 3,798,472,511
(E) 前期繰越損益金	61,151,391,256
(F) 解約差損益金	△ 5,212,351,876
(G) 追加信託差損益金	309,873,258
(H) 合計(D + E + F + G)	52,450,440,127
次期繰越損益金(H)	52,450,440,127

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第25期（決算日 2018年5月10日）

(計算期間 2017年11月11日～2018年5月10日)

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの第25期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

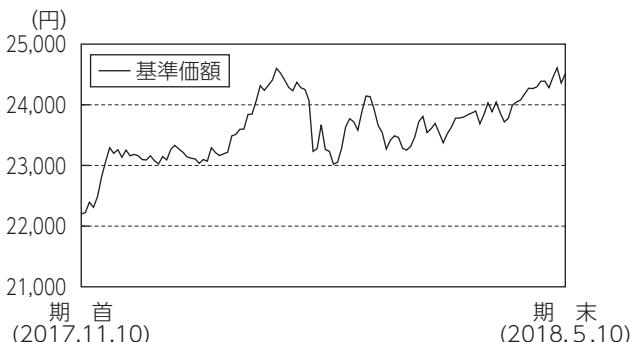
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	<p>①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。</p> <p>　イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。</p> <p>　ロ. 個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。</p> <p>③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p>
投資信託証券組入制限	無制限

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み) (参考指標)	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	%		
(期首)2017年11月10日	22,201	—	3,055.50	96.1
11月末	23,183	4.4	3,189.89	4.4
12月末	23,163	4.3	3,189.59	4.4
2018年1月末	24,371	9.8	3,357.09	9.9
2月末	23,929	7.8	3,291.44	7.7
3月末	23,783	7.1	3,274.92	7.2
4月末	24,388	9.9	3,358.59	9.9
(期末)2018年5月10日	24,513	10.4	3,376.04	10.5

(注) 謙落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謙落率】

期首：22,201円 期末：24,513円 謙落率：10.4%

【基準価額の主な変動要因】

事業環境の良好さに比して割安感があるJリート市場に注目が集まることなどを背景にJリート市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は、期首より、自己投資口取得やリート同士の合併の発表を背景に、上昇基調が始まりました。2017年11月中旬以降は横ばいで推移しましたが、2018年1月は事業環境の良好さに比して割安感があるJリート市場に注目が集まることなどを受けて上昇しました。しかし2月には、米国の長期金利が上昇したことなどを背景に市況は下落基調に転じました。4月以降は、オフィス市況など事業環境の良好さが継続していることや日本の長期金利が低位安定推移となつたことなどを背景に上昇し、期末を迎えるました。

◆前期における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、期を通じてみると、森ヒルズリート、野村不動産マスターファンド、日本リートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、ユナイテッド・アーバン、日本リテールファンド、日本ロジスティクスファンド等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指標として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当期における参考指標の謙落率は10.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の謙落率は10.4%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指標を下回ったGLPや日本リテールファンドなどをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが参考指標を上回ったケネディクス・オフィスや積水ハウス・リートのオーバーウエートが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指標を上回った日本ビルファンドをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが参考指標を下回った日本プロジスリートや大江戸温泉リートのオーバーウエートなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	4円 (4)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	4

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内	282,3661	21,130,342	76.8	11,666,759 (-) (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付(-)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

(2017年11月11日から2018年5月10日まで)

買 銘 柄	口 数	金 額	平均単価	期 付		
				賣 銘 柄	口 数	金 額
	千口	千円	円		千口	千円
ジャパンリアルエステイト	5.26	2,889,760	549,384	日本ビルファンド	4,877	2,766,889
大和ハウスリート投資法人	6.84	1,689,873	247,057	G L P投資法人	11,279	1,421,268
野村不動産マスターF	10.735	1,531,487	142,662	ケネディクス・オフィス投資法人	1.517	1,045,937
日本プロロジスリート	5.678	1,405,978	247,618	Oneリート投資法人	3.52	875,402
日本プライムリアルティ	3.07	1,174,549	382,589	コンフォリア・レジデンシャル	2.998	744,161
フロンティア不動産投資	2.195	964,769	439,530	積水ハウス・リート投資	5.062	731,578
インベスコ・オフィス・Jリート	42.354	821,268	19,390	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	2.026	647,066
ザイマックス・リート	7.508	816,505	108,751	ジャパンエクセレント投資法人	3.3	465,601
G L P投資法人	7.093	805,566	113,572	インベスコ・オフィス・Jリート	27.814	421,793
MCUBS MidCity投資法人	10.069	790,884	78,546	日本ロジスティクスファンド投資法人	1.903	413,119

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ファンド名	当期末			
	口数	評価額	比率	率
	千口	千円	%	
不動産投信				
日本アコモデーションファンド投資法人	3.179	1,529,099	1.5	
MCUBS MidCity投資法人	20.805	1,726,815	1.7	
森ビルズリート	21.092	2,954,989	2.9	
産業ファンド	11.558	1,400,829	1.4	
アドバンス・レジデンス	8.48	2,399,840	2.4	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	8.158	1,308,543	1.3	
A P I投資法人	6.914	3,356,747	3.3	
G L P投資法人	15.814	1,870,796	1.9	
コンフォリア・レジデンシャル	5.51	1,387,418	1.4	
日本プロロジスリート	20.899	4,829,758	4.8	
星野リゾート・リート	1.059	569,742	0.6	
Oneリート投資法人	0.613	151,349	0.2	
イオンリート投資	16.519	1,927,767	1.9	
ヒューリックリート投資法	11.798	1,967,906	2.0	
日本リート投資法人	5.982	1,986,024	2.0	
インベスコ・オフィス・Jリート	111.194	1,544,484	1.5	
積水ハウス・リート投資	31.8431	2,213,095	2.2	

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
グローバル・ワン不動産投資法人	千口	千円	%
ユナイテッド・アーバン投資法人	2,196	237,168	0.2
森トラスト総合リート	16.96	2,927,296	2.9
インヴィンシブル投資法人	7,939	1,285,324	1.3
フロンティア不動産投資	41,337	2,066,850	2.1
平和不動産リート	5,493	2,485,582	2.5
日本ロジスティクスファンド投資法人	9,724	1,052,136	1.0
福岡リート投資法人	0.751	168,975	0.2
ケネディックス・オフィス投資法人	5,527	950,644	0.9
いちごオフィスリート投資法人	3,446	2,305,374	2.3
大和証券オフィス投資法人	10.84	904,056	0.9
阪急リート投資法人	2.58	1,627,980	1.6
スタートプロシード投資法人	1.068	149,733	0.1
大和ハウスリート投資法人	3.586	586,669	0.6
ジャパン・ホテル・リート投資法人	16,777	4,388,863	4.4
日本賃貸住宅投資法人	39.681	3,226,065	3.2
ジャパンエクセレント投資法人	18.497	1,585,192	1.6
合計	9.42	1,339,524	1.3
合計	□ 数、金額 銘柄数<比率>	674,1201 99,152,114	<98.8%>
	51銘柄		

*A P I 投資法人、G L P 投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資、ケネディックス商業リート、三井不ロジパーク、三菱地所物流R E I T、C R E ロジスティクスファンド、ジャパンリアルエステート、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、日本プライムアリティ、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、平和不動産リート、日本ロジスティクスファンド投資法人、ケネディックス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、阪急リート投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年5月10日現在			
項目	当期末		
	評価額	比率	率
投資信託証券	千円		%
コール・ローン等、その他	99,152,114		98.5
投資信託財産総額	1,475,722		1.5
	100,627,836		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	100,627,836,505円
コール・ローン等	233,561,513
投資信託証券(評価額)	99,152,114,210
未収入金	284,386,491
未収配当金	95,774,291
(B) 負債	224,472,091
未払金	172,582,514
未払解約金	51,880,000
その他未払費用	9,577
(C) 純資産総額(A-B)	100,403,364,414
元本	40,959,538,988
次期繰越損益金	59,443,825,426
(D) 受益権総口数	40,959,538,988口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,513円

*期首における元本額は38,617,427,276円、当期中ににおける追加設定元本額は3,337,346,221円、同解約元本額は995,234,509円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）19,497,515円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）94,524,568円、6資産バランスファンド（分配型）156,326,786円、6資産バランスファンド（成長型）348,331,854円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）49,732,466円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）94,524,568円、6資産バランスファンド（分配型）2,168,207円、ダイワ資産分散インカムオープーン（奇数月決算型）56,400,862円、成果リレー（ブラジル国債& J - R E I T）2014-07 24,440,945円、成果リレー（ブラジル国債& J - R E I T）2014-08 29,605,887円、D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）198,906,042円、D C D ダイワ・ワールドアセット（六つの羽／分散コース）268,247,027円、D C D ダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）331,515,561円、D C ダイワ J - R E I T アクティブファンド359,168,025円、ダイワファンドラップ J - R E I T セレクト37,969,917,345円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）124,539,025円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）41,575,161円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）197,588,628円、ダイワ・アクティブ Jリート・ファンド（年4回決算型）668,948,759円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は24,513円です。

■損益の状況

当期 自2017年11月11日 至2018年5月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	1,943,375,612円
受取配当金	1,915,461,059
その他収益金	28,288,657
支払利息	△ 374,104
(B) 有価証券売買損益	7,258,752,443
売買益	7,411,897,952
売買損	△ 153,145,509
(C) その他費用	△ 11,989
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,202,116,066
(E) 前期繰越損益金	47,117,350,072
(F) 解約差損益金	△ 1,377,375,491
(G) 追加信託差損益金	4,501,734,779
(H) 合計(D+E+F+G)	59,443,825,426
次期繰越損益金(H)	59,443,825,426

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ北米好配当株マザーファンド

運用報告書 第25期（決算日 2018年4月16日）

(計算期間 2017年10月17日～2018年4月16日)

ダイワ北米好配当株マザーファンドの第25期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

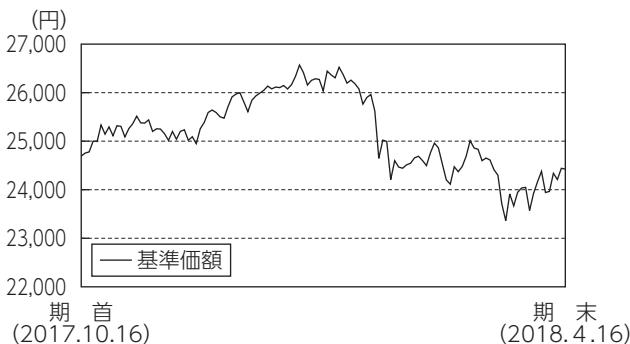
運用方針	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券
運用方法	①銘柄の選定にあたっては、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮します。 ②外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ③株式およびハイブリッド優先証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。
株式組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIノースアメリカ指数 (配当込み、円換算) (参考指標)	株式組入比率	ハイブリッド優先証券組入比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	%				
(期首)2017年10月16日	24,694	—	26,654	—	72.0	20.3
10月末	25,089	1.6	27,094	1.7	73.0	20.8
11月末	25,385	2.8	27,418	2.9	72.5	20.1
12月末	26,077	5.6	28,350	6.4	74.4	20.6
2018年1月末	25,764	4.3	28,631	7.4	74.6	20.0
2月末	24,864	0.7	27,496	3.2	72.9	21.8
3月末	24,036	△2.7	26,265	△1.5	71.6	21.1
(期末)2018年4月16日	24,425	△1.1	26,765	0.4	72.6	20.6

(注1) 謄落率は期首比。

(注2) MSCIノースアメリカ指標（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIノースアメリカ指標（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIノースアメリカ指標（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指標に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指標は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：24,694円 期末：24,425円 謄落率：△1.1%

【基準価額の主な変動要因】

当期は、北米株式市況が堅調に推移したことはプラス要因でしたが、米ドルが対円で下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○北米株式市況

北米株式市況は、企業利益の拡大期待などを受けて、堅調に推移しました。

北米株式市況は、米国の税制改革による企業利益の拡大期待や原油価格の回復などが支援材料となり、期首から2018年1月下旬にかけて上昇基調となりました。その後、米国の雇用統計が市場予想を上回り、米国の長期金利が上昇したことなどを受けて、2月上旬にかけて下落しました。期末にかけては、好調な世界経済や決算発表などを受けて上昇に転じましたが、米国の利上げ加速への警戒感

などから反発力は限定的なものにとどまりました。

○米国ハイブリッド優先証券市況

米国ハイブリッド優先証券市況は、金利の上昇などを受けて、小幅に下落しました。

米国ハイブリッド優先証券市況は、堅調な経済指標などを背景とした金利上昇や世界的に株式市場が下落し、市場のリスク回避姿勢が強まつたことなどがマイナス要因となり、小幅に下落しました。

○為替相場

米ドル円為替相場は、リスク回避姿勢の強まりなどを背景に下落（円高）しました。

米ドル円為替相場は、期首から2017年12月末にかけてボックス圏で推移しました。その後、米国の金利上昇などを背景に株価が下落する中で市場のリスク回避姿勢が強まり、米ドルは対円で下落（円高）しました。

◆前期における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C & S）に運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行なってまいります。普通株式については、今後も長期的なビジネスモデルが確立した銘柄の中から、配当利回り、バリュエーション、キャッシュフローおよび配当の成長などを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

有価証券の組入比率は、株式を70～75%程度、ハイブリッド優先証券等を20～25%程度としました。

普通株式については、企業のファンダメンタルズやキャッシュフローの成長性、配当利回りやバリュエーション等を考慮し、キャッシュフローを生み出し、魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できると考える銘柄を中心としたポートフォリオとしました。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心としたポートフォリオとしました。その結果、業種別では、IT（情報技術）セクターや金融セクターを高位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの当期の基準価額と参考指標の謄落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行なってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

ダイワ北米好配当株マザーファンド

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式) (ハイブリッド優先証券) (投資信託証券)	8円 (6) (3) (0)
有価証券取引税 (株式) (ハイブリッド優先証券) (投資信託証券)	0 (0) (0) (0)
その他費用 (保管費用)	10 (10)
合計	19

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株式

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

	買付		売付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	アメリカ	百株 887.95 (3.33)	千アメリカ・ドル 5,669 (△ 4)	百株 922	千アメリカ・ドル 5,131
	カナダ	百株 9 (-)	千カナダ・ドル 75 (-)	百株 1.83	千カナダ・ドル 19

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておらずません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

	買付		売付		
	証券 数	金 額	証券 数	金 額	
外 国	アメリカ	千証券 82,819 (△ 1.75)	千アメリカ・ドル 2,125 (△ 44)	千証券 65.48 (-)	千アメリカ・ドル 1,680 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 投資信託証券

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

	買付		売付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
外 国	アメリカ	千口 5,125 (-)	千アメリカ・ドル 128 (-)	千口 3,964 (-)	千アメリカ・ドル 100 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 株式

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

当					期				
買				付	売				付
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
TIME WARNER INC (アメリカ)		千株 3.72	千円 38,099	円 10,241	CVS HEALTH CORP (アメリカ)		千株 4	千円 32,376	円 8,094
FACEBOOK INC-A (アメリカ)		2.054	37,932	18,467	PFIZER INC (アメリカ)		8	30,942	3,867
WALMART INC (アメリカ)		3.565	35,569	9,977	ROSS STORES INC (アメリカ)		2.746	24,575	8,949
INTL BUSINESS MACHINES CORP (アメリカ)		1.789	30,488	17,042	TYSON FOODS INC-CL A (アメリカ)		2.5	23,019	9,207
HALLIBURTON CO (アメリカ)		5.644	28,448	5,040	NXP SEMICONDUCTORS NV (オランダ)		1.752	22,642	12,923
TJX COMPANIES INC (アメリカ)		3.163	26,753	8,458	BANK OF AMERICA CORP (アメリカ)		7.115	22,133	3,110
COLGATE-PALMOLIVE CO (アメリカ)		3.432	25,902	7,547	EXPEDIA GROUP INC (アメリカ)		1.8	21,582	11,990
ZIONS BANCORPORATION (アメリカ)		4.406	25,034	5,681	WELLS FARGO & CO (アメリカ)		3.7	21,360	5,773
FIRSTENERGY CORP (アメリカ)		7.053	24,569	3,483	GILEAD SCIENCES INC (アメリカ)		2.5	20,641	8,256
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD (リベリア)		1.81	22,827	12,612	INTEL CORP (アメリカ)		3.8	19,619	5,163

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

当					期				
買				付	売				付
銘	柄	証券数	金額	平均単価	銘	柄	証券数	金額	平均単価
WELLS FARGO & COMPANY 6 T (アメリカ)		千証券 7	千円 19,218	円 2,745	CAPITAL ONE FINANCIAL CO 6 H (アメリカ)		千証券 5.65	千円 15,902	円 2,814
SCE TRUST VI 5 (アメリカ)		5.781	14,013	2,423	WELLS FARGO & COMPANY 6 V (アメリカ)		5.602	15,553	2,776
REINSURANCE GRP OF AMER 6.2 (アメリカ)		4.25	13,316	3,133	MORGAN STANLEY 5.85 K (アメリカ)		5.324	14,942	2,806
SCE TRUST II 5.1 (アメリカ)		5.281	12,974	2,456	SCE TRUST II 5.1 (アメリカ)		5.281	13,469	2,550
SCE TRUST III 5.75 H (アメリカ)		3.602	10,828	3,006	WELLS FARGO & COMPANY 5.85 Q (アメリカ)		3.89	11,641	2,992
WELLS FARGO & COMPANY 6 V (アメリカ)		3.9	10,644	2,729	SCE TRUST III 5.75 H (アメリカ)		3.602	10,031	2,784
STATE STREET CORP 5.9 D (アメリカ)		3.125	9,523	3,047	FIRST REPUBLIC BANK/SF 5.5 D (アメリカ)		2.9	7,881	2,717
ENBRIDGE INC FR B (カナダ)		2.925	7,921	2,708	BANK OF AMERICA CORP 6 EE (アメリカ)		2.687	7,506	2,793
ASPEN INSURANCE HLDG LTD 5.95 (パミュー)		2.675	7,843	2,932	NUSTAR ENERGY LP 7.625 B (アメリカ)		2.5	6,977	2,790
REGIONS FINANCIAL CORP 6.375 A (アメリカ)		2.65	7,191	2,713	STATE STREET CORP 5.25 C (アメリカ)		2.525	6,860	2,716

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ北米好配当株マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首 株数	当期 期末		業種等
		株数	評価額 外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)				
ABBOTT LABORATORIES	百株 37	百株 28.02	千円 163	17,619 ヘルスケア
AETNA INC	19	11.32	195	21,045 ヘルスケア
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	—	6.18	100	10,827 素材
ALLIANT ENERGY CORP	16.86	—	—	— 公益事業
TE CONNECTIVITY LTD	26	24.35	241	26,013 情報技術
APPLE INC	30	24.51	428	46,042 情報技術
VERIZON COMMUNICATIONS INC	35	35	166	17,933 電気通信サービス
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	25	25	146	15,763 ヘルスケア
JPMORGAN CHASE & CO	35	31.66	349	37,543 金融
AMERIPRICE FINANCIAL INC	9	8.41	119	12,805 金融
FIRST AMERICAN FINANCIAL	40	22.97	125	13,520 金融
CISCO SYSTEMS INC	90	51.81	222	23,951 情報技術
MORGAN STANLEY	41	39.05	206	22,242 金融
BROADCOM INC	5.28	—	—	— 情報技術
TIME WARNER INC	—	33.02	319	34,321 一般消費財・サービス
TELEFLEX INC	4.5	2.67	68	7,392 ヘルスケア
COLGATE-PALMOLIVE CO	—	34.32	245	26,418 生活必需品
EXPEDIA GROUP INC	18	—	—	— 一般消費財・サービス
EXXON MOBIL CORP	28.53	25.32	197	21,189 エネルギー
EVEREST RE GROUP LTD	5.37	7.9	196	21,164 金融
AMERISOURCEBERGEN CORP	—	10.15	88	9,474 ヘルスケア
NEXTERA ENERGY INC	13	9.29	148	16,002 公益事業
GENERAL ELECTRIC CO	70.63	—	—	— 資本財・サービス
GENERAL DYNAMICS CORP	6.55	6.55	143	15,380 資本財・サービス
ALPHABET INC-CL A	5.75	5.75	595	64,046 情報技術
FIRSTENERGY CORP	—	52.06	179	19,259 公益事業
HALLIBURTON CO	—	46.82	237	25,560 エネルギー
HOME DEPOT INC	16	8.96	154	16,645 一般消費財・サービス
ASSURANT INC	—	7.56	69	7,437 金融
HUNTINGTON Bancshares INC	48.63	—	—	— 金融
TRINSEO SA	18.9	18.9	143	15,402 素材
INTL BUSINESS MACHINES CORP	—	17.89	280	30,140 情報技術
INTERNATIONAL PAPER CO	12	22	117	12,587 素材
JOHNSON & JOHNSON	16.96	20	261	28,085 ヘルスケア
LAM RESEARCH CORP	—	8.28	168	18,136 情報技術
FACEBOOK INC-A	—	20.54	337	36,330 情報技術
MYLAN NV	—	43.25	175	18,887 ヘルスケア
BAKER HUGHES A GE CO	—	19.11	62	6,691 エネルギー
DOWDUPONT INC	19.27	19.27	127	13,708 素材
NORTHROP GRUMMAN CORP	5	5	175	18,846 資本財・サービス
APTVI PLC	10	14.2	121	13,054 一般消費財・サービス
Occidental PETROLEUM CORP	26	28.64	210	22,671 エネルギー
ALTRIA GROUP INC	38	20.27	129	13,936 生活必需品
Pfizer INC	80	—	—	— ヘルスケア
XCEL ENERGY INC	—	28.94	128	13,839 公益事業
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	—	5.66	106	11,459 エネルギー
PROCTER & GAMBLE CO/TH	33.41	30.84	241	25,984 生活必需品
ACCENTURE PLC-CL A	23	12.14	182	19,594 情報技術
QUALCOMM INC	—	22.69	126	13,594 情報技術
ROSS STORES INC	27.46	—	—	— 一般消費財・サービス
REGIONS FINANCIAL CORP	—	75.42	139	15,008 金融
SCHLUMBERGER LTD	20	27.12	184	19,811 エネルギー

銘柄	期首 株数	当期 期末		業種等
		株数	評価額 外貨建金額 邦貨換算金額	
AT&T INC	百株 56	百株 59.36	千円 208	22,425 電気通信サービス
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	20	20	214	23,060 資本財・サービス
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	—	14.53	173	18,689 ヘルスケア
ANTHEM INC	13.26	7.55	167	18,021 ヘルスケア
WALT DISNEY CO/THE	20	20	200	21,577 一般消費財・サービス
WELLS FARGO & CO	37	—	—	金融
WALMART INC	—	35.65	306	32,969 生活必需品
TJX COMPANIES INC	—	27.34	222	23,884 一般消費財・サービス
PPG INDUSTRIES INC	6	—	—	素材
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	9.91	8.3	120	12,979 金融
TYSON FOODS INC-CL A	25	—	—	生活必需品
ORACLE CORP	62.69	65.41	301	32,404 情報技術
NOBLE ENERGY INC	43	—	—	エネルギー
BANK OF AMERICA CORP	174.02	142.29	424	45,586 金融
ANALOG DEVICES INC	30	15.7	145	15,660 情報技術
ALASKA AIR GROUP INC	22	22	140	15,125 資本財・サービス
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	—	25.35	135	14,605 金融
ANADARKO PETROLEUM CORP	—	11.06	69	7,494 エネルギー
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	—	18.1	205	22,133 一般消費財・サービス
EATON CORP PLC	18	26.9	207	22,343 資本財・サービス
GILEAD SCIENCES INC	25	—	—	ヘルスケア
INTEL CORP	38	—	—	情報技術
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	34.4	13.41	69	7,449 金融
SNAP-ON INC	12	12	174	18,778 資本財・サービス
MICROSOFT CORP	55	61.25	570	61,293 情報技術
CVS HEALTH CORP	40	—	—	生活必需品
MEDTRONIC PLC	15	27.02	214	23,114 ヘルスケア
CHUBB LTD	20	19.28	258	27,775 金融
ZIONS BANCORPORATION	—	28.58	151	16,238 金融
BIOGEN INC	6	7.77	206	22,169 ヘルスケア
STARBUCKS CORP	47	47	278	29,933 一般消費財・サービス
アメリカ・ドル 通貨計	株数、金額 60銘柄	1,785.38 1,754.66	千円 69銘柄	13,701 1,473,090 <69.4%>
(カナダ)	百株	百株	千円	
SUNCOR ENERGY INC	46	46	219	18,722 エネルギー
BANK OF NOVA SCOTIA	11	20	152	13,044 金融
ROYAL BANK OF CANADA	18	16.17	155	13,248 金融
MAGNA INTERNATIONAL INC	25	25	189	16,145 一般消費財・サービス
ENBRIDGE INC	25	25	100	8,612 エネルギー
カナダ・ドル 通貨計	株数、金額 5銘柄	125 132.17	千円 818	69,771 < 3.3%>
ファンド合計	株数、金額 65銘柄	1,910.38 1,886.83	千円 74銘柄	13,701 1,542,862 <72.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

銘柄	期首 証券数	当期末			
		証券数	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千証券	千アメリカ・ドル	千円		
JPMORGAN CHASE & CO 6.125 Y	3.2	4.45	116	12,496	
CHS INC 7.5 4	4.9	5	138	14,868	
JPMORGAN CHASE & CO 6.1 AA	5.225	5.225	136	14,678	
CHARLES SCHWAB CORP 6 C	—	1.075	27	2,997	
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 6.2 F	2.025	2.025	53	5,758	
SCE TRUST IV 5.375 J	—	2.65	68	7,321	
WELLS FARGO & COMPANY 6 V	1.702	—	—	—	
SOUTHERN CO 6.25	1.654	2.254	58	6,290	
AMERICAN FINANCIAL GROUP 6	1.5	3.775	97	10,442	
WELLS FARGO & COMPANY 5.7 W	2.979	1.854	46	4,983	
BANK OF AMERICA CORP 6.2 CC	3.957	2.099	54	5,840	
CITIGROUP INC 6.3 S	7.3	7.3	191	20,617	
GOLDMAN SACHS GROUP INC 6.3 N	1.973	0.723	19	2,055	
EBAY INC 6	0.666	0.666	17	1,853	
BERKLEY (WR) CORPORATION 5.9	2.05	2.675	67	7,218	
SCE TRUST V 5.45 K	—	1.15	29	3,181	
BANK OF AMERICA CORP 6 EE	6.755	4.793	123	13,294	
BERKLEY (WR) CORPORATION 5.75	4.411	4.411	109	11,789	
VALIDUS HOLDINGS LTD 5.875 A	0.7	2.625	66	7,128	
WELLS FARGO & COMPANY 5.5 X	2.48	—	—	—	
STIFEL FINANCIAL CORP 6.25 A	2.023	3.373	88	9,551	
DOMINION ENERGY INC 5.25 A	0.836	—	—	—	
LEGG MASON INC 5.45	4.3	4.3	103	11,155	
ENTERGY LOUISIANA LLC 4.875 *	3.625	1.2	28	3,087	
ARCH CAPITAL GROUP LTD 5.25 E	1.825	1.2	28	3,073	
MORGAN STANLEY 5.85 K	6.8	1.476	38	4,109	
DTE ENERGY CO 6 F	1.625	2.6	67	7,245	
AXIS CAPITAL HLDGS LTD 5.5 E	1.575	1.575	38	4,114	
NY COMMUNITY BANCORP INC 6.375 A	0.603	0.603	16	1,769	
NUSTAR ENERGY LP 7.625 B	2.5	—	—	—	
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 6 H	6.725	1.075	27	2,999	
SCE TRUST VI 5	—	4.481	102	10,983	
VALLEY NATIONAL BANCORP 5.5 B	0.676	2.601	66	7,169	
TCF FINANCIAL CO 5.7 C	1.45	1.975	49	5,270	
GEORGIA POWER CO 5 2017	1.475	—	—	—	
SOUTHERN CO 5.25	—	0.986	23	2,554	
ENBRIDGE INC FR B	—	2.925	75	8,100	
NEXTERA ENERGY CAPITAL 5.7 G	1.75	—	—	—	
GENERAL ELECTRIC CO 4.7	—	2.075	51	5,519	
BANK OF AMERICA CORP 6.5 Y	1.975	3.7	96	10,422	
REGIONS FINANCIAL CORP 6.375 A	—	2.65	67	7,239	
FIRST REPUBLIC BANK/SF 5.5 D	0.597	—	—	—	
CHS INC 6.75 3	2	—	—	—	
HANOVER INSURANCE GROUP 6.35	2.1	2.1	52	5,680	
WELLS FARGO & COMPANY 5.2	2.125	—	—	—	
ASPEN INSURANCE HLDG LTD 5.95	—	2.675	69	7,434	
CITIGROUP INC 6.875 K	1.214	1.214	33	3,608	
WELLS FARGO & COMPANY 6 T	—	7	178	19,205	
WELLS FARGO & COMPANY 8 J	—	1.543	39	4,258	
CITIGROUP CAPITAL XIII 8.1369	2.275	2.275	62	6,694	
PARTNERRE LTD 6.5 G	4.576	4.576	121	13,071	
MORGAN STANLEY 6.875 F	2.707	3.507	97	10,515	
ALLY FINANCIAL 7.62375 2/15/40	6.575	7.475	198	21,288	

銘柄	期首 証券数	当期末			
		証券数	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額
US BANCORP 6.5 F	—	1	27	2,978	
BB&T CORPORATION 5.85	1	1.853	46	5,044	
QWEST CORP 7	1.75	—	—	—	
BB&T CORPORATION 5.625 E	2.897	2.897	72	7,786	
MORGAN STANLEY 6.375 I	3.325	3.325	89	9,623	
NUSTAR LOGISTICS LP FR	4.275	6.175	155	16,709	
REINSURANCE GRP OF AMER 6.2	0.375	4.625	124	13,395	
STATE STREET CORP 5.25 C	2.525	—	—	—	
STATE STREET CORP 5.9 D	2.35	5.475	147	15,804	
WELLS FARGO & COMPANY 5.85 Q	2.988	1.373	35	3,830	
CITIGROUP INC 7.125 J	0.638	0.638	18	1,938	
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 6.7 D	2.1	2.1	55	5,960	
PPL CAPITAL FUNDING INC 5.9 B	—	1.85	46	5,041	
合計	証券数、金額 銘柄数<比率>	141,632 53銘柄	157,221 55銘柄	4,065 <20.6%>	437,051

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) <>内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託証券

銘柄	期首 口数	当期末			
		口数	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS 6.95 E	0.793	0.793	20	2,159	
AMERICAN HOMES 4 RENT 6.5 D	0.563	—	—	—	
AMERICAN HOMES 4 RENT 6.35 E	1.5	1.75	43	4,714	
MONMOUTH REIT 6.125 C	—	1.975	46	5,032	
NATIONAL RETAIL PROP INC 5.2 F	0.597	0.597	13	1,471	
COLONY NORTHSTAR INC 8.75 E	1.75	2.15	54	5,850	
COLONY NORTHSTAR INC 7.15 I	0.7	0.7	16	1,737	
GLOBAL NET LEASE INC 7.25 A	1.1	1.1	27	2,913	
NATIONAL STORAGE AFFILIA 6 A	1.8	2.55	61	6,634	
QTS REALTY TRUST INC 7.125 A	—	1.175	29	3,185	
NATIONAL RETAIL PROP INC 5.7 E	1.058	1.058	26	2,859	
RETAIL PROPERTIES OF AME 7 A	2	—	—	—	
GRAMERCY PROPERTY TRUST 7.125 A	1.7	1.7	43	4,660	
DDR CORP 6.5 J	1	1.575	35	3,840	
VEREIT INC 6.7 F	1.401	—	—	—	
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	15,962 13銘柄	17,123 12銘柄	419 <2.1%>	45,061

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) <>内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ北米好配当株マザーファンド

■投資信託財産の構成

2018年4月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,542,862	% 72.6
ハイブリッド優先証券	437,051	20.6
投資信託証券	45,061	2.1
コール・ローン等、その他	99,136	4.7
投資信託財産総額	2,124,112	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので
す。なお、4月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝107.51円、1カナダ・ドル＝85.29円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(2,060,032千円)の投資信託財産総額(2,124,112千円)に対する比率は、97.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月16日現在

項目	当期末
(A) 資産	2,124,112,323円
コール・ローン等	85,596,314
株式(評価額)	1,542,862,251
ハイブリッド優先証券(評価額)	437,051,943
投資信託証券(評価額)	45,061,152
未収入金	9,800,694
未収配当金	2,423,828
未収利息	1,316,141
(B) 負債	118
その他未払費用	118
(C) 純資産総額(A - B)	2,124,112,205
元本	869,643,679
次期繰越損益金	1,254,468,526
(D) 受益権総口数	869,643,679口
1万口当たり基準価額(C / D)	24,425円

*期首における元本額は841,857,223円、当期中における追加設定元本額は64,061,699円、同解約元本額は36,275,243円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）12,748,365円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）11,555,045円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）217,731,671円、ダイワ・株／債券／コモティティ・バランスファンド37,006,944円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）37,155,152円、米国好配当株オープン（予想分配金提示型）412,386円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）90,474,966円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）182,458,255円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）280,100,895円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は24,425円です。

■損益の状況

当期 自2017年10月17日 至2018年4月16日

項目	当期
(A) 配当等収益	28,214,163円
受取配当金	16,000,146
受取利息	11,676,488
その他収益金	550,537
支払利息	△ 13,008
(B) 有価証券売買損益	49,302,537
売買益	116,195,569
売買損	△ 165,498,106
(C) その他費用	856,706
(D) 当期損益金(A + B + C)	21,945,080
(E) 前期繰越損益金	1,237,005,062
(F) 解約差損益金	56,027,757
(G) 追加信託差損益金	95,436,301
(H) 合計(D + E + F + G)	1,254,468,526
次期繰越損益金(H)	1,254,468,526

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ欧洲好配当株マザーファンド

運用報告書 第25期（決算日 2018年4月16日）

(計算期間 2017年10月17日～2018年4月16日)

ダイワ欧洲好配当株マザーファンドの第25期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	欧洲の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	欧洲の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①銘柄の選定にあたっては、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮します。 ②外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランド・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。 ③株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。
株式組入制限	無制限

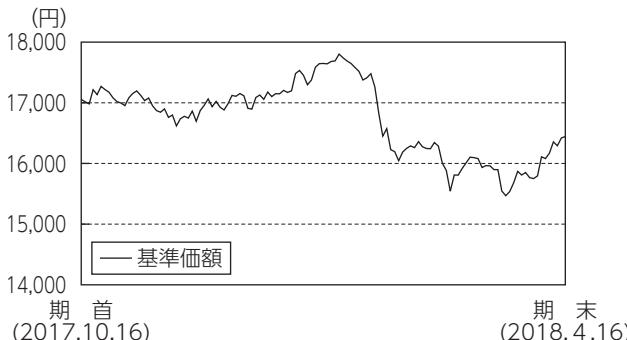
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ欧洲好配当株マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額	MSCIヨーロッパ指數 (配当込み、円換算)		株組入比率	株式先物比率
		騰落率 (参考指標)	騰落率		
(期首)2017年10月16日	17,056	—	19,026	95.8	—
10月末	16,953	△0.6	19,069	0.2	95.6
11月末	16,958	△0.6	18,953	△0.4	94.2
12月末	17,170	0.7	19,361	1.8	95.0
2018年1月末	17,375	1.9	19,717	3.6	96.9
2月末	16,288	△4.5	18,518	△2.7	95.7
3月末	15,809	△7.3	17,930	△5.8	93.6
(期末)2018年4月16日	16,444	△3.6	18,675	△1.8	93.7

(注1) 謄落率は期首比。

(注2) MSCIヨーロッパ指數(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIヨーロッパ指數(配当込み、ユーロベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIヨーロッパ指數(配当込み、ユーロベース)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指針に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指針の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指標は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,056円 期末：16,444円 謄落率：△3.6%

【基準価額の主な変動要因】

ユーロは対円で横ばいとなりましたが、欧洲株式市場が下落したことから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○欧洲株式市況

欧洲株式市場は下落しました。期首から上昇基調となっていた欧洲株式市場は、2017年11月上旬から中旬にかけて、決算内容が振るわなかった銘柄を中心に売りが先行し、一時軟調な展開となりました。しかし2018年1月にかけては、良好な欧洲の経済指標、英国のEU(欧洲連合)離脱条件をめぐる交渉が合意に近づいたこと、米国税制改革への進展期待などから、堅調に推移しました。2月に入ると、米国のインフレ懸念の強まりに伴う米国長期金利の上昇を発端とした世界的な株安の動きを受け、欧洲株式市場も急落しました。その後は、一進一退を繰り返しながらも、ドイツやイタリアにおいて政治イベントを無難に通過したことなどから上昇基調となり、期末を迎きました。

○為替相場

期首から2018年1月にかけては、 ECB(欧洲中央銀行)による量的金融緩和政策の出口戦略が意識されたことなどが金利上昇圧力となり、ユーロ高基調となりました。しかし2月から3月にかけて、世界的に株価が急落するなど投資家のリスク回避姿勢が高まる中で円が買われる展開となり、ユーロは対円で下落しました。4月に入ると、ユーロは対円でやや値を戻して期末を迎きました。

◆前期における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランド・リミテッド(以下、アムンディ・アイルランド)に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託しております。

株式組入比率は高位に維持しました。銘柄選定にあたって、アムンディ・アイルランドでは、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。そのような運用方針において、セクター別では、金融セクターやヘルスケアセクター、個別銘柄では、NESTLE(スイス、生活必需品)、HSBC HOLDINGS(英国、金融)、SCHNEIDER ELECTRIC(フランス、資本財・サービス)などを高位に組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンダードは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンダードの基準価額と参考指標の謄落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指標は欧洲株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
有価証券取引税 (株式)	2 (2)
その他費用 (保管費用)	11 (11)
合計	14

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株式

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

	買付		売付		
	株数	金額	株数	金額	
外 国	イギリス	百株 289.88 (-)	千イギリス・ポンド 65 (-)	百株 96.4 (-)	千イギリス・ポンド 78 (-)
	スイス	百株 - (-)	千スイス・フラン - (△ 1)	百株 - (-)	千スイス・フラン - (-)
	ノルウェー	百株 - (-)	千ノルウェー・クローネ - (-)	百株 142.81 (-)	千ノルウェー・クローネ 2,304 (-)
	スウェーデン	百株 - (-)	千スウェーデン・クローネ - (-)	百株 95.46 (-)	千スウェーデン・クローネ 1,459 (-)
	ユーロ (オランダ)	百株 307.56 (-)	千ユーロ 240 (-)	百株 - (-)	千ユーロ - (-)
	ユーロ (フランス)	百株 55.53 (-)	千ユーロ 304 (-)	百株 - (-)	千ユーロ - (-)
	ユーロ (ドイツ)	百株 3.67 (-)	千ユーロ 49 (-)	百株 - (-)	千ユーロ - (-)
	ユーロ (フィンランド)	百株 - (-)	千ユーロ - (-)	百株 245.8 (-)	千ユーロ 103 (-)
	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 366.76 (-)	千ユーロ 595 (-)	百株 245.8 (-)	千ユーロ 103 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

買 銘 柄	当 付			売 銘 柄			期 付		
	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価
ABN AMRO GROUP NV-CVA (オランダ)	千株 6,169	千円 22,881	円 3,709	DNB ASA (ノルウェー)	千株 14,281	千円 32,491	円 2,275		
CAPGEMINI SE (フランス)	1,406	20,687	14,713	SWEDBANK AB - A SHARES (スウェーデン)	5,092	14,393	2,826		
ALSTOM (フランス)	4,147	20,506	4,944	NOKIA OYJ (フィンランド)	24.58	13,764	559		
VODAFONE GROUP PLC (イギリス)	28,988	9,852	339	NATIONAL GRID PLC (イギリス)	9.64	12,040	1,249		
KONINKLIJKE KPN NV (オランダ)	24,587	9,622	391	NORDEA BANK AB (スウェーデン)	4,454	5,437	1,220		
SIEMENS AG-REG (ドイツ)	0.311	5,274	16,958						
MUENCHENER RUECKVER AG-REG (ドイツ)	0.056	1,467	26,196						

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ欧洲好配当株マザーファンド

■組入資産明細表

外国株式

銘柄	期首	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)							
PRUDENTIAL PLC	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円			
AVIVA PLC	148.44	148.44	274	42,013	金融		
GLAXOSMITHKLINE PLC	406.69	406.69	206	31,679	金融		
VODAFONE GROUP PLC	159	159	225	34,607	ヘルスケア		
KINGFISHER PLC	676.54	966.42	199	30,641	電気通信サービス		
NATIONAL GRID PLC	307.51	307.51	92	14,154	一般消費・サービス		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	203.12	106.72	88	13,516	公益事業		
HSBC HOLDINGS PLC	50.47	50.47	207	31,864	生活必需品		
CARNIVAL PLC	434.04	434.04	297	45,586	金融		
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	31.11	31.11	139	21,315	一般消費・サービス		
イギリス・ポンド	117.61	117.61	279	42,877	エネルギー		
通貨計	2,534.53	2,728.01	2,011	308,257			
	銘柄数<比率>	10銘柄	10銘柄	<23.7%>			
(スイス)							
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	百株	百株	千スイス・フラン	千円			
NESTLE SA-REG	10.29	10.29	223	24,937	ヘルスケア		
ZURICH INSURANCE GROUP AG	58.58	58.58	448	50,025	生活必需品		
NOVARTIS AG-REG	10.34	10.34	317	35,470	金融		
GIVAUDAN-REG	43.89	43.89	343	38,303	ヘルスケア		
スイス・フラン	1.38	1.38	299	33,444	素材		
通貨計	124.48	124.48	1,632	182,181			
	銘柄数<比率>	5銘柄	5銘柄	<10.0%>			
(ノルウェー)							
DNB ASA	百株	百株	千ノルウェー・クローネ	千円			
ノルウェー・クローネ	142.81	—	—	—	金融		
通貨計	142.81	—	—	—			
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	<—>			
(スウェーデン)							
NORDEA BANK AB	百株	百株	千スウェーデン・クローネ	千円			
SWEDBANK AB - A SHARES	180.77	136.23	1,165	14,752	金融		
スウェーデン・クローネ	110.86	59.94	1,086	13,753	金融		
通貨計	291.63	196.17	2,251	28,506			
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	<2.2%>			
ユーロ(オランダ)							
KONINKLIJKE PHILIPS NV	百株	百株	千ユーロ	千円			
KONINKLIJKE AHOOLD DELHAIZE N	83.94	83.94	269	35,720	ヘルスケア		
KONINKLIJKE DSM NV	65.06	65.06	122	16,241	生活必需品		
KONINKLIJKE KPN NV	37.98	37.98	325	43,106	素材		
ABN AMRO GROUP NV-CVA	633.42	879.29	218	28,924	電気通信サービス		
—	—	61.69	152	20,203	金融		
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	820.4	1,127.96	1,087	144,196		
		4銘柄	5銘柄	<11.1%>			
ユーロ(フランス)							
TOTAL SA	百株	百株	千ユーロ	千円			
SCHNEIDER ELECTRIC SE	62.99	62.99	306	40,589	エネルギー		
BNP PARIBAS	46.76	46.76	330	43,858	資本財・サービス		
CASINO GUICHARD PERRACHON	39.9	39.9	245	32,509	金融		
CAPGEMINI SE	38.7	38.7	160	21,330	生活必需品		
ALSTOM	—	14.06	147	19,518	情報技術		
SANOFI	41.47	41.47	153	20,338	資本財・サービス		
—	36.82	36.82	242	32,216	ヘルスケア		
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	225.17	280.7	1,586	210,361		
		5銘柄	7銘柄	<16.2%>			
ユーロ(ドイツ)							
SIEMENS AG-REG	百株	百株	千ユーロ	千円			
—	24.89	28	293	38,929	資本財・サービス		

銘柄	期首	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	百株	百株	千ユーロ	千円			
BASF SE	29.96	29.96	273	36,279	一般消費・サービス		
ALLIANZ SE-REG	32.18	32.18	270	35,891	素材		
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	10.74	10.74	203	26,973	金融		
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	11.83	12.39	237	31,434	金融		
—	211.45	211.45	294	39,110	電気通信サービス		
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	321.05	324.72	1,573	208,620		
		6銘柄	6銘柄	<16.1%>			
ユーロ(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円			
ENAGAS SA	101.15	101.15	230	30,537	エネルギー		
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	101.15	101.15	230	30,537		
		1銘柄	1銘柄	<2.4%>			
ユーロ(イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円			
INTESA SANPAOLO	682.43	682.43	209	27,751	金融		
ENI SPA	148.49	148.49	229	30,382	エネルギー		
ENEL SPA	481.53	481.53	246	32,650	公益事業		
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,312.45	1,312.45	684	90,785		
		3銘柄	3銘柄	<7.0%>			
ユーロ(フィンランド)	百株	百株	千ユーロ	千円			
NOKIA OYJ	477.05	231.25	104	13,825	情報技術		
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	477.05	231.25	104	13,825		
		1銘柄	1銘柄	<1.1%>			
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	3,257.27	3,378.23	5,266	698,325		
		20銘柄	23銘柄	<53.8%>			
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	6,350.72	6,426.89	—	1,217,271		
		38銘柄	40銘柄	<93.7%>			

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年4月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,217,271	% 93.5
コール・ローン等、その他	84,193	6.5
投資信託財産総額	1,301,465	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝107.51円、1イギリス・ポンド＝153.28円、1スイス・フラン＝111.63円、1デンマーク・クローネ＝17.80円、1ノルウェー・クローネ＝13.83円、1スウェーデン・クローネ＝12.66円、1ユーロ＝132.59円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（1,262,611千円）の投資信託財産総額（1,301,465千円）に対する比率は、97.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月16日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,301,465,077円
コール・ローン等	81,430,201
株式(評価額)	1,217,271,540
未収配当金	2,763,336
(B) 負債	2,598,062
未払解約金	2,598,000
その他未払費用	62
(C) 純資産総額(A-B)	1,298,867,015
元本	789,895,961
次期繰越損益金	508,971,054
(D) 受益権総口数	789,895,961口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,444円

*期首における元本額は775,665,744円、当期中ににおける追加設定元本額は40,433,614円、同解約元本額は26,203,397円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）18,843,762円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）17,420,342円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）329,532,659円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド57,165,219円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）55,363,040円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）50,583,539円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）103,021,974円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）157,965,426円です。

*当期末の計算口数当たりの純資産額は16,444円です。

■損益の状況

当期 自2017年10月17日 至2018年4月16日

項目	当期
(A) 配当等収益	16,555,650円
受取配当金	16,650,425
支払利息	△ 94,775
(B) 有価証券売買損益	△ 61,830,911
売買益	34,163,661
売買損	△ 95,994,572
(C) その他費用	△ 880,644
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 46,155,905
(E) 前期繰越損益金	547,337,176
(F) 解約差損益金	△ 18,578,603
(G) 追加信託差損益金	26,368,386
(H) 合計(D+E+F+G)	508,971,054
次期繰越損益金(H)	508,971,054

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

運用報告書 第25期（決算日 2018年4月16日）

(計算期間 2017年10月17日～2018年4月16日)

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの第25期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

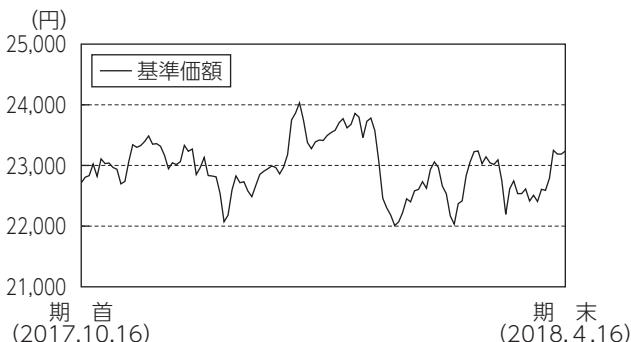
運用方針	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①銘柄の選定にあたっては、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮します。 ②株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ③保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。
株式組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基 準 価 額		MSCIパシフィック指数 （除く日本、配当込み、円換算）		株 紹 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 托 計 収 益 証 券 紹 入 比 率	投 資 信 托 計 計 収 益 証 券 紹 入 比 率
	基 準 価 額	騰 落 率 (参考指 数)	基 準 価 額	騰 落 率 (参考指 数)				
(期首)2017年10月16日	22,714	-	24,904	-	96.2	-	%	0.8
10月末	22,738	0.1	24,918	0.1	94.6	-	-	0.8
11月末	23,131	1.8	25,204	1.2	96.5	-	-	0.8
12月末	23,180	2.1	26,155	5.0	95.0	-	-	0.8
2018年1月末	23,459	3.3	26,111	4.8	93.3	-	-	-
2月末	22,968	1.1	25,194	1.2	96.6	-	-	-
3月末	22,536	△0.8	23,727	△4.7	91.0	-	-	-
(期末)2018年4月16日	23,236	2.3	24,634	△1.1	98.3	-	-	-

(注1) 謄落率は期首比。

(注2) MSCIパシフィック指数（除く日本、配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承認を得て、MSCIパシフィック指数（除く日本、配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンダ設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIパシフィック指数（除く日本、配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指數は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,714円 期末：23,236円 謄落率：2.3%

【基準価額の主な変動要因】

投資家のリスク回避の動きが強まることで円高アジア通貨安が進んだことがマイナス要因となりましたが、世界景気への強気な見方が広がったことや、米国の税制改革の進展による投資家心理の改善などを背景に株式市況が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。アジア・オセアニア株式市況と為替相場の動向につきましては、「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○アジア・オセアニア株式市況

アジア・オセアニア株式市況は、米国の株価下落や原油価格の下落などが懸念材料となる局面はあったものの、世界景気への強気な見方が広がったこと、また米国の税制改革の進展を受けて投資家心理が改善したことなどを背景に、期首から2017年末にかけて上昇基調が続きました。2018年に入ると、世界的な株高などを背景に

上昇基調が継続したものの、米国の金利上昇や中国での金融規制強化の発表などを背景に2月上旬にかけて大きく下落しました。2月中旬以降は、中国の春節休暇に伴う消費拡大への期待が高まった一方で、米国の貿易政策への懸念が悪材料となるなど、一進一退の展開となりました。

○為替相場

為替相場は、FOMC（米国連邦公開市場委員会）議事録で低いインフレへの懸念が示されたことなどを受けて一時に円高アジア通貨安となる局面はあったものの、好調なマクロ経済を背景に世界的なリスクオンの流れが続いたことで、期首から2017年12月にかけて円安アジア通貨高基調が続きました。しかし2018年に入ると、日銀による国債買い入れ減額や投資家のリスク回避の動きが強まつたことで円高アジア通貨安となり、香港ドルや台湾ドルなどを中心にアジア諸国との通貨は円に対しておおむね下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

オーストラリアや中国、台湾、韓国を中心とするポートフォリオとして、革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。また、高い成長性や業績の安定性などを背景に今後株式市場での認知度の高まりが見込まれる中小型株の発掘にも注力していきます。

◆ポートフォリオについて

オーストラリア、中国、台湾や韓国を中心に、高い利益成長が見込まれた銘柄や予想配当利回りが高いと判断された銘柄などを組み入れました。国別では、国際商品市況の上昇などから素材関連銘柄の堅調な株価動向が見込まれたオーストラリアや、堅調なマクロ経済や企業業績が期待された中国を組入高位としました。セクター別では、個人や企業のインターネットサービスへの需要拡大、また政府による先進製造業への政策的支援などから高い産業成長が見込まれた情報技術セクターや、不良債権問題の改善や金利上昇を背景とした企業業績回復が期待された金融セクターを組入高位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンダは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンダの基準価額と参考指數の謄落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

参考指數は、アジア・オセアニア企業で構成されるMSCIパシフィック指数（除く日本、配当込み、円換算）を代表的な指數として掲載しております。

《今後の運用方針》

当ファンダでは、主として、オーストラリア、中国、台湾や韓国を中心とするアジア・オセアニア地域に上場する株式へ投資し、安定的な配当等収益の確保と値上り益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択します。

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	125円
(株式)	(124)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	47
(株式)	(47)
その他費用	36
(保管費用)	(36)
(その他)	(0)
合計	208

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

		買付	売付		
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 51 (-)	千アメリカ・ドル 490 (-)	百株 87	千アメリカ・ドル 809
	オーストラリア	百株 449 (-)	千オーストラリア・ドル 1,312 (-)	百株 1,472	千オーストラリア・ドル 1,779
	香港	百株 10,638 (-)	千香港ドル 17,935 (-)	百株 13,972	千香港ドル 15,791
	シンガポール	百株 4,223 (-)	千シンガポール・ドル 1,037 (-)	百株 5,947	千シンガポール・ドル 1,351
	台湾	百株 5,700 (-)	千台湾ドル 63,667 (-)	百株 7,950	千台湾ドル 74,013
	韓国	百株 210 (-)	千韓国ウォン 1,925,197 (-)	百株 240.25	千韓国ウォン 1,459,822

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

	買付		売付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 オーストラリア	千口 -	千オーストラリア・ドル (-)	千口 -	千オーストラリア・ドル 75 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

当					期				
買			付		売			付	
銘	柄	株数	金額	平均単価	銘	柄	株数	金額	平均単価
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC (台湾)		千株 46	千円 43,762	円 951	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD (韓国)		千株 0.115	千円 30,630	円 266,348
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL (オーストラリア)		4.7	32,848	6,989	MEDIATEK INC (台湾)		25	29,091	1,163
MEDIATEK INC (台湾)		25	29,305	1,172	NETEASE INC-ADR (ケイマン諸島)		0.8	27,061	33,826
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD (台湾)		86	24,786	288	RIO TINTO LTD (オーストラリア)		3.6	25,014	6,948
MODETOUR NETWORK INC (韓国)		6.5	23,099	3,553	PC PARTNER GROUP LTD (ケイマン諸島)		230	22,602	98
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD (韓国)		0.44	19,751	44,889	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS (シンガポール)		72	21,918	304
DBS GROUP HOLDINGS LTD (シンガポール)		9.5	19,717	2,075	MERRY ELECTRONICS CO LTD (台湾)		30	21,363	712
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L (香港)		21	19,601	933	DBS GROUP HOLDINGS LTD (シンガポール)		9.5	20,949	2,205
E INK HOLDINGS INC (台湾)		100	19,277	192	MITAC HOLDINGS CORP (台湾)		154	20,221	131
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO (台湾)		92	18,857	204	VENTURE CORP LTD (シンガポール)		10.7	19,984	1,867

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首	当期末			業種等
		株数	株数	評価額	
		外貨建値額	邦貨換算金額		
(アメリカ)					
AUTOHOME INC-ADR	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	情報技術
—	—	10	94	10,160	一般消費・サービス
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	—	10	92	9,922	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	10	5	86	9,248	情報技術
BAIDU INC - SPOON ADR	3	—	—	—	情報技術
WEIBO CORP-SPOON ADR	—	7	79	8,592	情報技術
SILICON MOTION TECHNOLOGY-ADR	21	—	—	—	情報技術
CHANGYOU.COM LTD-ADR	26	—	—	—	情報技術
NETEASE INC-ADR	8	—	—	—	情報技術
アメリカ・ドル 株数、金額 通貨計	68	32	352	37,923	
5銘柄	5銘柄	4銘柄	<4.3%>		

銘柄	期首	当期末			業種等
		株数	株数	評価額	
		外貨建値額	邦貨換算金額		
CSL LTD	百株	百株	オーストラリア・ドル	千円	
COCHLEAR LTD	—	7	112	9,381	ヘルスケア
SUNCORP GROUP LTD	—	6	108	9,027	ヘルスケア
BORAL LTD	—	79	107	8,979	金融
DOWNER EDI LTD	235	137	101	8,473	素材
RAMSAY HEALTH CARE LTD	200	—	—	—	資本財・サービス
ORORA LTD	—	15	94	7,860	ヘルスケア
オーストラリア・ドル 株数、金額 通貨計	2,927	1,904	2,397	200,374	
16銘柄	16銘柄	14銘柄	<22.7%>		
(香港)	百株	百株	香港ドル	千円	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	—	210	1,488	20,397	一般消費・サービス
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	350	—	—	—	一般消費・サービス
CHINA GAS HOLDINGS LTD	280	340	953	13,065	公益事業
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	30	26	686	9,410	金融
TENCENT HOLDINGS LTD	19	31	1,264	17,327	情報技術
ZTE CORP-H	400	—	—	—	情報技術
CHINA JINMAO HOLDINGS GROUP	2,000	—	—	—	不動産
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	180	—	—	—	素材
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND-H	200	—	—	—	情報技術
3SBIO INC	—	470	875	11,989	ヘルスケア
PC PARTNER GROUP LTD	2,300	—	—	—	情報技術
AIA GROUP LTD	150	104	733	10,044	金融
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	—	185	1,463	20,047	ヘルスケア
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	—	115	965	13,226	金融
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	500	800	1,323	18,127	不動産
BBMG CORP-H	1,400	—	—	—	素材

ダイワ・アジア・オセニア好配当株マザーファンド

銘柄	期首 株数	当期 期末		業種等	
		株数	評価額 外貨建金額 邦貨換算金額		
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	百株 —	百株 50	千香港ドル 717	千円 9,829	情報技術
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	—	1,720	899	12,323	資本財・サービス
SUNNY OPTICAL TECH	60	64	998	13,678	情報技術
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	—	165	621	8,510	金融
YESTAR HEALTHCARE HOLDINGS	1,765	—	—	—	ヘルスケア
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-H	540	—	—	—	素材
AGILE GROUP HOLDINGS LTD	—	400	675	9,250	不動産
CHINA MOLYBDENUM CO LTD-H	—	2,100	1,220	16,715	素材
WVYNN MACAU LTD	—	360	1,085	14,869	一般消費財・サービス
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	300	—	—	—	一般消費財・サービス
香港ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	10,474 16銘柄	7,140 16銘柄	15,972 <24.7%>	218,816
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	—	81	228	18,750	金融
CAPITALAND LTD	265	—	—	—	不動産
MM2 ASIA LTD	2,000	—	—	—	一般消費財・サービス
VALUETRONICS HOLDINGS LTD	1,100	—	—	—	情報技術
SUNNINGDALE TECH LTD	500	—	—	—	資本財・サービス
APAC REALTY LTD	—	1,741	200	16,411	不動産
GENTING SINGAPORE PLC	—	1,636	193	15,824	一般消費財・サービス
VENTURE CORP LTD	107	—	—	—	情報技術
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	500	—	—	—	電気通信サービス
SINGAPORE TECH ENGINEERING	270	—	—	—	資本財・サービス
ROTARY ENGINEERING LTD	440	—	—	—	その他
シンガポール・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	5,182 8銘柄	3,458 3銘柄	622 <5.8%>	50,985
(台湾)	百株	百株	千台湾ドル	千円	
GENERAL INTERFACE SOLUTION	70	—	—	—	情報技術
RICHWAVE TECHNOLOGY CORP	280	—	—	—	情報技術
PRIMAX ELECTRONICS LTD	360	—	—	—	情報技術
MITAC HOLDINGS CORP	1,540	—	—	—	情報技術
PIXART IMAGING INC	200	—	—	—	情報技術
SUNONWALTH ELECTRIC MACHINE	470	—	—	—	資本財・サービス
MICRO-STAR INTERNATIONAL CO	500	230	2,311	8,483	情報技術
CHROMA ATE INC	240	120	2,094	7,684	情報技術
AIR-TAC INTERNATIONAL GROUP	60	100	5,870	21,542	資本財・サービス
HIMWIN TECHNOLOGIES CORP	90	120	6,060	22,240	資本財・サービス
INVENTEC CORP	1,600	—	—	—	情報技術
MERRY ELECTRONICS CO LTD	190	—	—	—	情報技術
GOURMET MASTER CO LTD	121	121	4,573	16,785	一般消費財・サービス
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	—	920	4,857	17,827	金融
WIN SEMICONDUCTORS CORP	120	110	3,503	12,857	情報技術
BIZLINK HOLDING INC	180	—	—	—	資本財・サービス
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	—	860	6,733	24,713	電気通信サービス
ASPEED TECHNOLOGY INC	50	—	—	—	情報技術
E INK HOLDINGS INC	—	1,000	3,630	13,322	情報技術
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	210	450	11,002	40,379	情報技術
台湾ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	6,281 17銘柄	4,031 10銘柄	50,636 <21.0%>	185,836
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
POSCO	—	4.7	153,925	15,454	素材

銘柄	期首 株数	当期 期末		業種等	
		株数	評価額 外貨建金額 邦貨換算金額		
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	百株 —	百株 4.4	千韓国ウォン 250,800	千円 25,180	ヘルスケア
NETMARBLE GAMES CORP	5.4	—	—	—	情報技術
S-OIL CORP	—	7	81,200	8,152	エネルギー
NCSOFT CORP	2	—	—	—	情報技術
KIWOOM SECURITIES CO LTD	—	15	171,750	17,243	金融
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	21	—	—	—	金融
KB FINANCIAL GROUP INC	—	14	83,860	8,419	金融
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	3.7	2.75	684,750	68,748	情報技術
MODETOUR NETWORK INC	—	65	240,175	24,113	一般消費財・サービス
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	115	—	—	—	金融
SK INNOVATION CO LTD	—	4	80,400	8,072	エネルギー
韓国ウォン 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	147.1 5銘柄	116.85 8銘柄	1,746,860 <19.8%>	175,384
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	25,079.1 67銘柄	16,681.85 55銘柄	—	869,321 <98.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首 口数	当期 期末		
		口数	評価額 外貨建金額 邦貨換算金額	
(オーストラリア) MIRVAC GROUP	千口 35	千口 —	千オーストラリア・ドル —	千円 —
合計	口数 35 1銘柄	口数 —	—	<->

■投資信託財産の構成

2018年4月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
コール・ローン等、その他	869,321	98.1
投資信託財産総額	16,674	1.9
投資信託財産総額	885,996	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=107.51円、1オーストラリア・ドル=83.58円、1香港ドル=13.70円、1シンガポール・ドル=81.97円、1台湾ドル=3.67円、100韓国ウォン=10.04円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（879,743千円）の投資信託財産総額（885,996千円）に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月16日現在

項目	当期末
(A) 資産	885,996,451円
コール・ローン等	15,429,027
株式(評価額)	869,321,934
未収配当金	1,245,490
(B) 負債	1,367,009
未払解約金	1,367,000
その他未払費用	9
(C) 純資産総額(A - B)	884,629,442
元本	380,718,440
次期繰越損益金	503,911,002
(D) 受益権総口数	380,718,440口
1万口当り基準価額(C / D)	23,236円

*期首における元本額は419,550,579円、当期中における追加設定元本額は5,176,513円、同解約元本額は44,008,652円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）14,087,230円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）12,861,576円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）234,659,485円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド39,116,871円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）39,121,609円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）6,627,295円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）13,516,761円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）20,727,613円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は23,236円です。

■損益の状況

当期 自2017年10月17日 至2018年4月16日

項目	当期
(A) 配当等収益	7,334,289円
受取配当金	7,331,898
受取利息	4,650
支払利息	△ 2,259
(B) 有価証券売買損益	14,967,316
売買益	111,544,155
売買損	△ 96,576,839
(C) その他費用	△ 1,441,276
(D) 当期損益金(A + B + C)	20,860,329
(E) 前期繰越損益金	533,426,534
(F) 解約差損益金	△ 57,033,348
(G) 追加信託差損益金	6,657,487
(H) 合計(D + E + F + G)	503,911,002
次期繰越損益金(H)	503,911,002

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

運用報告書 第26期（決算日 2018年4月16日）

(計算期間 2017年10月17日～2018年4月16日)

ダイワ好配当日本株マザーファンドの第26期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

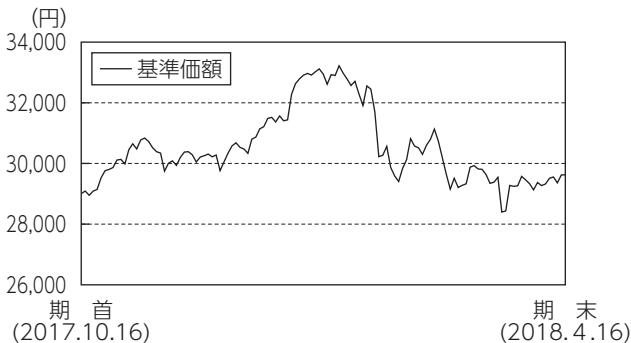
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④J－REIT（不動産投資信託証券）に投資することができます。J－REITへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J－REITは、外貨建資産を保有する場合があります。</p>
株式組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基 準 価 額		T O P I X		株式組入率	株先比	式物率	投資信託証券組入比率
		騰落率(参考指標)		騰落率				
(期首)2017年10月16日	円 29,006	% -	1,719.18	% -	92.7	4.2	-	-
10月末	29,983	3.4	1,765.96	2.7	93.5	4.5	-	-
11月末	30,256	4.3	1,792.08	4.2	94.1	2.6	-	-
12月末	31,436	8.4	1,817.56	5.7	95.3	2.5	-	-
2018年1月末	31,914	10.0	1,836.71	6.8	94.2	3.4	-	-
2月末	30,733	6.0	1,768.24	2.9	94.4	3.4	-	-
3月末	29,573	2.0	1,716.30	△0.2	93.5	3.4	-	-
(期末)2018年4月16日	29,627	2.1	1,736.22	1.0	93.7	3.4	-	-

(注1) 謙建率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：29,006円 期末：29,627円 謙建率：2.1%

【基準価額の主な変動要因】

堅調な世界景気や企業業績を背景に国内株式市況が上昇し、基準価額も上昇しました。しかし2018年2月以降は、米国長期金利の急上昇や米中貿易摩擦への懸念などから下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、2017年10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利し政権の安定性が確保されたことなどを好感して上昇しました。11月半ばには、急激な株価上昇への懸念から一時的に調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な世界景気や企業業績、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし2018年2月以降は、米国長期金利の急上昇や米国と中国の間での貿易摩擦懸念が高まり、リスク回避的な動きの強まりによる円高米ドル安の進行などから、株価は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、グローバル景気の改善や内外金利差の拡大期待から企業業績の改善が継続することで、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP E R（株価収益率）およびP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

配当利回りや企業業績のほか、P E RやP B Rなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式組入比率（株式先物を含む。）は、90%以上を維持しました。

業種構成は、医薬品、情報・通信業、卸売業などの組入比率を引き上げる一方、非鉄金属、ガラス・土石製品、輸送用機器などの組入比率を引き下げました。期末では、卸売業、化学、銀行業を中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感、配当利回りの高さなどからキヤノン、日本電信電話、大塚ホールディングスなどを買い付けました。一方で、業績見通しの相対感や配当利回りの水準、バリュエーションの割安感が薄れてきたことなどから三井金属、ソフトバンクグループ、三菱自動車工業などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の謙建率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

T O P I X の謙建率を上回った卸売業をオーバーウエートとしていたことや、T O P I X の謙建率を下回った食料品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、T O P I X の謙建率を下回った非鉄金属をオーバーウエートとしていたことや、T O P I X の謙建率を上回った小売業をアンダーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、伊藤忠商事、東京エレクトロン、住友鉱山などはプラスに寄与ましたが、三菱自動車工業、沢井製薬、日本軽金属HDなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、短期的には米国の金利動向や保護主義的な貿易政策が企業業績に与える悪影響が懸念されますが、すぐさま景気が後退する可能性は低いと考えており、中長期的には堅調な世界景気や企業業績を背景に上昇基調が継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP E RやP B Rなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	44円
(株式)	(44)
(先物)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	44

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 5,951.4 ()	千円 11,343,903 ()	千株 7,102	千円 13,362,658

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

買	付				売	付				期
	銘柄	株数	金額	平均単価		銘柄	株数	金額	平均単価	
日本電信電話	千株 52.5	千円 291,622	円 5,554		三井金属	千株 82.5	千円 493,472	円 5,981		
キヤノン	65	262,825	4,043		東京エレクトロン	22.5	477,888	21,239		
住友鉱山	50	232,546	4,650		住友鉱山	97.5	450,684	4,622		
S G ホールディングス	105	216,852	2,065		任天堂	9	388,285	43,142		
大塚ホールディングス	42.5	214,894	5,056		三菱自動車工業	465	384,027	825		
電通	40	195,939	4,898		昭和電工	87.5	350,615	4,007		
東海カーポン	130	191,785	1,475		ソフトバンクグループ	35	315,542	9,015		
小野薬品	65	191,396	2,944		ディスコ	12	307,051	25,587		
ファーストリテイリング	4.5	191,167	42,481		ファーストリテイリング	7	300,076	42,868		
みずほフィナンシャルG	900	182,846	203		三菱UFJフィナンシャルG	332.7	260,492	782		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 1,963	百万円 2,234	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首 株数	当期末 株数	評価額	銘柄	期首 株数	当期末 株数	評価額	銘柄	期首 株数	当期末 株数	評価額
鉱業（-）	千株	千株	千円	ゴム製品（0.2%）	千株	千株	千円	愛知電機	千株	千株	千円
三井松島	35	-	-	ブリヂストン	35	10	46,840	富士通	37.5	29	95,700
建設業（4.3%）				ガラス・土石製品（2.2%）				セイコーエプソン	120	-	-
熊谷組	-	45	152,775	旭硝子	35	32.5	142,350	アルパック	22.5	-	-
大和ハウス	117.5	140	568,120	太平洋セメント	20	-	-	TDK	12.5	-	-
関電工	-	75	94,950	ノサワ	95	20	24,280	マクセルホールディングス	-	65	173,880
協和エクシオ	15	-	-	東海カーボン	100	105	139,860	ユニデンホールディングス	65	65	143,195
食料品（0.8%）				品川リフラクトリーズ	30	-	-	堀場製作所	170	-	-
日本たばこ産業	10	52.5	156,213	黒崎播磨	19	-	-	レザーテック	-	12	96,120
繊維製品（0.2%）				フジインコーポレーテッド	40	32.5	73,190	ローム	57.5	-	-
東レ	80	-	-	ニチアス	85	35	46,760	村田製作所	-	13.5	134,055
サカイ オーベックス	-	12.5	30,037	鉄鋼（0.8%）				キヤノン	-	5.5	79,420
化学（11.3%）				JFEホールディングス	-	45	100,350	東京エクタロン	30	30	252,395
旭化成	-	100	144,850	日立金属	100	35	45,360	輸送用機器（9.0%）	-	10.5	212,992
昭和電工	120	40	148,800	新日本電工	230	-	-	豊田自動織機	-	-	63,200
住友化学	370	290	180,090	非鉄金属（3.7%）				デンソー	47.5	42.5	247,307
クレハ	-	15	101,400	大紀アルミニウム	-	80	59,360	東海理化電機	-	-	-
東亞合成	60	40	50,840	日本軽金属HD	700	275	78,100	三菱ロジスネクスト	25	-	-
デンカ	42.5	25	95,625	三井金属	80	17.5	84,612	日産自動車	20	-	-
信越化学	32.5	14	153,300	東邦亜鉛	37.5	20	99,600	いすゞ自動車	140	110	124,190
日本化学工業	-	15	50,250	三菱マテリアル	40	-	-	トヨタ自動車	30	-	-
カネカ	-	125	133,750	住友鋼山	125	77.5	341,930	日野自動車	77.5	65	450,840
三井化学	42.5	20	67,000	DOWAホールディングス	12	-	-	三菱自動車工業	-	95	129,390
J S R	35	55	130,020	U A C J	45	-	-	武藏精密工業	685	325	325,625
三菱ケミカルHLDGS	200	195	202,507	古河電工	31	-	-	アイシン精機	-	10	37,850
住友ベーライト	105	130	128,570	住友電工	120	30	49,770	マツダ	100	-	-
宇部興産	47.5	25	81,125	金属製品（1.5%）				本田技研	65	75	283,650
旭有機材	-	17.5	29,785	SUMCO	-	30	81,870	SUBARU	-	40	20,71,540
ダイキアクシス	-	42.5	60,435	LIXILグループ	-	40	96,160	精密機器（0.4%）	-	-	-
扶桑化学工業	-	13.5	37,557	東プレ	-	32.5	103,512	東京精密	27.5	27.5	27.5, 71,197
花王	20	15	117,795	機械（6.9%）				ニプロ	50	-	-
三洋化成	-	4	20,840	東芝機械	215	135	96,660	その他製品（1.6%）	-	-	-
大日本塗料	15	-	-	アイダエンジニア	112.5	140	177,800	パンダイナムHLDGS	42.5	25	89,500
日本特殊塗料	22.5	-	-	F U J I	-	25	50,600	桑山	10.5	10.5	10.5, 15,374
資生堂	-	2	13,614	旭ダイヤモンド	22.5	15	16,890	NISSHA	10	-	-
ポーラ・オルビスHD	30	30	140,550	DMG森精機	92.5	75	142,500	任天堂	10	10	4.5, 201,015
デクセリアルズ	-	45	53,415	ディスコ	12	3.5	81,725	陸運業（0.9%）	-	-	-
パーーコーポレーション	220	40	24,040	イワキポンプ	-	12.5	46,375	西武ホールディングス	30	-	-
医薬品（3.9%）				野村マイクロ・サイエンス	-	55	55,715	S Gホールディングス	-	75	181,500
武田薬品	5	-	-	小松製作所	-	35	125,720	空運業（0.6%）	-	-	-
アステラス製薬	-	100	159,650	住友重機械	-	25	101,250	日本航空	-	25	105,800
大日本住友製薬	-	45	88,740	荏原実業	-	22.5	50,085	情報・通信業（5.3%）	-	-	-
エーザイ	-	12.5	86,450	三精テクノロジーズ	90	25	36,500	トレンドマイクロ	15	14	88,200
小野薬品	15	55	154,027	キトー	75	60	114,660	構造計画研究所	-	15	36,645
沢井製薬	25	12.5	60,625	アマノ	17.5	17.5	51,100	WOWOW	-	25	81,875
大塚ホールディングス	-	37.5	202,125	ツバキ・ナカシマ	-	20	51,700	日本ユニシス	-	32.5	73,742
石油・石炭製品（1.6%）				日本精工	110	85	116,365	日本電信電話	5	47.5	243,580
出光興産	-	25	95,375	電気機器（8.3%）				KDDI	-	60	168,300
JXTGホールディングス	290	300	202,530	三菱電機	180	140	237,160	NTTドコモ	-	65	179,400
コスモエネルギーHLDGS	40	-	-	日本電産	10	10	166,900	アイ・エス・ピー	-	30	56,220

ダイワ好配当日本株マザーファンド

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
ソフトバンクグループ 卸売業 (13.4%)	千株 45	千株 10	千円 79,970
双日	—	250	85,750
アルコニックス	50	42.5	83,257
ダイワボウHD	—	22.5	113,400
三洋貿易	—	25	52,675
ヤギ	—	2.5	5,877
萩原電気HLDGS	30	17.5	53,462
伊藤忠	335	295	623,335
三井物産	180	200	370,000
日立ハイテクノロジーズ	26	10	50,400
住友商事	160	160	296,160
三菱商事	210	205	597,882
阪和興業	—	12.5	54,250
伊藤忠エネクス	80	50	52,900
西日本SMETTAC HD	—	12.5	58,750
日鉄住金物産	27.5	10	59,800
東テク	52.5	—	—
小売業 (0.9%)			
パルグループHLDGS	12.5	—	—
セブン&アイ・HLDGS	—	37.5	178,162
ファーストリテイリング	2.5	—	—
銀行業 (10.3%)			
あおぞら銀行	20	30	129,750
三菱UFJフィナンシャルG	1,150	850	605,625
りそなホールディングス	125	140	83,104
三井住友トラストHD	20	32.5	145,730
三井住友フィナンシャルG	160	160	722,400
セブン銀行	100	—	—
みずほフィナンシャルG	800	1,450	282,460
証券、商品先物取引業 (1.6%)			
SBIホールディングス	—	40	107,120
野村ホールディングス	325	205	130,257
いこしよ証券	—	50	62,500
保険業 (4.9%)			
SOMPOホールディングス	50	45	197,730
MS & AD	85	60	211,860
第一生命HLDGS	90	70	141,260
東京海上HD	50	55	270,985
T&Dホールディングス	80	62.5	106,562
その他金融業 (1.7%)			
日立キャピタル	20	25	67,575
オリックス	145	135	252,045
三菱UFJリース	180	—	—
不動産業 (1.0%)			
パーク24	—	10	29,380
三井不動産	—	40	108,420
住友不動産	—	15	59,685
サービス業 (2.9%)			
トラスト・テック	12.5	—	—
GCA	30	—	—
アウトソーシング	25	—	—
ウェルネット	—	42.5	48,280

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
ディー・エヌ・エー	千株 42.5	千株 —	千円 —
電通	20	55	270,875
みらかホールディングス	—	2.5	10,837
日本ハウズイング	9.8	9	27,180
テクノプロ・ホールディング	10	—	—
ソラスト	25	10	29,650
東京ドーム	—	60	62,040
丹青社	—	80	101,120
合計	千株 株数、金額 銘柄数<比率>	千株 11,719.2 122銘柄	千円 10,568.6 <93.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 TOPIX	百万円 694	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年4月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 19,128,750	% 92.5
コール・ローン等、その他	1,546,487	7.5
投資信託財産総額	20,675,238	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月16日現在

項目	当期末
(A) 資産	20,659,038,167円
コール・ローン等	1,007,895,316
株式(評価額)	19,128,750,550
未収入金	283,189,001
未収配当金	232,603,300
差入委託証拠金	6,600,000
(B) 負債	251,203,083
未払金	251,201,000
その他未払費用	2,083
(C) 純資産総額(A - B)	20,407,835,084
元本	6,888,153,339
次期繰越損益金	13,519,681,745
(D) 受益権総口数	6,888,153,339口
1万口当たり基準価額(C / D)	29,627円

*期首における元本額は7,768,506,867円、当期中ににおける追加設定元本額は479,012,661円、同解約元本額は1,359,366,189円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ好配当日本株投信（季節点描）5,425,845,905円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）28,052,281円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）31,973,029円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）29,070,750円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）538,405,630円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド90,006,369円、ダイワ資産分散インカムオーバー（奇数月決算型）90,129,440円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）106,884,055円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／分散コース）216,304,261円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）331,481,619円です。

*当期末の計算口数当たりの純資産額は29,627円です。

■損益の状況

当期 自2017年10月17日 至2018年4月16日

項目	当期
(A) 配当等収益	268,227,145円
受取配当金	268,540,300
その他収益金	576
支払利息	△ 313,731
(B) 有価証券売買損益	264,990,879
売買益	1,389,104,742
売買損	△ 1,124,113,863
(C) 先物取引等損益	18,548,100
取引益	61,817,900
取引損	△ 43,269,800
(D) その他費用	△ 3,973
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	551,762,151
(F) 前期繰越損益金	14,764,520,800
(G) 解約差損益金	△ 2,800,611,545
(H) 追加信託差損益金	1,004,010,339
(I) 合計(E + F + G + H)	13,519,681,745
次期繰越損益金(I)	13,519,681,745

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。